

○ 基盤整備関連経営体育成等促進計画等策定要領（平成15年 4 月 1 日付け14農振第2492号農林水産省農村振興局長通知）
一部改正新旧対照表（案）

（下線部分は改正部分）

改 正 後	改 正 前
第1 <u>基盤整備関連経営体育成等促進計画（促進計画）</u> 次に掲げる規程に定める基盤整備関連経営体育成等促進計画の様式は、別記様式第1号によるものとする。 1 <u>農業競争力強化農地整備事業実施要領（平成30年 3 月 30 日付け29農振第2605号農林水産省農村振興局長、29生畜第1500号農林水産省生産局長通知）別紙1（農地整備事業に係る運用）</u> 2 <u>農山漁村地域整備交付金実施要領（平成22年 4 月 1 日付け21生畜第2045号農林水産省生産局長、21農振第2454号農林水産省農村振興局長、21林整計第336号林野庁長官、21水港第2724号水産庁長官通知）別紙1（農地整備事業に係る運用）</u> 3 <u>沖縄振興公共投資交付金交付要綱（農山漁村地域整備に関する事業、農山漁村活性化対策整備に関する事業、農業・食品産業強化対策整備に関する事業、水産業強化対策整備に関する事業、沖縄林業構造確立施設の整備に関する事業）（平成24年 4 月 6 日付け23地第484号農林水産事務次官依命通知）。以下「沖縄振興公共投資交付金交付要綱」という。）別紙1（農地整備事業に係る運用）</u> 4 <u>福島再生加速化交付金（帰還・移住等環境整備）交付要綱（農林水産省）（平成26年 2 月 28 日付け25食第200号農林水産事務次官依命通知）別添1－2（農地整備事業に係る取扱い）</u>	第1 <u>農業競争力強化農地整備事業実施要領別紙等（農業競争力強化農地整備事業実施要領（平成30年 3 月 30 日付け29農振第2605号農林水産省農村振興局長、29生畜第1500号農林水産省畜産局長通知）別紙1、水利施設等保全高度化事業実施要領（平成30年 3 月 30 日付け29農振第2703号農林水産省農村振興局長通知）別紙2、農山漁村地域整備交付金実施要領（平成22年 4 月 1 日付け21生畜第2045号農林水産省生産局長、21農振第2454号農林水産省農村振興局長、21林整計第336号林野庁長官、21水港第2724号水産庁長官通知）別紙1－1（農地整備事業に係る運用）、沖縄振興公共投資交付金交付要綱（農山漁村地域整備に関する事業、農山漁村活性化対策整備に関する事業、農業・食品産業強化対策整備に関する事業、水産業強化対策整備に関する事業、沖縄林業構造確立施設の整備に関する事業）（平成24年 4 月 6 日付け23地第484号農林水産事務次官依命通知）別紙1（農地整備事業に係る運用）、福島再生加速化交付金（帰還・移住等環境整備）交付要綱（農林水産省）（平成26年 2 月 28 日付け25食第200号農林水産事務次官依命通知）別添1－2（農地整備事業に係る取扱い）及び福島再生加速化交付金（帰還・移住等環境整備）基金交付要綱（農林水産省）（平成27年 4 月 15 日付け27食第10号農林水産事務次官依命通知）別添1－2（農地整備事業に係る取扱い）をいう。以下同じ。）に定める基盤整備関連経営体育成等促進計画の様式は、別記様式第1号、別記様式第2号</u>

5 福島再生加速化交付金（帰還・移住等環境整備）基金交付要綱（農林水産省）（平成27年4月15日付け27食第10号農林水産事務次官依命通知）

第2 農業農村活性化計画（活性化計画）

次に掲げる規程に定める農業農村活性化計画の様式は、別記様式第2号によるものとする。

1 水利施設等保全高度化事業実施要領（平成30年3月30日付け29農振第2703号農林水産省農村振興局長通知）別紙2（畑地帯総合整備事業に係る運用）

2 農山漁村地域整備交付金実施要領別紙2（水利施設整備に係る運用）

3 沖縄振興公共投資交付金交付要綱別紙3（水利施設整備に係る運用）

4 福島再生加速化交付金（帰還・移住等環境整備）交付要綱（農林水産省）別添1－2（農地整備事業に係る取扱い）

5 福島再生加速化交付金（帰還・移住等環境整備）基金交付要綱（農林水産省）

第3 農用地利用集積促進土地改良整備計画（集積促進整備計画）

第1に掲げる規程に定める農用地利用集積促進土地改良整備計画の様式は、別記様式第3号によるものとする。

第4 畑地帯農用地利用集積促進土地改良整備計画（畑地帯集積促進整備計画）

又は別記様式第3号のいずれかによるものとする。

第2 農業競争力強化農地整備事業実施要領別紙等に定める農業農村活性化計画の様式は、別記様式第4号によるものとする。

第3 農業競争力強化農地整備事業実施要領別紙等に定める農用地利用集積促進土地改良整備計画の様式は、別記様式第5号、別記様式第6号又は別記様式第7号のいずれかによるものとする。

第4 農業競争力強化農地整備事業実施要領別紙等に定める畑地帯農用地利用集積促進土地改良整備計画の様式は、別記様式第

第2に掲げる規程に定める畑地帯農用地利用集積促進土地改良整備計画の様式は、別記様式第4号によるものとする。

第5 その他

本要領の第1から4までに定める様式における用語の定義は、本要領の第1から4までに掲げる各規程に基づくものとする。

別記様式第1号 表紙（略）

基盤整備関連経営体育成等促進計画区域兼土地利用計画図

〇 〇 県 〇 〇 地 区

(位置図)

(注) 計画区域の土地利用計画（ゾーニング）であり、第2章の4. 土地利用計画に従って区分すること。
また、農業生産基盤整備事業の計画のみならず、農村整備事業の内容についても記入し、両整備計画の一体的整備の状況がわかるようにすること。

凡例等については、市町村界、農振地域、都市計画区域及び今後10年間に実施予定の農業用水路、農業排水路、農道や農業集落道、農道集落排水路、営農飲雑用水水源、同貯水池、同浄水場、同水路、同給水区域、非農用地整備地、農村センター、農村公園等の農村整備事業に係る施設についても記入すること。

凡		例
基盤整備関連経営体育成等促進計画区域		黒 ー・ー・ー で囲む
区分	高生産性農業型ほ場区域	赤 色
	集約農業型ほ場区域	緑 色
	(削る。)	(削る。)
	(削る。)	(削る。)
非農用地		青 色

8号によるものとする。

第5 その他

本要領の第1から4までに定める様式における用語の定義は、各事業の農業競争力強化農地整備事業実施要領別紙等の規定に基づくものとする。

別記様式第1号 表紙（略）

基盤整備関連経営体育成等促進計画区域兼土地利用計画図

〇 〇 県 〇 〇 地 区

(位置図)

(注) 計画区域の土地利用計画（ゾーニング）であり、第2章の4. 土地利用計画に従って区分すること。
また、農業生産基盤整備事業の計画のみならず、農村整備事業の内容についても記入し、両整備計画の一体的整備の状況がわかるようにすること。

凡例等については、市町村界、農振地域、都市計画区域及び今後10年間に実施予定の農業用水路、農業排水路、農道や農業集落道、農道集落排水路、営農飲雑用水水源、同貯水池、同浄水場、同水路、同給水区域、非農用地整備地、農村センター、農村公園等の農村整備事業に係る施設についても記入すること。

凡		例
基盤整備関連経営体育成等促進計画区域		黒 ー・ー・ー で囲む
区分	高生産性農業型ほ場区域	赤 色
	集約農業型ほ場区域	緑 色
	条件不利区域	茶 色
	農地転用区域	黄 色
非農用地		青 色

< 目 次 >

第1章 概 要

1. 基盤整備関連経営体育成等促進計画総括表
2. 農業経営の変化と農業農村整備の展望
3. 対象事業名
4. 地区の概況
 - (1) 市町村名等
 - (2) 市町村の概要
 - (3) 市町村における農業振興の目標
 - (4) 対象地区の選定理由
 - (5) 計画区域農地の概要
 - (6) 社会経済条件

(附る。)

(附る。)

第2章 計画事項

1. 農業構造再編の目標
 - (1) 生産性向上の目標
 - (2) 市町村が定めた農業構造改善目標
 - (3) 担い手等の見通し
 - (4) 経営所得安定対策加入経営体の見通し
 - (5) 経営形態とは場整備
 - (6) 経営形態移行の概要
2. 農用地の流動化計画
 - (1) 担い手への農地利用集積
 - (2) 担い手への農地集約化
 - (3) 農地所有適格法人等への農用地の流動化計画
3. 経営体育成計画
 - (1) 経営体育成計画
 - (2) 農地所有適格法人育成計画
4. 土地利用計画
 - (1) 土地利用区分
 - (2) 権利に基づく土地利用集積・集約化方法
 - (3) 作物作付計画
5. 農業機械利用計画
 - (1) 田植機
 - (2) 乗用型トラクター
 - (3) コンバイン

(附る。)

6. 農業生産基盤の整備目標

- (1) 水田及び畑の区画規模
- (2) 農業用排水施設
- (3) 農業用道路
- (4) 目標整備量

7. 関連事業計画

8. 推進体制整備計画

9. 営農環境の整備目標

- (1) 集落整備
- (2) 農業集落排水施設の整備
- (3) 治水施設等
- (4) 目標整備量

10. 土地改良施設等の管理計画

- (1) 農業水利費に関する事項
- (2) 土地改良施設の維持管理計画
- (3) その他施設の維持管理計画

11. 農業農村整備事業管理計画

- (1) 農業生産基盤整備計画
- (2) 営農環境整備計画
- (3) 農業経営高度化支援事業

12. その他必要な事項

(附る。)

第1章 概 要

1. 基盤整備関連経営体育成等促進計画総括表

都道府県名	所在地	地区名	地区面積(ha)	地域区分	担 当 部 課 名						
					(TEL、FAX)						
地 勢 及 び 社会経済条件					農 用 地 の 整 備 状 況						
営 農 状 況											
地区設定理由					非 農 用 地 の 概 要						
現 況					一 目 標						
農 業 構 造 の 再 編 目 標											
農用地の 流動化計画 及び経営体 育成計画 並びに は場整備計画	項目	農用地面積 (ha) ①	担い手の経営面積 (ha) ②	同左シェア ②÷① (%)	農地所有適格法人等① 法人数(法人) ①÷② (%)				同左シェア ②÷① (%)	備 考	
	現況		-①-	-①-					目標年度：○年度 集積(目標)要件の定義：Cha以上		
	対象事業完了時		-①-	-①-							
	目標		-①-	-①-							
	集積(集約)方法 (目標)	計(ha)	認定農業者	認定新規農業者	集積型農協組織	市町村基本構 成農業者	企業経営者十二 き農業者	(附る。)	(附る。)	(附る。)	(附る。)
	自己所有地		-①- ha	-①- ha	-①- ha	-①- ha	-①- ha	附る	(附る。)		
	賃借権設定		-①- ha	-①- ha	-①- ha	-①- ha	-①- ha	附る	(附る。)		
	経営委託		-①- ha	-①- ha	-①- ha	-①- ha	-①- ha	附る	(附る。)		
	基幹作業受託		-①- ha	-①- ha	-①- ha	-①- ha	-①- ha	附る	(附る。)		
	計(ha)		-①-	-①-	-①-	-①-	-①-	附る	(附る。)		
農業生産基盤 及び農村生活 環境の整備目 標並びに対応 する事業管理 計画	①	②		③		④					
	(年～ 年)		(年～ 年)		(年～ 年)			(年～ 年)			
土地改良施設 等の管理計画											
その他必要な 事項											

〔注〕 1. 農用地の流動化計画及びは場整備計画の①内は、要綱(農業競争力強化農地整備事業実施要綱をいう。以下同じ。)別紙1第5の1の(2)のイに準ずる取扱要件(以下「集約化要件」という。)により採択申請する場合に集約化面積について記入する。

2. 当該地の設定に当たって事業の受益地を含む農地上のまとまりのある一定区域(営農区)を設定する場合は、受益地を設定した理由に加えて、営農区を設定した理由を総括表の土地設定理由中に説明する。

3. 農地所有適格法人等①は、要綱別紙1第5の1の(2)のウに準ずる取扱要件(以下「法人化要件」という。)により採択申請の場合に記載する。農地所有適格法人等①には要綱別紙1第5の1の(2)のウの(ア)に該当するものについて記載する。

< 目 次 >

第1章 概 要

1. 基盤整備関連経営体育成等促進計画総括表
2. 農業経営の変化と農業農村整備の展望
3. 対象事業名
4. 地区の概況
 - (1) 市町村名等
 - (2) 市町村の概要
 - (3) 市町村における農業振興の目標
 - (4) 対象地区の選定理由
 - (5) 計画区域農地の概要
 - (6) 社会経済条件

6. 生産調整の実施状況

第2章 計画事項

1. 農業構造再編の目標
 - (1) 生産性向上の目標
 - (2) 市町村が定めた農業構造改善目標
 - (3) 担い手等の見通し
 - (4) 農業経営規模拡大計画
 - (5) 経営形態とは場整備
 - (6) 経営形態移行の概要
2. 農用地の流動化計画
 - (1) 農用地流動化計画
 - (2) 農作業集積計画
 - (3) 計画達成に向けた取組方法
3. 経営体育成計画
 - (1) 認定農業者の育成計画
 - (2) 計画達成に向けた取組方法
4. 土地利用計画
 - (1) 土地利用区分
 - (2) 権利に基づく土地利用集積方法
 - (3) 作物作付計画
 - (4) 品質向上目標
 - (5) 優良農地の保全に向けた取組方法
5. 農業機械利用計画
 - (1) 田植機
 - (2) 乗用型トラクター
 - (3) コンバイン

6. は場の整備計画

7. 農業生産基盤の整備目標
 - (1) 水田及び畑の区画規模
 - (2) 農業用排水施設
 - (3) 農業用道路
 - (4) 目標整備量
8. 関連事業計画
9. 推進体制整備計画
10. 営農環境の整備目標
 - (1) 集落整備
 - (2) 農業集落排水施設の整備
 - (3) 農村公園等
 - (4) 目標整備量
11. 土地改良施設等の管理計画
 - (1) 農業水利費に関する事項
 - (2) 土地改良施設の維持管理計画
 - (3) その他施設の維持管理計画
12. 農業農村整備事業管理計画
 - (1) 農業生産基盤整備計画
 - (2) 営農環境整備計画

13-1. その他必要な事項

13-2. 機械利用合理化計画

第1章 概 要

1. 基盤整備関連経営体育成等促進計画総括表

都道府県名	所在地	地区名	地区面積(ha)	地域区分	担 当 部 課 名		
					(TEL、FAX)		
地 勢 及 び 社会経済条件					農 用 地 の 整 備 状 況		
営 農 状 況							
地区設定理由					非 農 用 地 の 概 要		
農 業 構 造 の 再 編 目 標	現 況				一 目 標		
農用地の 流動化計画 及び経営体 育成計画 並びに は場整備計画	項目	農用地面積 (ha) ①	担い手の経営面積 (ha) ②	同左シェア ②÷① (%)	認定農業者数	全農家に占める 認定農業者の割合	備 考
	現況						
	対象事業完了時					目標年度：○年度	
	目標						
	集積方法(目標)	計(ha)	担い手農家	農地所有適格法人	生産組織	集落営農	(新設)
	自己所有地						
	賃借権設定						
	経営委託						
	基幹作業受託						
	計(ha)						
農業生産基盤 及び農村生活 環境の整備目 標並びに対応 する事業管理 計画	①	②		③		④	
	(年～ 年)		(年～ 年)		(年～ 年)		(年～ 年)
土地改良施設 等の管理計画							
その他必要な 事項							

(新設)

2. 農業経営の変化と農業農村整備の展望

(記入例)

	現 況 (年 度)				目 標 (年 度)			
経営形態	個別経営 3 9 戸	経営規模別農家数	0.5ha未満 …1 0.5～1.0 …9 1.0～1.5 …10 1.5～2.0 …8 2.0～2.5 …6 2.5～3.0 …0 3.0ha以上 …1 委託 …4		〇〇生産組合(集落協業型)設立、育成経営面積47.2ha(水田) ↓ 法人組織の企業経営の確立 担い手…集落機能を生かし、営農意欲のある若い人材を育成 集落一農機制の確立			
経営状況	全てが第2種兼業農家 農業従事者の高齢化が進行 農業に対する暗い現状認識 零細規模(平均1.3ha) 農地の分散錯亂 農業機械及び機具の個別保有	→ 中身の乏しい抜け殻状態 → 低い生産性 → 過剰投資			農用地利用性の向上 直播栽培等の新しい技術普及 機械・施設の効率的利用 経営と生産と調査研究等 各必要部門の担当者育成 特産品の栽培	→ 生産性の向上 → 企業経営 → 高付加価値農業		
生産基盤の状況	区画形状…10 a 区画(昭和38年〇〇土地改良事業実施) 農道…幅員2 m 用水路…開水路(老朽化) 用水源…河川水、地下水、ため池				区画形状… <u>中小区画</u> (〇〇～〇a)、大区画(1ha) → 連坦的農地集積 農道…集落道との一体整備 用水路…用水路パイプライン 暗渠排水 → 農地の質的向上 直播技術の普及 畑利用の拡大(野菜、施設園芸) (削る。)	→ 連坦的農地集積 → 作物選択肢の拡大 → 農地の質的向上 → 直播技術の普及 → 畑利用の拡大(野菜、施設園芸) → <u>フライト農業</u>		
整備水準	ほ場及び農道…小型機械体系のみ可能 用排水分離 …ただし、排水効果不足				畦畔除去による大区画整備 → 大型機械体系可能 暗渠排水施設の整備 → 作物選択肢の拡大 排水路の高度利用 → 地下かんがい、直播技術対応 水管理の自動化 → 稲作労働時間の低減 生産基盤と生活環境の一体整備 → 21世紀の農村の実現 (削る。) 集落内道路の整備 (削る。) アメニティ向上の整備(集落周辺の水環境整備) (削る。) 集落排水施設の整備 → 内発的な集落地域の実現			

3. 対象事業名

事業名	地区名	採択年度	完了予定年度	受益面積	総事業費	経営体育成促進事業 計画区域農用地面積
		年度	年度	ha	百万円	ha

4. 地区の概況

(1) 市町村名等	市町村名	関係集落数	関係土地改良区名	
(2) 市町村の概要				

(記載例) 〇〇町は〇〇県のほぼ中央にある〇〇平野の東南部に位置し、東西に約9 km、南北に約6 kmの広がり(面積:約30 km²)を持ち、北と東は〇〇川、南は〇〇町、西は〇〇町に囲まれている。また、〇〇市から北方に約40 kmの位置にあり、町の中央部をJ R 〇〇本線が南北に縦貫し、〇〇市までの所轄間が約45分と、〇〇市への通勤圏となっている。本町の南部は、標高約140 mの〇〇山を中心とする山林地域となっている。また、北部は典型的な水田耕作地帯となっており、県北の穀倉として名高い良質米ササニシキの生産地である。人口は、昭和30年の町村合併時の9,156人をピークに、昭和55年頃から若年労働者の流出とともに人口減少が進み、現在は1,777世帯、人口7,079人となっている。町の産業構造は、第一次産業25.5%、第二次産業30.8%、第三次産業43.6%となっている。生産基盤は、明治末期から大正にかけて用地整理がなされているが、区画が10 aと狭小で、農道及び用水路の利用が狭く農地高齢化の大きな阻害要因となっている。特に用水にあっては、7月～10月の豪雨で効働力の過剰低下となっており、国営かんがい排水事業「〇〇地区」、経営体育成事業整備事業等の緊急な着工、完成が望まれている地域である。

(3) 市町村における農業振興の目標

(記載例) 〇〇町は、米等の土地利用型農作物を基幹とした畜産・野菜を主とする安定複合経営農家の育成と生産組織の活動を助長し、農業経営の安定を図り、豊かで魅力のある農村の建設を目指すため、まず土地基盤を整備を全体的に進めて土地の高度利用を促進し、かつ、機械化・一貫作業体系の確立を図り、適正規模への過渡を行い低コスト経営を目指すとともに、余剰労力を複合部門に誘導して安定複合経営を確立するものとする。また、中核農家を中心とした共同利用・共同作業等による生産組織の育成を図り、兼業農家も取り込んだ地域農業の確立を図るものとする。

(4) 対象地区の選定理由

(記載例) 本計画区域(A=151.7ha)は、西はJ R 〇〇本線、北は〇〇川、東は〇〇川、南は〇〇幹線排水路に囲まれた一つの用水系系統を有する農用地域であり、地区内には非農用地及び農道白地が存在しない等良農地であることから、本区域を経営体育成事業整備事業の候補地区として選定した。また、本区域は、農業の経営基盤が良好なものであり、〇〇集落で約80%の経営基盤を占め、若い主農家の意見集約が容易で、将来の集約計画を立てる場合、現実的になり得る。一方、農村整備事業の投資の観点からみると、本区域は農業集落排水施設の維持管理の経費性から、また、農村公園の利用範囲の観点から理想的なエリアである。

(5) 計画区域農地の概要

計画区域農用地面積	概 要	関係農協名
ha	(生産の効率化を図るため、事業予定地域を含有する地域(カンントリーエレベーター等の生産基盤施設の利用単位等、以下「生産地域」という。))の設定機械や設定した生産地域における稲、麦、大豆等の土地利用型農作物の生産状況(作付け毎面積)や生産地域の基幹施設の整備状況(設置年月を含む。)等の概要について記入する。)	

(6) 社会経済条件(振興計画等の指定状況)(市町村名:)調査年度: 年度

名称	対象地域	指 定	正 誤	可 否	取 扱 方 法
		指定		許可	
		指定		許可	
		指定		許可	
		指定		許可	

(注) 総事業費は、生産基盤整備事業等の総事業費を記載する。

2. 農業経営の変化と農業農村整備の展望

(記入例)

	現 況 (年 度)				目 標 (年 度)			
経営形態	個別経営 3 9 戸	経営規模別農家数	0.5ha未満 …1 0.5～1.0 …9 1.0～1.5 …10 1.5～2.0 …8 2.0～2.5 …6 2.5～3.0 …0 3.0ha以上 …1 委託 …4		〇〇生産組合(集落協業型)設立、育成経営面積47.2ha(水田) ↓ 法人組織の企業経営の確立 担い手…集落機能を生かし、営農意欲のある若い人材を育成 集落一農機制の確立			
経営状況	全てが第2種兼業農家 農業従事者の高齢化が進行 農業に対する暗い現状認識 零細規模(平均1.3ha) 農地の分散錯亂 農業機械及び機具の個別保有	→ 中身の乏しい抜け殻状態 → 低い生産性 → 過剰投資			農用地利用性の向上 直播栽培等の新しい技術普及 機械・施設の効率的利用 経営と生産と調査研究等 各必要部門の担当者育成 特産品の栽培	→ 生産性の向上 → 企業経営 → 高付加価値農業		
生産基盤の状況	区画形状…10 a 区画(昭和38年〇〇土地改良事業実施) 農道…幅員2 m 用水路…開水路(老朽化) 用水源…河川水、地下水、ため池				区画形状… <u>標準区画</u> 、大区画(1ha) → 連坦的農地集積 農道…集落道との一体整備 用水路…用水路パイプライン 暗渠排水 → 農地の質的向上 直播技術の普及 畑利用の拡大(野菜、施設園芸) <u>フライト農業</u>	→ 連坦的農地集積 → 作物選択肢の拡大 → 農地の質的向上 → 直播技術の普及 → 畑利用の拡大(野菜、施設園芸) → <u>フライト農業</u>		
整備水準	ほ場及び農道…小型機械体系のみ可能 用排水分離 …ただし、排水効果不足				畦畔除去による大区画整備 → 大型機械体系可能 暗渠排水施設の整備 → 作物選択肢の拡大 排水路の高度利用 → 地下かんがい、直播技術対応 水管理の自動化 → 稲作労働時間の低減 生産基盤と生活環境の一体整備 → 21世紀の農村の実現 <u>ゆったりした農村住宅(非農用地創設)</u> 集落内道路の整備 <u>公園の整備(集落周辺に集地)</u> アメニティ向上の整備(集落周辺の水環境整備) <u>農村公園の整備</u> 集落排水施設の整備 → 内発的な集落地域の実現			

3. 対象事業名

事業名	地区名	採択年度	完了予定年度	受益面積	総事業費	経営体育成促進事業 計画区域農用地面積
		年度	年度	ha	百万円	ha

(注) 総事業費は、生産基盤整備事業等の総事業費を記載する。

4. 地区の概況

(1) 市町村名等

市町村名	関係集落数	関係土地改良区名	土地改良区
------	-------	----------	-------

(2) 市町村の概要(記入例)

〇〇町は〇〇県のほぼ中央にある〇〇平野の東南部に位置し、東西に約9 km、南北に約6 kmの広がり(面積:約30 km²)を持ち、北と東は〇〇川、南は〇〇町、西は〇〇町に囲まれている。また、〇〇市から北方に約40 kmの位置にあり、町の中央部をJ R 〇〇本線が南北に縦貫し、〇〇市までの所轄間が約45分と、〇〇市への通勤圏となっている。本町の南部は、標高約140 mの〇〇山を中心とする山林地域となっている。また、北部は典型的な水田耕作地帯となっており、県北の穀倉として名高い良質米ササニシキの生産地である。人口は、昭和30年の町村合併時の9,156人をピークに、昭和55年頃から若年労働者の流出とともに人口減少が進み、現在は1,777世帯、人口7,079人となっている。町の産業構造は、第一次産業25.5%、第二次産業30.8%、第三次産業43.6%となっている。生産基盤は、明治末期から大正にかけて用地整理がなされているが、区画が10 aと狭小で、農道及び用水路の利用が狭く農地高齢化の大きな阻害要因となっている。特に用水にあっては、7月～10月の豪雨で効働力の過剰低下となっており、国営かんがい排水事業「〇〇地区」、経営体育成事業整備事業等の緊急な着工、完成が望まれている地域である。

(3) 市町村における農業振興の目標(記入例)

〇〇町は、米等の土地利用型農作物を基幹とした畜産・野菜を主とする安定複合経営農家の育成と生産組織の活動を助長し、農業経営の安定を図り、豊かで魅力のある農村の建設を目指すため、まず土地基盤を整備を全体的に進めて土地の高度利用を促進し、かつ、機械化・一貫作業体系の確立を図り、適正規模への過渡を行い低コスト経営を目指すとともに、余剰労力を複合部門に誘導して安定複合経営を確立するものとする。また、中核農家を中心とした共同利用・共同作業等による生産組織の育成を図り、兼業農家も取り込んだ地域農業の確立を図るものとする。

(4) 対象地区の選定理由(記入例)

本計画区域(A=151.7ha)は、西はJ R 〇〇本線、北は〇〇川、東は〇〇川、南は〇〇幹線排水路に囲まれた一つの用水系系統を有する農用地域であり、地区内には非農用地及び農道白地が存在しない等良農地であることから、本区域を経営体育成事業整備事業の候補地区として選定した。また、本区域は、農業の経営基盤が良好なものであり、〇〇集落で約80%の経営基盤を占め、若い主農家の意見集約が容易で、将来の集約計画を立てる場合、現実的になり得る。一方、農村整備事業の投資の観点からみると、本区域は農業集落排水施設の維持管理の経費性から、また、農村公園の利用範囲の観点から理想的なエリアである。

(5) 計画区域農用地の概要

計画区域農用地面積	概 要	関係農協名
ha	(生産の効率化を図るため、事業予定地域を含有する地域(カンントリーエレベーター等の生産基盤施設の利用単位等、以下「生産地域」という。))の設定機械及び設定した生産地域における稲、麦、大豆等の土地利用型農作物の生産状況(作付け毎面積)及び生産地域の基幹施設の整備状況(設置年月を含む。)等の概要について記入する。)	

(削る。)

(削る。)

② 地域経済の概要

(市町村名： 調査年度： 年度 調査資料：)

産業別 就業者数	及び生 産額			第一次産業		(うち農業)		第二次産業		第三次産業		計	
		就業者数	人 数	人	(	人)	人	人	人	人			
			比 率	%	(	%)	%	%	%	%			
		生 産 額	金 額	百万円	(	百万円)	百万円	百万円	百万円	百万円			
			比 率	%	(	%)	%	%	%	%			
耕地面積			田		畑		樹 園 地		計				
	面 積		ha		ha		ha		ha				
	経営体当たり面積		ha		ha		ha		ha				
農業経営体		個 人 経営体	団 体 経営体 (法人)	団 体 経営体 (非法人)	計	主副業別 経営体数 (個人経営体)		主 業	準主業	副 業	計		
	経 営 数						経 営 数						
	比 率	%	%	%	%		比 率	%	%	%	%		

(ア) 主要地域の農業動向 (最近年度の農業センサス資料 (5ヶ年間隔) を基に主要に関する集区の動向を把握する)

	年 (A)					年 (B)					動 向				
	個人 経営体	団体 経営体 (法人)	団体 経営体 (非法人)	計	増減率	個人 経営体	団体 経営体 (法人)	団体 経営体 (非法人)	計	増減率	増減率＝(B)／(A)×100	増減率	増減率＝(B)／(A)×100	増減率	増減率＝(B)／(A)×100
農業 経営体	経営体数					経営体数						個人 経営体	団体 経営体 (法人)	団体 経営体 (非法人)	計
	比率	%	%	%	%	比率	%	%	%	%	%	経営体数			
主副業 別経営 体数 (個人 経営 体)	経営体数	主業	準主業	副業	計	経営体数	主業	準主業	副業	計		主業	準主業	副業	計
	比率	%	%	%	%	比率	%	%	%	%	%	経営体数			
農耕地 経営体 数	経営体数	1.0ha未満	1.0ha～2.0ha	2.0ha～3.0ha	3.0ha以上	経営体数	1.0ha未満	1.0ha～2.0ha	2.0ha～3.0ha	3.0ha以上		増減率＝(B)／(A)×100			
	比率	%	%	%	%	比率	%	%	%	%	%	経営体数			
耕 地 面 積	面積	ha	ha	ha	ha	面積	ha	ha	ha	ha		増減率＝(B)／(A)×100	ha	ha	ha
	経営体 当たり 面積	ha	ha	ha	ha	経営体 当たり 面積	ha	ha	ha	ha		ha	%	%	%
主要作 物作付 面積	作付面積	ha	ha	ha	ha	作付面積	ha	ha	ha	ha		増減率＝(B)／(A)×100	ha	ha	ha
	経営体 当たり 面積	ha	ha	ha	ha	経営体 当たり 面積	ha	ha	ha	ha		ha	%	%	%
生産力	生産力	kg	kg	kg	kg	生産力	kg	kg	kg	kg		増減率＝(B)／(A)×100	kg	kg	kg
	経営体 当たり 生産力	kg	kg	kg	kg	経営体 当たり 生産力	kg	kg	kg	kg		kg	%	%	%
経営体 当り 金 額	金額	万円	万円	万円	万円	金額	万円	万円	万円	万円		増減率＝(B)／(A)×100	万円	万円	万円
	比率	%	%	%	%	比率	%	%	%	%	%	金額			

集落営農組織名	設立年月 (千代志)	特定農事団体 になった年 (千代志)	年度	位置付 状況	理 由	対象農 事主 数	目 録	経営費用面積 (ha.)								
								現 況		計 画 区 画		計 画 区 画		計 画 区 画		
								計	地区内	計	地区内	計	地区内	計	地区内	
××地区営農組合	年 月	年 月 (千代志)	年 月	〇	189	175	170	80.53 (80.53)	10.00 (10.03)	70.50 (70.50)	89.40 (89.40)	15.00 (15.00)	74.40 (74.40)	91.40 (91.40)	16.00 (16.00)	75.40 (75.40)
社								80.53 (80.53)	10.00 (10.03)	70.50 (70.50)	89.40 (89.40)	15.00 (15.00)	74.40 (74.40)	91.40 (91.40)	16.00 (16.00)	75.40 (75.40)

農業者名	年 制	田 租 者 の 利 益	市町村基本構想 大津湾造成	地域計画の 目標地区	設 定 等 農 用 地 面 積 (ha)																
					農 用 地										起 業 兼 営 農 用 地 (上段)・自給 (下段)						
					認定 年 月	調査年 月	位置付 け状況	所有農地		賃借権等設定地		基礎生産 受取地		計		所有農地		賃借権等設定地		基礎生産 受取地	
								計	地区内	地区外	地区内	地区外	地区内	地区外	計	地区内	地区外	地区内	地区外	地区内	地区外
〇〇 〇〇〇	第 〇 次	第 〇 年 月	第 〇 年 月	〇	1.80 (1.00)	1.50 (1.00)	0.30 (0.00)	1.50 (1.00)	0.30 (0.00)					6.60 (4.60)	5.60 (3.60)	1.00 (1.00)	2.00 (1.40)	0.50 (0.50)	1.50 (0.40)	2.10 (1.80)	0.50 (0.30)
														7.00 (5.20)	6.00 (4.20)	1.00 (1.00)	2.30 (1.50)	0.50 (0.50)	1.70 (0.90)	2.10 (1.80)	0.50 (0.50)
計					1.80 (1.00)	1.50 (1.00)	0.30 (0.00)	1.50 (1.00)	0.30 (0.00)					6.60 (4.60)	5.60 (3.60)	1.00 (1.00)	2.00 (1.40)	0.50 (0.50)	1.50 (0.40)	2.10 (1.80)	0.50 (0.30)
														7.00 (5.20)	6.00 (4.20)	1.00 (1.00)	2.30 (1.50)	0.50 (0.50)	1.70 (0.90)	2.10 (1.80)	0.50 (0.50)

[illegible]

序 号	姓名	性别	出生日期	身份证号	政治面貌	学历	学位	毕业院校	毕业时间	国 家 考 试 成 绩 (分)																												
										语 文						数 学						外 语																
										语文			数学			英语			数学			英语			日语			俄语										
										总分	单科	平均分	总分	单科	平均分	总分	单科	平均分	总分	单科	平均分	总分	单科	平均分	总分	单科	平均分											
1	张三	男	1990-01-01	110101199001011234	中共党员	本科	工学	清华大学	2012	120	110	115	130	125	135	140	145	150	155	160	165	170	175	180	185	190	195	200										
2	李四	女	1991-02-02	110101199102021234	民主党派	本科	工学	清华大学	2012	115	105	110	125	120	130	135	140	145	150	155	160	165	170	175	180	185	190	195	200									
3	王五	男	1992-03-03	110101199203031234	群众	本科	工学	清华大学	2012	110	100	105	120	115	125	130	135	140	145	150	155	160	165	170	175	180	185	190	195	200								
4	赵六	女	1993-04-04	110101199304041234	群众	本科	工学	清华大学	2012	105	95	100	115	110	120	125	130	135	140	145	150	155	160	165	170	175	180	185	190	195	200							
5	孙七	男	1994-05-05	110101199405051234	群众	本科	工学	清华大学	2012	100	90	95	110	105	115	120	125	130	135	140	145	150	155	160	165	170	175	180	185	190	195	200						
6	周八	女	1995-06-06	110101199506061234	群众	本科	工学	清华大学	2012	95	85	90	105	100	110	115	120	125	130	135	140	145	150	155	160	165	170	175	180	185	190	195	200					
7	吴九	男	1996-07-07	110101199607071234	群众	本科	工学	清华大学	2012	90	80	85	100	95	105	110	115	120	125	130	135	140	145	150	155	160	165	170	175	180	185	190	195	200				
8	郑十	女	1997-08-08	110101199708081234	群众	本科	工学	清华大学	2012	85	75	80	95	90	100	105	110	115	120	125	130	135	140	145	150	155	160	165	170	175	180	185	190	195	200			
9	冯十一	男	1998-09-09	110101199809091234	群众	本科	工学	清华大学	2012	80	70	75	90	85	95	100	105	110	115	120	125	130	135	140	145	150	155	160	165	170	175	180	185	190	195	200		
10	陈十二	女	1999-10-10	110101199910101234	群众	本科	工学	清华大学	2012	75	65	70	85	80	90	95	100	105	110	115	120	125	130	135	140	145	150	155	160	165	170	175	180	185	190	195	200	
11	林十三	男	2000-11-11	110101200011111234	群众	本科	工学	清华大学	2012	70	60	65	80	75	85	90	95	100	105	110	115	120	125	130	135	140	145	150	155	160	165	170	175	180	185	190	195	200
12	周十四	女	2001-12-12	110101200112121234	群众	本科	工学	清华大学	2012	65	55	60	75	70	80	85	90																					

組織名稱	設立年月 (年/月/日)	最近決算年度 (年/月/日)	組織の目標		参加者の数		経営等費用の概要 (h.g.)									
			定款付 口数	役員 数	社員 数	当年度に於いた			対来年度の概算			計				
						社	地区別	地区別	社	地区別	地区別	社	地区別	地区別		
××地区委員会	年 月	年 月	年 月	口	189	175	170	89.63	16.93	70.50	89.40	15.90	73.40	91.40	16.00	75.40
△△地区地区委員会	年 月	年 月	年 月	口	189	205	211	89.63	16.93	70.50	200.50	13.50	7.00	200.50	13.00	87.40
計					189	205	211	89.63	16.93	70.50	289.90	31.40	122.40	34.90	29.00	87.40

[illegible][illegible]

㊦ 農業経営規模拡大計画（記入例）

現 況	目 標
―― 個別経営 ―― 関係農家数 63 戸 うち 専業 : 3 戸 1 兼 : 5 戸 2 兼 : 55 戸 関係農家の経営等総面積 27.5 ha (戸当たり 0.44 ha) うち 再編地区に占める経営等面積 27.5 ha (戸当たり 0.44 ha) (所有耕地+貸借地等+基幹3作業以上受託面積) うち 地区内所有耕地面積 27.5 ha 地区内貸借地等設定面積 - ha 地区内基幹3作業以上受託面積 - ha 関係農家のうち地区内の中核農家 - 戸 経営等面積計 - ha (戸当たり - ha) (所有耕地+貸借地等+基幹3作業以上受託面積) うち 所有耕地面積 - ha 貸借地等設定面積 - ha 基幹3作業以上受託面積 - ha ―― 生産組織又は農地所有適格法人 ―― な し	―― 高生産性農業型は場区域 (22.0 ha) ―― 認定農業型 (18.1 ha) 農家戸数 5 戸 経営等面積計 7.2 ha 高生産性農業型は場区域に占める面積比率 97.3 % 認定新規農業型 (0.9 ha) 農家戸数 2 戸 経営等面積計 3.6 ha 高生産性農業型は場区域に占める面積比率 100 % 集落営農組織 (0.2 ha) 農家戸数 1 戸 経営等面積計 1.8 ha 高生産性農業型は場区域に占める面積比率 100 % 市町村基本機能水準到達 否 (0.9 ha) 農家戸数 2 戸 経営等面積計 3.6 ha 高生産性農業型は場区域に占める面積比率 100 % 市町村が定める畜 (0.9 ha) 農家戸数 2 戸 経営等面積計 3.6 ha 高生産性農業型は場区域に占める面積比率 100 % 農地所有適格法人 (0.5 ha) 参加農家戸数 2組織 基幹3作業以上受託面積計 0.5 ha 高生産性農業型は場区域に占める面積比率 100 % 小規模経営 (0.1 ha) 関係農家戸数 1 戸 経営等面積計 0.1 ha 高生産性農業型は場区域に占める面積比率 100 % 集約農業型は場区域 (2.1 ha) 経営等面積計 2.1 ha (うち担い手 2 戸) 農家戸数 15 戸 (うち担い手 2 戸) 非農用地ほか (0.3 ha) 公園用地 : 0.14ha 営農倉庫用地 : 0.10ha 都市計画道路 : 0.45ha 宅地その他 : 0.3ha 排水調整池用地 : 0.48ha その他 : 0.54ha 農道 : 0.48ha 道路水路 : 3.38ha

㊦ 農業経営規模拡大計画（記入例）

現 況	目 標
―― 個別経営 ―― 関係農家数 63 戸 うち 専業 : 3 戸 1 兼 : 5 戸 2 兼 : 55 戸 関係農家の経営等総面積 27.5 ha (戸当たり 0.44 ha) うち 再編地区に占める経営等面積 27.5 ha (戸当たり 0.44 ha) (所有耕地+貸借地等+基幹3作業以上受託面積) うち 地区内所有耕地面積 27.5 ha 地区内貸借地等設定面積 - ha 地区内基幹3作業以上受託面積 - ha 関係農家のうち地区内の中核農家 - 戸 経営等面積計 - ha (戸当たり - ha) (所有耕地+貸借地等+基幹3作業以上受託面積) うち 所有耕地面積 - ha 貸借地等設定面積 - ha 基幹3作業以上受託面積 - ha ―― 生産組織又は農地所有適格法人 ―― な し	―― 高生産性農業型は場区域 (22.0 ha) ―― 担い手農業 (7.2 ha) 農家戸数 5 戸 経営等面積計 7.2 ha うち 所有耕地面積 2.6 ha 貸借地等設定面積 2 ha 基幹3作業以上受託面積 4.6 ha 戸当たり経営等面積 1.4 ha 高生産性農業型は場区域に占める面積比率 92.7 % 生産組織 (0.2 ha) 農地所有適格法人 (0.5 ha) 参加農家戸数 2組織 基幹3作業以上受託面積計 0.5 ha 高生産性農業型は場区域に占める面積比率 100 % 小規模経営 (0.1 ha) 関係農家戸数 1 戸 経営等面積計 0.1 ha 高生産性農業型は場区域に占める面積比率 100 % 集約農業型は場区域 (2.1 ha) 経営等面積計 2.1 ha (うち担い手 2 戸) 農家戸数 15 戸 (うち担い手 2 戸) 条件不利区域 なし 農地転用区域 なし 非農用地ほか (0.3 ha) 公園用地 : 0.14ha 営農倉庫用地 : 0.10ha 都市計画道路 : 0.45ha 宅地その他 : 0.3ha 排水調整池用地 : 0.48ha その他 : 0.54ha 農道 : 0.48ha 道路水路 : 3.38ha

(4) 経営所得安定対策加入経営体の見直し（法人化要件により採択申請する場合）

① 経営体数の見直し

	現況	1年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目	完了時	完了後1年度目	完了後2年度目	完了後3年度目	完了後4年度目	完了後5年度目
総計農業家数												
農地所有資格法人等以外												
うち特定農業法人等												
農地所有資格法人等以外												
うち特定農業法人等												
農地所有資格												

(注) 1. 現況欄について、高度土地利用調整事業や生産基盤整備事業等の開始年度以前に先行して実施している場合にあつては、土地利用調整事業の開始時の数値を記入する（以下同じ。）。

2. 農地所有資格法人等2には、要領別紙1第5の1の(2)のウの(ア)に該当しない農地所有資格法人及び特定農業法人を記載する。

② 経営所得安定対策加入経営体の概要（記入例）

農業者等名	年齢又は年齢相当期間	経営所得安定対策加入経営体	認定農業者		経営等農用地面積 (ha)																			
					現況										完了時（上段）・目標年度（下段）									
					計		地内		地外		所有農地		賃借権等設定地		基幹3作業受託地		定時従事者数		計		地内		地外	
					計	地内	地内	地内	地内	地内	地内	地内	地内	地内	地内	地内	地内	地内	計	地内	地内	地内	地内	地内
【個別農業者】 ○○○○○	△△		△	年 月 (予定)	△	△.5	1.00	1.00	0.00	1.00	0.00						△	△.00	△.00	1.00	△.00	△.00	△.00	△.00
【農地所有資格法人（特）】 △△△△△				年 月 (予定)														△.00	△.00	△.00	△.00	△.00	△.00	△.00
【農地所有資格法人（特）】 △△△△△				年 月 (予定)														△.00	△.00	△.00	△.00	△.00	△.00	△.00
【集落営農】 △△△△△				年 月 (予定)														△.00	△.00	△.00	△.00	△.00	△.00	△.00
計						1.00	1.00	0.00	1.00	0.00								△.00	△.00	△.00	△.00	△.00	△.00	△.00

(注) 1. 経営所得安定対策加入経営体に係る数値を記入する。

2. 年齢又は参加農家数の欄には、個人農家の場合は年齢を、農地所有資格法人等又は集落営農の場合は参加農家数を記入する。

3. 認定農業者の経営類型の欄には、(2)市町村が定めた農業構造改善目標の類型番号を記入する（以下同じ。）。

4. 農業者等名の欄は、農地所有資格法人については、当該法人が特定農業法人である場合は当該欄に【農地所有資格法人（特）】と記入した上で、法人名を記入する。

特定農業法人の場合は、認定農業者欄の認定状況及び認定年月の欄には、上段に農地所有資格法人、下段に特定農業法人としての認定状況等をそれぞれ記入する。

5. 定時従事者数の欄は、農地所有資格法人等又は集落営農の場合記入する。

6. 定時従事者数とは、農地法（昭和27年法律228号）第2条第3項第2号を号示に規定するものをいう（以下同じ。）。

③ 農業経営規模拡大計画（記入例）

現況	計	完了時
別 別 経営	別 別 経営	別 別 経営
関係農家数 うち農業： 戸、1兼： 戸、2兼： 戸	関係農家数 うち農業： 戸、1兼： 戸、2兼： 戸	関係農家数 うち農業： 戸、1兼： 戸、2兼： 戸
関係農家の経営等総面積 うち 地区に占める経営等面積 （所有耕地+賃借地等+基幹3作業以上受託面積） うち地区内所有耕地面積 地区内賃借権等設定面積 地区内基幹3作業以上受託面積	関係農家の経営等総面積 うち 地区に占める経営等面積 （所有耕地+賃借地等+基幹3作業以上受託面積） うち地区内所有耕地面積 地区内賃借権等設定面積 地区内基幹3作業以上受託面積	関係農家の経営等総面積 うち 地区に占める経営等面積 （所有耕地+賃借地等+基幹3作業以上受託面積） うち地区内所有耕地面積 地区内賃借権等設定面積 地区内基幹3作業以上受託面積
関係農家のうち地区内の中核農家 経営等面積 （所有耕地+賃借地等+基幹3作業以上受託面積） うち地区内所有耕地面積 地区内賃借権等設定面積 地区内基幹3作業以上受託面積	関係農家のうち地区内の中核農家 経営等面積 （所有耕地+賃借地等+基幹3作業以上受託面積） うち地区内所有耕地面積 地区内賃借権等設定面積 地区内基幹3作業以上受託面積	関係農家のうち地区内の中核農家 経営等面積 （所有耕地+賃借地等+基幹3作業以上受託面積） うち地区内所有耕地面積 地区内賃借権等設定面積 地区内基幹3作業以上受託面積
農地所有資格法人 なし	農地所有資格法人 なし	農地所有資格法人 なし
	集約農業型1号区域（1ha） 経営面積計 1ha（うち経営所得安定対策加入経営） 関係農家戸数 1戸（うち経営所得安定対策加入経営） 非農用地（1ha） 農村公園・集合所、 1ha 集落排水処理場、 1ha 排水機場3箇所、 1ha	集約農業型1号区域（1ha） 経営面積計 1ha（うち経営所得安定対策加入経営） 関係農家戸数 1戸（うち経営所得安定対策加入経営） 非農用地（1ha） 農村公園・集合所、 1ha 集落排水処理場、 1ha 排水機場3箇所、 1ha

(新設)

(5) 経営形態とほ場整備

現 況				目 標				ほ場形態
経営・組織形態	耕作面積	戸 数		経営・組織形態	耕作面積	戸 数		
規模拡大志向農家 A 1	1.0	1		規模拡大志向農家 A 1	1.3	1	大区画 (Qha)	大区画 (Qha)
" A 2	0.9	1		" A 2	0.9	1	大区画 (Qha)	
" A 3	0.7	1		" A 3	2.5	1		
				" A 4	1.5	1		
				" A 5	1.0	1		
個人営農希望農家 B 1	24.9	60		農業生産組織 P 1	10.9	23	大区画 (Qha)、中小区画 (Ca)	大区画 (Qha)
				農地所有適格法人 P 2	0.5	4	大区画 (Qha)	
				個人営農希望農家 B 1	5.5	21	中小区画 (Ca)	
				土地持ち非農家		10		
計	27.5	63		計	24.1	63		

(注) 経営形態については、経営形態現況図及び計画図をそれぞれ対応する生産基盤整備状況図を用いて作成する。

経営形態現況図又は計画図(目標)

(凡例等記入例)

(注) A3版で現況及び計画別に2葉作成し、文字等が小さく見えにくくなる場合は別途巻末に添付する。

(現 況)			
凡 例	経営・組織形態等	耕作面積(ha)	ほ場形態
(彩色区分)	A1 規模拡大志向農家	4.6	未整備(10a)
	A2 "	4.8	
	A3 "	4.2	
	B1 個人営農農家	101.1	
	B2 " (その他農家)	38.7	
	C 自家消費型農家	1.3	

(計 画)			
凡 例	経営・組織形態等	耕作面積(ha)	ほ 場 形 態
(彩色区分)	A1 規模拡大志向農家	10.5	中小区画 (Ca) ~
	A2 "	6.7	大区画 (Q ~ Qha)
	A3 "	6.6	
	P1 生産組織	24.2	
	P2 "	36.3	
	B1 個人営農農家	30.2	中小区画 (Ca)
	B2 " (その他農家)	34.7	
	C 自家消費型農家	1.1	
	X 非農用地	1.4	

(注) 地域計画のうち目標地図と整合を図るものとする。

(6) (略)

(5) 経営形態とほ場整備

現 況				目 標				ほ場形態
経営・組織形態	耕作面積	戸 数		経営・組織形態	耕作面積	戸 数		
規模拡大志向農家 A 1	1.0	1		規模拡大志向農家 A 1	1.3	1	大区画 (1ha)	大区画 (1ha)
" A 2	0.9	1		" A 2	0.9	1	大区画 (50a)	
" A 3	0.7	1		" A 3	2.5	1		
				" A 4	1.5	1		
				" A 5	1.0	1		
個人営農希望農家 B 1	24.9	60		農業生産組織 P 1	10.9	23	大区画 (1ha、50a)、標準区画	大区画 (1ha、50a)、標準区画
				農地所有適格法人 P 2	0.5	4	大区画 (50a)	
				個人営農希望農家 B 1	5.5	21	標準区画	
				土地持ち非農家		10		
計	27.5	63		計	24.1	63		

(注) 経営形態については、経営形態現況図及び計画図をそれぞれ対応する生産基盤整備状況図を用いて作成する。

経営形態現況図又は計画図(目標)

(凡例等記入例)

(注) A3版で現況及び計画別に2葉作成し、文字等が小さく見えにくくなる場合は別途巻末に添付する。

(現 況)			
凡 例	経営・組織形態等	耕作面積(ha)	ほ場形態
(彩色区分)	A1 規模拡大志向農家	4.6	未整備(10a)
	A2 "	4.8	
	A3 "	4.2	
	B1 個人営農農家	101.1	
	B2 " (その他農家)	38.7	
	C 自家消費型農家	1.3	

(計 画)			
凡 例	経営・組織形態等	耕作面積(ha)	ほ 場 形 態
(彩色区分)	A1 規模拡大志向農家	10.5	標準区画(30a) ~
	A2 "	6.7	大区画 (50a、1ha)
	A3 "	6.6	
	P1 生産組織	24.2	
	P2 "	36.3	
	B1 個人営農農家	30.2	標準区画(30a)
	B2 " (その他農家)	34.7	
	C 自家消費型農家	1.1	
	X 非農用地	1.4	

(新設)

(6) (略)

2. 農用地の流動化計画

(1) 担い手への農地利用集積(集積要件により採択する場合)

①担い手への集積計画

区分	農用地 面積 (ha) A	担い手の 所有面積 (ha) B	担い手への使用収益権面積(ha)				担い手への 基幹3作業 受託面積 (ha) D	担い手への 利用集積面積 (ha) E=B+C+D	農用地面積に占 める担い手への 利用集積率 (%) E/A
			農地中間管理機 構による賃借権設 定	農地法第3条によ る賃借権設定	その他	計 C			
現況(a)									
1年度目									
2年度目									
3年度目									
4年度目									
5年度目									
対象事業完了時									
完了後1年度目									
完了後2年度目									
完了後3年度目									
完了後4年度目									
目標(b)									
b - a									

(注) 各年度及び目標(b)の欄には、対象事業開始からの各年度及び目標年度の数値を記入する。

②集積計画達成に向けた取組方法

項目	具体的方策
担い手等への 農地利用集積	

2. 農用地の流動化計画

(1) 農用地流動化計画

区分	農用地 面積 (ha) A	担い手の 所有面積 (ha) B	担い手への使用収益権面積(ha)				担い手への 基幹3作業 受託面積 (ha) D	担い手への 利用集積面積 (ha) E=B+C+D	農用地面積に占 める担い手への 利用集積率 (%) E/A
			新設基盤施設化 の賃借権設定	農地法第3条によ る賃借権設定	その他	計 C			
現況(a)									
1年度目									
2年度目									
3年度目									
4年度目									
5年度目									
対象事業完了時(注)									
(新設)									
(新設)									
(新設)									
(新設)									
目標									
b - a									

(注) 各年度及び対象事業完了時(b)の欄には、対象事業実施中の各年度及び完了時の数値を記入する。

(新設)

(2) 担い手への農地集約化(集約化要件により採択する場合)

①担い手への集約化計画

区 分	農用地 面 積 (ha) A	担い手の 所有面積 (ha) B	担い手への使用収益権面積(ha)				担い手への 基幹3作業 委託面積 (ha) D	担い手への 利用集積面積 (ha) E=B+C+D	農用地面積に占 める担い手への 利用集積率 (%) E/A
			農地中間管理機 構による賃借権設 定	農地法第3条によ る賃借権設定	その他	計			
現 況 (a)						C			
1年度目									
2年度目									
3年度目									
4年度目									
5年度目									
対象事業完了時									
完了後1年度目									
完了後2年度目									
完了後3年度目									
完了後4年度目									
目 標 (b)									
b - a									

(注) 各年度及び目標(b)の欄には、対象事業開始からの各年度及び目標年度の数値を記入する。

②集約化計画達成に向けた取組方法

項目	具体的方策
担い手等への 農地集約化	

(3) 農地所有適格法人等への農用地の流動化計画(法人化要件により採択する場合)

区分	農用地 面 積 (ha) A	農地所有適格法人等①への使用収益権面積(ha)								農地所有適格法人等①への基幹3作業委託面積(ha)				農地所有適格法人等①への利用集積率(%)	
		農地所有適格法人等①の所有面積(ha)		農地中間管理機構による賃借権設定		農地法第3条による賃借権設定		その他		計		地区内		地区外	
		地区内 B	地区外 C	地区内	地区外	地区内	地区外	地区内	地区外	地区内 D	地区外 E	地区内 F	地区外 G	地区内 H=8+D+E I=C+F+G	計 J=H+I H/A
現 況 (a)															
1年度目															
2年度目															
3年度目															
4年度目															
5年度目															
対象事業完了時															
完了後1年度目															
完了後2年度目															
完了後3年度目															
完了後4年度目															
目 標 (b)															
b - a															

(注) 各年度及び目標(b)の欄には、対象事業開始からの各年度及び目標年度の数値を記入する。

(2) 農作業集積計画

(数値は記入例)

作物別 区 分	作 業 名	現 況					目 標						
		個別農家	ふち中継農家	農地所有 適格法人	生 産 組 織	集 団 営 農	その他	計	担い手 農 家	農地所有 適格法人	生 産 組 織	集 団 営 農	その他 (直営)
水 稲 類	組 織 数	＝							2 組織				2 組織
	農家戸数	63戸	5戸				63 戸	3 戸		10 戸			13 戸
	担耕・代かき	75.40 ha	7.20 ha				75.40 ha	15.54 ha		39.18 ha			54.72 ha
	田 植 え	75.40	7.20				75.40	15.54		39.18			54.72
	播種 (直播)												
畑 作	収 穫 量	75.40	7.20				75.40	15.54		39.18			54.72
	収 穫 受 託												
	組 織 数	＝							2 組織				2 組織
	農家戸数	4戸	1戸				4 戸	3戸		10 戸			13 戸
	基幹作業	0.60 ha	0.20 ha				0.60 ha	7.66 ha		19.30 ha			26.96 ha
現 在	収 穫 受 託												
	組 織 数	＝							2 組織				2 組織
	農家戸数	19戸	3戸				19 戸			10 戸			29 戸
	基幹作業	0.80 ha	0.30 ha				0.80 ha	7.66 ha		19.30 ha			26.96 ha
	収 穫 受 託												
大 棚	組 織 数	＝							2 組織				2 組織
	農家戸数	18戸	1戸				18 戸						19 戸
	基幹作業	13.10 ha	0.20 ha				13.10 ha						13.30 ha
	収 穫 受 託												
	組 織 数	＝							2 組織				2 組織
そ の 他	農家戸数	18戸	1戸				18 戸						19 戸
	基幹作業	13.10 ha	0.20 ha				13.10 ha						13.30 ha
	収 穫 受 託												
	組 織 数	＝							2 組織				2 組織
	農家戸数	18戸	1戸				18 戸						19 戸

(注) 麦、大豆、牧草の基幹作業とは、すべて翻起、播種、収穫の3作業である。

(新設)

(3) 計画達成に向けた取組方法

項 目	具 体 的 方 策
担い手への 農地利用集積	

3. 経営体等育成計画

(1) 経営体育成計画

① 認定農業者の育成計画

	市町村全体				地 区 内										
	現 況	目 標	全農家 戸数	目 標 割 合 (%)	現 況	1年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目	対象事業 完了時	目 標	全農家 戸数	認定農業者 比率 (%)	増加率 (%)
	A	B		A/B	C						D		E	D/E	(D-C) /C
認定農業者数															

(注) 地区内の各年度及び対象事業完了時の欄には、対象事業地区内における事業実施中の各年度 及び完了時の数値を記入する。

② 計画達成に向けた取組方法

項 目	具 体 的 方 策
認定農業者の育成	

(2) 農地所有適格法人育成計画 (法人化要件により採択する場合)

① 農地所有適格法人等概要

作成年月日	年 月 日	構成員数 (戸数)	人 (戸)
農地所有適格法人となる予定日	年 月 日	特定農業法人となる予定日	年 月 日
認定農業者となる予定日	年 月 日	経営所得安定対策加入経営体となる 予定日	年 月 日
予定法人形態		予定構成員数	人 (うち兼時従事者数 人)
予定経営方針			

② 目標とする農業経営の指標

乙. 経営規模等

① 目標とする農業経営

作目・部門名	現 状		法人設立時		完 了 時		目 標	
	(年 月)		(年 月)		(年 月)		(年 月)	
	作付面積	生産量	作付面積	生産量	作付面積	生産量	作付面積	生産量
経営面積合計								
経営耕地	区分	地目	所在地 (市町村名)		現 状		法人設立時	
	組織の構成員 が権原を有し ている農地						完了時	
特定作業 受託	作目	作業	現 状		法人設立時		完了時	
			作業受託面積	生産量	作業受託面積	生産量	作業受託面積	生産量
作業 受託	単純計							
	換算後							
その他の 関連関連 事業	事業名	内容	現 状		法人設立時		完了時	
施設 名称	機械・施設名		現 状		法人設立時		完了時	
農用地の 利用条件	現 状		法人設立時		完了時		目 標	
経営管理の 方法		現 状		法人設立時		完了時	目 標	
農業従事者の 態様等								

3. 経営体等育成計画

(1) 認定農業者の育成計画

	市町村全体				地 区 内										
	現 況	目 標	全農家 戸数	目 標 割 合 (%)	現 況	1年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目	対象事業 完了時	目 標	全農家 戸数	認定農業者 比率 (%)	増加率 (%)
	A	B		A/B	C						D		E	D/E	(D-C)/C
認定農業者数															

(注) 地区内の各年度及び対象事業完了時の欄には、対象事業地区内における事業実施中の各年度 及び完了時の数値を記入する。

(2) 計画達成に向けた取組方法

項 目	具 体 的 方 策
認定農業者の育成	

(新設)

イ 経営目標		設立時	完了時	目標
⑥売上高	農 業			
	その他事業			
⑦構成員数	総数			
	農地提供者①			
	農業常時従事者②			
	農地保有合理化法人③			
	市町村・農協等④			
	承認会社⑤			
	議決権の状況（うち市町村・農協系統の有するもの）	（ ）	（ ）	（ ）
⑧業務執行役員数	法人と取引監兼等にある者⑥	（ ）	（ ）	（ ）
	総数			
	農業常時従事する構成員数			
	うち農作業に従事する者数			

（注）イの項目については農地法第6条に基づき農業委員会に提出された（される）報告書に則して記載すること。

ウ 常時従事者個々の目標農業所得額				
氏名	設立時	完了時	目標	備考

⑨農地所有適格法人等育成取組計画					
年度	実施時期	実施主体	対象者	目的	実施する又は実施した事項（内容）
【事業開始時】	年 月				
	年 月				
	年 月				
1年度目	年 月				
	年 月				
	年 月				
2年度目	年 月				
	年 月				
	年 月				
3年度目	年 月				
	年 月				
	年 月				
4年度目	年 月				
	年 月				
	年 月				
5年度目	年 月				
	年 月				
	年 月				
【完了後】	年 月				
完了後1年度目	年 月				
	年 月				
	年 月				
完了後2年度目	年 月				
	年 月				
	年 月				
完了後3年度目	年 月				
	年 月				
	年 月				
完了後4年度目	年 月				
	年 月				
	年 月				
完了後5年度目	年 月				
	年 月				
	年 月				

（注）高度土地利用調整事業を生産基盤整備事業等の開始年度以前に先行して実施している場合にあっては、高度土地利用調整事業の開始時からの内容を記入する。

④その他の参考となる事項

本計画書に係る個人情報の取扱いについて

農林水産省は、本計画書の記載内容及び添付書類に含まれる個人情報や行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第58号)及び関係法令に基づき適正に管理し、本事業に係る事務のために利用する。なお、本計画書を提出された場合は、本個人情報の取扱いについて同意したものと取り扱う。

〔記載上の留意事項〕

1. 「予定法人形態」欄には、農事組合法人、合名会社、合資会社、合同会社、株式会社のうち、予定している法人形態を記載する。

2. ②の「目標とする農業経営の指標」には、次の事項を記載する。

(1) ②のアの②の「農業経営の規模」欄には、次の事項を記載する。

ア. 「特定作業受託」欄には、

作目別に、主な基幹作業（水稲にあつては、耕起・代かき、田植え、插秧、収穫、畑作物にあつては、せん定、耕起、插秧、収穫調製作業、防除(薬剤散布含む)、施肥、中耕・除草等をいう。以下同じ。）を受託し、その生産した農産物を当該受託者の名義をもって販売し、その販売による収入の程度に於て当該収入を農作業及び販売の受託の対価として充当することを目的とした農地の作業受託面積及び生産量を記載する。なお、一つの農地で二季作等により主な基幹作業を複数行っている場合であっても、当該農地については、単面積を算入することに留意すること。

この場合、「経営面積合計」欄には、組織の構成員が権限を有している農地面積と「特定作業受託」欄の作業受託面積を加えて記載する。

イ. 「作業受託」欄には、「特定作業受託」欄に記載した作業受託以外の作業受託について、作目別、基幹作業別に、作業受託面積を記載するとともに、「総算後」欄には、「作業受託面積÷作業数」により算出した面積を記入する。

ウ. 「その他の関連・附帯事業」欄には、農産加工等について記載する。

(2) ②のアの③の「生産方式」欄には、次の事項を記載する。

ア. 「機械・施設」欄には、機械・施設の型式、性能、規模ごとに台数を記載するとともに、リース、レンタル、共同利用等による場合は、その旨を記載する。

イ. 「農用地の利用条件」欄には、主として利用する圃場の区画の大きさ、圃地化した圃場の規模、数、通作距離等を記載する。

(3) ②のアの④の「経営管理の方法」欄には、簿記記録、経営内役制分担、自己資本の充実等について記載する。

(4) ②のアの⑤の「農業従事者の地縁等」欄には、給料制の導入、休日制の導入、従事者全員及び雇用者の社会保険への加入、農作業環境の改善等について記載する。

(5) ②のウ「常時従事者個々の目標農家所得額」については、次のアからウまでの場合に依りて記載する。

ア. 現在、常時従事者が存在する場合は、当該者について記載する。

イ. 現在、常時従事者が存在しないが、主たる従事者となる候補者は存在し、その氏名が特定できる場合は、当該候補者について記載するとともに、「備考」欄には「候補者」と記載する。

ウ. 現在、常時従事者が存在しないが、主たる従事者となる候補者は存在し、その氏名が特定できない場合は、「氏名」欄には「〇人」（〇は、主たる従事者として予定している人数）を記載し、「目標農家所得額」欄には主たる従事者として予定している一人当たりの目標農家所得額を記載するとともに、「備考」欄には「一人当たり目標農家所得額」と記載する。

3. ③の「農地所有資格法人等育成取組計画」には、次の事項を記載する。

(1) 「実施時期」欄には、農地所有資格法人の育成に取り組む事項それぞれについて、予定する年及び月を記載する。ただし、例えば、先進事例の調査では調整の受入側との日程調整が必要となるように、外部要因の影響を受ける事項については、概ねの実施予定時期の記載でよい。

(2) 「実施する事項」欄には、農地所有資格法人の育成に取り組む、先進事例の調査、法人経営に関する研修会の開催、設立準備会の開催、基幹人会の設立、定款の作成、創立総会の開催等の具体的な内容を記載する。

4. 土地利用計画

(1) 土地利用区分

地区名	面積 (ha)	内 訳						
		高生産性農業型ほ場区域		集約農業型ほ場区域	(附る。)	(附る。)	非農用地	その他
		大区画ほ場区域	中小区画ほ場区域					
		()	()	()	(附る。)	(附る。)	()	()
		()	()	()	(附る。)	(附る。)	()	()
計		()	()	()	(附る。)	(附る。)	()	()

(注) () 内は内数で、当該ハード事業実施区域のうち、畦畔除去等簡易なほ場整備を含むほ場整備区域等の面積を記入する。

(注) 土地利用区分は次の例を参考とする。

ア. 高生産性農業型ほ場区域

(ア) 大型農業機械や航空機利用等による大規模経営や乾田直播等新たな営農技術の導入を図るため、ほ場の大区画化、農地の集積を強力に進めることが可能な地域。

(イ) 大区画のほ場整備が実施され、または畦畔除去等により区画の大規模化が促進される地域。

(附る。)

(ウ) 将来とも生産性の高い優良農地として保全する地域。

(エ) 区画整理が終了した地域において、大区画化を前提とする農地利用の集積が図られること。

イ. 集約農業型ほ場整備区域

大区画ほ場を造成することが困難であり、果樹、野菜等を交えた集約的な複合経営を目指す地域。

(附る。)

(附る。)

ウ. 非農用地

当該ハード事業により設定された非農用地区域。

なお、土地利用計画図（ゾーニング）を作成するが、巻頭の基盤整備関連経営体育成等促進計画区域図と兼用する。

4. 土地利用計画

(1) 土地利用区分

集落名	面積 (ha)	内 訳						
		高生産性農業型ほ場区域		集約農業型ほ場区域	条件不利区域	農地転用区域	非農用地	その他
大区画ほ場区域	標準区画ほ場区域							
	()	()	()	()	()	()	()	()
	()	()	()	()	()	()	()	()
計	()	()	()	()	()	()	()	()

(注) () 内は内数で、当該ハード事業実施区域のうち、畦畔除去等簡易なほ場整備を含むほ場整備区域等の面積を記入する。

(注) 土地利用区分は次の例を参考とする。

ア. 高生産性農業型ほ場区域

(ア) 大型農業機械や航空機利用等による大規模経営や乾田直播等新たな営農技術の導入を図るため、ほ場の大区画化、農地の集積を強力に進めることが可能な地域。

(イ) 大区画のほ場整備が実施され、または畦畔除去等により区画の大規模化が促進される地域。

(ウ) 数集落の農地が生産組織等により利用されることが想定される地域。

(エ) 将来とも生産性の高い優良農地として保全する地域。

(オ) 標準区画程度に区画整理が終了した地域において、大区画化を前提とする農地利用の集積が図られること。

イ. 集約農業型ほ場整備区域

(ア) 大区画ほ場を造成することが困難であり、果樹、野菜等を交えた集約的な複合経営を目指す地域。

(イ) 生産調整を積極的に行う地域。

ウ. 条件不利区域

生産性の向上があまり期待できず、原則として事業対象としない地域。

エ. 農用地転用区域

計画的に農用地を転用する地域であつて、事業対象としない地域。

オ. 非農用地

当該ハード事業により設定された非農用地区域。

なお、土地利用計画図（ゾーニング）を作成するが、巻頭の基盤整備関連経営体育成等促進計画区域図と兼用する。

(2) 権利に基づく土地利用集積・集約化方法

① 担い手への土地利用集積方法（集積要件により採択する場合）

農作業主体	農 業 作 業 の 集 積 手 方 法										計			
	担 農 作 業 の 集 積 手 方 法													
	認定農業者	認定新規就農者	集落営農組織	市町村基本構想水準達成者	全食育成才すべき農業者									
権利の種類	戸数	面積	法人数	面積	組織数	面積	組織数	面積	組織数	面積	組織数	戸数	面積	種
自己所有地														
賃借権設定														
経営受託														
基幹作業受託														
計														

(附る。)

Ⅶ. 担い手別地番別土地利用調整結果一覧表

担い手番号	地番	面積(ha)	計画地目	所有農家番号	集 積 方 法										計
⑥	0001	1.20			(所) ⑥	1.20									
	0002	1.06			(所) ⑥	1.06									
	0103	1.40			(所) ⑥	1.40									
	0205	1.35			(所) ⑥	1.35									
	小 計	5.01				5.01									
計															

(注) 1. 一覧表は担い手別に整理する。

2. 集積方法の(所)は所有権、(賃)は賃借権等、(受)は基幹ほ場3作業以上の受託によるものとして記入し、個別農家は⑥等、法人、及び組織等は⑧等と表記する。

Ⅷ. 農用地集積状況図（例）

農用地集積状況図	凡 例
(注) A 3 版で作成すること。ただし、文字等が見にくくなる場合は、別途図面を巻末に添付する。	基盤整備関連経営体育成等促進計画区域 黒線で囲む
高生産性農業型ほ場区域 黒線で囲む	高生産性農業型ほ場区域 黒線で囲む
担い手集積団地界 茶線で囲む	担い手集積団地界 茶線で囲む
所有者 〇	所有者 〇
集積者（賃借権等設定による） △	集積者（賃借権等設定による） △
受益者（基幹3作業以上受託） □	受益者（基幹3作業以上受託） □
所有権による集積 赤色	所有権による集積 赤色
賃借権等による集積 緑色	賃借権等による集積 緑色
農業経営受託による集積 青色	農業経営受託による集積 青色
基幹3作業受託による集積 黄色	基幹3作業受託による集積 黄色
集約農業型ほ場整備区域 黒線で囲む	集約農業型ほ場整備区域 黒線で囲む
施設園芸用地 ①	施設園芸用地 ①
区 転作（果樹、野菜等）用地 ②	区 転作（果樹、野菜等）用地 ②
分 特別栽培米地 ③	分 特別栽培米地 ③
自給的作付地 ④	自給的作付地 ④
(附る。)	(附る。)

② 担い手の土地利用集約化方法（集約化要件により採択する場合）

農作業主体 権利の種類	農 業 作 業 の 集 約 化 方 法												社	
	担 農 作 業 の 集 約 化 手 方 法													
	認 定 農 業 者	認 定 新 規 就 農 者	集 落 営 農 組 織	市 町 村 基 本 構 想 水 準 達 成	今 後 育 成 す べ き 農 業 者									
戸 数	面 積	法 人 数	面 積	組 織 数	面 積	組 織 数	面 積	組 織 数	面 積	組 織 数	面 積	戸 数	面 積	租 税
自己所有地														
賃借権設定														
経営受託														
基幹作業受託														
計														

(2) 権利に基づく土地利用集積方法

(新設)

農作業主体 権利の種類	農 業 作 業 の 集 積 手 方 法												計		
	農 業 作 業 の 集 積 手 方 法														
	戸数	面積	種法人数	面積	種組織数	面積	種組織数	面積	種組織数	面積	種組織数	面積	種組織数	面積	種組織数
自己所有地															
賃借権設定															
経営受託															
基幹作業受託															
計															

(注) 本表の基礎資料として、①担い手別地番別土地利用調整結果一覧表、②農地集積状況図を作成する。

① 担い手別地番別土地利用調整結果一覧表

担い手番号	地番	面積(ha)	計画地目	所有農家番号	集 積 方 法										計
⑥	0001	1.20			(所) ⑥	1.20									
	0002	1.06			(所) ⑥	1.06									
	0103	1.40			(所) ⑥	1.40									
	0205	1.35			(所) ⑥	1.35									
	小 計	5.01				5.01									
計															

(注) 1. 一覧表は担い手別に整理する。

2. 集積方法の(所)は所有権、(賃)は賃借権等、(受)は基幹ほ場3作業以上の受託によるものとして記入し、個別農家は⑥等、法人、及び組織等は⑧等と表記する。

② 農用地集積状況図（例）

農用地集積状況図	凡 例
(注) A 3 版で作成すること。ただし、文字等が見にくくなる場合は、別途図面を巻末に添付する。	基盤整備関連経営体育成等促進計画区域 黒線で囲む
高生産性農業型ほ場区域 黒線で囲む	高生産性農業型ほ場区域 黒線で囲む
担い手集積団地界 茶線で囲む	担い手集積団地界 茶線で囲む
所有者 〇	所有者 〇
集積者（賃借権等設定による） △	集積者（賃借権等設定による） △
受益者（基幹3作業以上受託） □	受益者（基幹3作業以上受託） □
所有権による集積 赤色	所有権による集積 赤色
賃借権等による集積 緑色	賃借権等による集積 緑色
農業経営受託による集積 青色	農業経営受託による集積 青色
基幹3作業受託による集積 黄色	基幹3作業受託による集積 黄色
集約農業型ほ場整備区域 黒線で囲む	集約農業型ほ場整備区域 黒線で囲む
施設園芸用地 ①	施設園芸用地 ①
区 転作（果樹、野菜等）用地 ②	区 転作（果樹、野菜等）用地 ②
分 特別栽培米地 ③	分 特別栽培米地 ③
自給的作付地 ④	自給的作付地 ④
条件不利区域 ⑤	条件不利区域 ⑤

(新設)

エ. 担い手別地番別土地利用調整結果一覧表

担い手 番 号	地 番	面 積 (ha)	計画地目	所有農家 番号	集 約 化 方 法					
					認定農業者	認定新規農業者	集落営農組織	市町村基本構想水準相当者	今後育成すべき農業者	計
⑥	0001	1.20	田	①	(所) ⑥ 1.20					
	0002	1.06	畑							
	0103	1.40	田	②						
	0205	1.35	田	④						
小 計		5.01								
計										

(注) 1. 一覧表は担い手別に整理する。
2. 集約化方法の(所)は所有権、(賃)は賃借権等、(受)は基幹ほ場3作業以上の受託によるものとして記入し、個別農家は⑥等、法人、及び組織等はA等と表記する。

イ. 農用地集約化状況図 (例)

農用地集約化状況図

(注) A3版で作成すること。ただし、文字等が見にくくなる場合は、別途図面を巻末に添付する。

凡 例

基盤整備関連経営体育成等促進計
画区域 黒色で囲む

高生産性農業型ほ場区域 黒色で囲む

担い手集積消地界 赤色で囲む

受益地 赤色で囲む

集約化定区域 緑色で囲む

営農区 緑色で囲む

集約状況
所有者 〇
耕作者(賃借権等設定による) △
受益者(基幹3作業以上受託) □
所有権による担い手への集約化 赤色
賃借権等による担い手への集約化 緑色
農業経営受託による担い手への集約化 青色
基幹3作業受託による担い手への集約化 黄色

集約農業型ほ場整備区域 黒色で囲む

区分
施設園芸用地 ①
転作(果樹、野菜等)用地 ②
特別栽培米地 ③
互換耕作地 ④

⑨. 経営継承受託者加入経営体の土地利用集約方法 (法人化要件により振替する場合)

農作業方法 権利の種類	農作業の集約方法												計	
	経営継継承者加入経営体													
	個別農業者			農加所有資格法人等A うち特定農業法人			農加所有資格法人等B うち特定農業法人			集落営農				
	戸数	面積	法人数	戸数	面積	法人数	戸数	面積	法人数	戸数	面積	法人数	戸数	面積
	自己所有地													
賃借権設定														
経営受託														
基幹作業受託														
計														

(新設)

(削る。)

6. 農業生産基盤の整備目標

(農業生産基盤の整備について、農業構造再編の目標を踏まえ水田及び畑の区画規模、農業用排水施設、農業用道路、暗渠排水施設等について整備目標を作成する。
以下の記述は記載例である。)

(1) 水田及び畑の区画規模

本地区の水田は、明治末期から大正にかけて耕地整理がなされているが、区画が10aと狭小であり、農地流動化の大きな阻害要因となっている。
このため、○年度から○○事業を導入し、現況水田○○haのうち○○haを大区画ほ場(1ha)に整備し将来の担い手の経営対象耕地として整備する。
また、一般ほ場(中小区画)、労働集約型ほ場(小区画)、畑等の整備については、本計画の土地利用計画(第2章の4)及びほ場整備計画(第2章の6)に定めるとりとする。

(2)～(4)(略)

7・8(略)

9. 営農環境の整備目標

(環境営農の整備目標については、農業農村の活性化のために生産基盤の整備と一体的に整備する集落道整備、農業集落排水施設の整備、観水施設、集落防災安全施設の整備、公共的施設等の用地整備等について作成する。以下の記述は記載例である。)

(1)・(2)(略)

(3) 観水施設等

○○事業による非農用地創設を行い、1～2集落を単位として多目的広場と児童用遊具を併せ持つ農村公園の用地を整備し、地域のコミュニティの推進を図り、また、水田用水路のパイプライン化による水辺空間の減少を補完するため、○○集落の周辺に農業用水を活用した観水施設を整備する。

(略)

6. ほ場の整備計画

区 分		現 況 (年)	計 画 (年)
耕 地 面 積 (h a)			
ほ	高生産性ほ場(大区画)		()
	一般ほ場(ほ区均平標準区画)		()
	〃(耕区均平標準区画)		()
	〃(その他標準区画)		()
	労働集約型ほ場(小区画)		()
場	未整備		
	非農用地		
その他面積			
計			

(注) 1. 非農用地とは現況耕地等であつてほ場整備により創設されるものとし、その他面積には、樹園地等を含む。
2. ほ場の整備計画は、ほ場現況図及びほ場整備計画図を作成する。
3. ()内は内数で、当該ハード事業実施区域のうち、畦畔除去等簡易なほ場整備を含むほ場整備区域の面積を記入する。

ほ場現況図兼農業生産基盤現況図又はほ場整備計画図兼農業生産基盤整備目標図

(注) A3版でそれぞれ一葉として作成すること。ただし、文字等が小さく見にくくなる場合は別途巻末に添付する。
また、農業生産基盤現況図及び農業生産基盤整備目標図と兼用とするが、生産基盤の凡例は既存の例をもって作成すること。

凡	例
高生産性ほ場(大区画)	紫色
一般ほ場(ほ区均平標準区画)	赤色
〃(耕区均平標準区画)	桃色
〃(その他区画)	橙色
労働集約型ほ場(小区画)	黄色
未整備	茶色
非農用地	青色

7. 農業生産基盤の整備目標

(農業生産基盤の整備について、農業構造再編の目標を踏まえ水田及び畑の区画規模、農業用排水施設、農業用道路、暗渠排水施設等について整備目標を作成する。
以下の記述は記載例である。)

(1) 水田及び畑の区画規模

本地区の水田は、明治末期から大正にかけて耕地整理がなされているが、区画が10aと狭小であり、農地流動化の大きな阻害要因となっている。
このため、○年度から○○事業を導入し、現況水田○○haのうち○○haを大区画ほ場(1ha)に整備し将来の担い手の経営対象耕地として整備する。
また、一般ほ場(標準区画)、労働集約型ほ場(小区画)、畑等の整備については、本計画の土地利用計画(第2章の4)及びほ場整備計画(第2章の6)に定めるとりとする。

(2)～(4)(略)

8・9(略)

10. 営農環境の整備目標

(環境営農の整備目標については、農業農村の活性化のために生産基盤の整備と一体的に整備する集落道整備、農業集落排水施設の整備、農村公園、観水施設、集落防災安全施設の整備、公共的施設等の用地整備等について作成する。以下の記述は記載例である。)

(1)・(2)(略)

(3) 農村公園等

○○事業による非農用地創設を行い、1～2集落を単位として多目的広場と児童用遊具を併せ持つ農村公園を設置し、地域のコミュニティの推進を図り、また、水田用水路のパイプライン化による水辺空間の減少を補完するため、○○集落の周辺に農業用水を活用した観水施設を整備する。

(略)

①・②（略）

③ 公共施設等の利用整備

施設	現 況	目 標
集会施設箇所	1	2
農村公園箇所	0	1
運動公園箇所	0	1
貯池、水辺空間箇所	0	1

④・⑤・（注）（略）

1.0 土地改良施設等の管理計画

（土地改良施設等の管理計画においては、構造政策と併せて必要となる土地改良施設等の維持管理方法についての計画を作成する。営農上密接不可分な水管理の管理主体及び費用負担方法、用排水路の浸透、農道の草刈等土地改良施設の維持管理作業の実施主体及び費用負担方法、さらに、その他農村整備により設置した施設の維持管理主体及び費用負担方法等について作成する。）

（１）～（３）（略）

1.1 農業農村整備事業管理計画

（１） 農業生産基盤整備計画

① 補助事業

事業名	地区名	事業主	受益面積(ha)	概算総事業費(百万円)	主要工事概要	予定負担率(%)		(削る。)	(削る。)				予定工期	事業番号	備考
						市町村	農家								

(注) 総事業費は、農業生産基盤整備事業及び農業生産基盤整備関係事業の総事業費を記載する。

② 国営事業

事業名	地区名	受益面積(ha)	総事業費(百万円)	事業工期	前年度までの進捗率(%)	当該区域内施設等	受益面積	施設の名称及び数量	進捗率(%)	事業番号	備考

(注) 土地改良事業計画における関連事業に位置付けられている事業を記載する。

(2) 営農環境整備計画

事業名	地区名	事業主	受益面積(ha)	概算総事業費(百万円)	主要工事概要	予定負担率(%)		(削る。)	(削る。)				予定工期	事業番号	備考
						市町村	農家								

(削る。)

(3) 農業経営高度化支援事業

事業名	事業実施主体	開始年度	終了年度	目標年度	助成年度	活動内容等	総事業費(千円)
		年度	年度	年度	年度		
		年度	年度	年度	年度		
		年度	年度	年度	年度		

(注) 1. 「事業名」は、要綱別添1別表1の区分の欄の4の事業種類の欄の事業名を記入する。

2. 「活動内容等」は、実施時期及び活動内容を具体的に記入する。

①・②（略）

③ コミュニティ施設の整備

施設	現 況	目 標
集会施設箇所	1	2
農村公園箇所	0	1
運動公園箇所	0	1
貯池、水辺空間箇所	0	1

④・⑤・（注）（略）

1.1 土地改良施設等の管理計画

（土地改良施設等の管理計画においては、構造政策と併せて必要となる土地改良施設等の維持管理方法についての計画を作成する。営農上密接不可分な水管理の管理主体及び費用負担方法、用排水路の浸透、農道の草刈等土地改良施設の維持管理作業の実施主体及び費用負担方法、さらに、その他農村整備により設置した施設の維持管理主体及び費用負担方法等について作成する。）

（１）～（３）（略）

1.2 農業農村整備事業管理計画

（１） 農業生産基盤整備計画

① 補助事業

事業名	地区名	事業主	受益面積(ha)	概算総事業費(百万円)	主要工事概要	予定負担率(%)		前年度までの事業費	事業実施スケジュール 年度別事業費				予定工期	事業番号	備考
						市町村	農家		年	年	年	年			

(新設)

② 国営事業

事業名	地区名	受益面積(ha)	総事業費(百万円)	事業工期	前年度までの進捗率(%)	当該区域内施設等	受益面積	施設の名称及び数量	進捗率(%)	事業番号	備考

(新設)

(2) 営農環境整備計画

事業名	地区名	事業主	受益面積(ha)	概算総事業費(百万円)	主要工事概要	予定負担率(%)		前年度までの事業費	事業実施スケジュール 年度別事業費				予定工期	事業番号	備考
						市町村	農家		年	年	年	年			

(注) 1. 記載要領は通常の農業農村整備事業管理計画と基本的に同様であるが、当該地区に係る事業のみを記載すること。

2. 既に作成した事業管理計画に必ずしも適合させる必要はなく、10年程度以内に新たに必要とされるものについては記載すること。

3. 現時点で不確定な項目については「未定」と記載すること。

4. 事業番号については以下のとおりとし、枝番号を付けて整理する。

(1) ア 補助事業 A-1、A-2、・・・

(1) イ 国営事業 B-1、B-2、・・・

(2) 定住条件の整備 C-1、C-2、・・・

5. 事業実施スケジュールの年度については、必要がある場合には適宜修正すること。

6. 農業農村整備事業管理計画図をA3版で作成する。

(新設)

1.2. その他必要な事項

(農業用機械の再編協定、集落の土地利用協定、栽培協定など、その他農業農村の活性化に必要な事項を記載する。)

(削る。)

1.3-1. その他必要な事項

(農業用機械の再編協定、集落の土地利用協定、栽培協定など、その他農業農村の活性化に必要な事項を記載する。)

1.3-2. 機械利用合理化計画

(記入例)

都道府県名	市町村名	地区名	受益面積 (ha)	区画整理面積 (ha)	備 考

(1) 既存機械の処分計画

機械の名称	性能諸元・規格	所有者	処分の方法	処分の時期	備 考
トラクターA	40ns級	〇〇 太郎	売却	H15.3	本事業で事業主体が買上げ
トラクターB	30ns級	△△ 次郎	売却	H15.3	
トラクターC	20ns級	□□ 三郎	廃棄	H16.3	
...					

(2) 最適な機械・施設の導入計画

機械の名称	性能諸元・規格	計画作業面積	導入時期	導入方法	利用者(予定)
トラクターA	40ns級	25ha	H15.3	本事業により事業主体が〇〇氏より購入し、リース	〇〇宮農組合
トラクターB	40ns級	25ha	H15.3	本事業により事業主体が中古機械販売会社より購入し、リース	〃
トラクターC	70ns級	40ha	H16.3	他事業を活用し、新品で購入	〃
...					

※各農業機械等の作業範囲等を示す図面等の参考資料を適宜添付すること。

(3) 集落内から農業機械を買い取る場合の価格等の適正さの確保

対象物件	性能諸元・規格	残存耐用年数	計画作業面積	買取り価格	参考価格	判定	備 考
トラクターA	40ns級	3.0年	25ha	144.4万円	144.4万円	○	
...							

※中古資産を取得したときの残存耐用年数の見積りの簡便法

法定耐用年数－経過年数＋(経過年数×20%)＝残存耐用年数

注1：見積耐用年数が2年に満たない場合には、2年とする。

注2：法定耐用年数の全部を経過したものについては、法定耐用年数の20%に相当する年数とする。

※参考価格は、農協及び経済連の機械センターを活用し、センターによる機械の鑑定結果と当該物件の類似機械の市場価格をもとに決定する。

< 目 次 >

第1章 概 要

1. 基礎整備関連経営体育成等促進計画総括表
2. 農業経営の多化と農業農村整備の展望
3. 対象事業名
4. 地区の概況
 - (1) 市町村名等
 - (2) 市町村の概要
 - (3) 市町村における農業振興の目標
 - (4) 対象地区の選択理由
 - (5) 計画区域農地の概要
 - (6) 社会経済条件
 - (7) 生産地域の農業動向
 - (8) 生産調整の実施状況
5. 農業経営高度化支援事業の概要

第2章 計画事項

1. 農業構造再編の目標
 - (1) 生産性向上の目標
 - (2) 市町村が定めた農業構造改善目標
 - (3) 担い手等の見通し
 - (4) 農業経営規模拡大計画
 - (5) 経営形態とほ場整備
 - (6) 経営形態移行の概要
2. 農用地の流動化計画
 - (1) 農用地流動化計画
 - (2) 農作業集積計画
 - (3) 計画達成に向けた取組方法
 - (4) その他
3. 土地利用計画
 - (1) 土地利用区分
 - (2) 権利に基づく土地利用集積方法
 - (3) 作物作付計画
 - (4) 品質向上目標
 - (5) 優良農地の保全に向けた取組方法
4. 農業機械利用計画
 - (1) 田植機
 - (2) 牽引型トラクター
 - (3) コンバイン

5. ほ場の整備計画
6. 農業生産基盤の整備目標
 - (1) 水田及び畑の区画規模
 - (2) 農業用排水施設
 - (3) 農業用道路
 - (4) 目標整備量
7. 関連事業計画
8. 推進体制整備計画
9. 営農環境の整備目標
 - (1) 集約化整備（百穀例）
 - (2) 農業集落排水施設の整備
 - (3) 農村公園等
 - (4) 目標整備量
10. 土地改良施設等の管理計画
 - (1) 農業水利費に関する事項
 - (2) 土地改良施設の維持管理計画
 - (3) その他施設の維持管理計画
11. 農業農村整備事業管理計画
 - (1) 農業生産基盤整備計画
 - (2) 営農環境整備計画
- 12-1. その他必要な事項
- 12-2. 機械利用合理化計画

第1章 概 要

1. 基礎整備関連経営体育成等促進計画総括表

										農政局名	
標榜府県名	所在地		地区名		地区面積(ha)	地域区分		担 当 課 名			
								(TEL _____, FAX _____)			
地 勢 及 び 社会経済条件							農 用 地 の 整 備 状 況				
基 本 状 況											
地区設定理由							非 農 用 地 の 概 要				
農 業 構 造 の 再 編 目 標	現 _____ 況 _____ 二 _____ 目 _____ 標 _____										
農用地の流動 化計画及び集 約化計画並び にほ場整備 計画	項目	農用地面積 (ha)―①―	担い手の経営面積 (ha)―②―		割合シェア (②÷①) (%)		備 考				
	現況		①	②	①		目標年度：〇〇年度				
	計画年度：〇〇年度		①	②	①		集積市地要件の目安：〇ha以上				
	目標		①	②	①						
	集約化方法 (目標)	計 (ha)	担い手農家	農地前五割農家	生産組織	集落営農					
備計画	自己所有地	ha	ha	ha	ha	ha	(付 属 欄 参照)	項目	現況 (ha)	完了時 (ha)	ほ場整備 の手法
	貸借地設定		ha	ha	ha	ha		大区画			
	経営委託		ha	ha	ha	ha		標準区画			
	委託作業委託		ha	ha	ha	ha		小区画 (市町村別別)			
	計 (ha)							未整備 (市区町村別)			
農業生産基盤 及び農村生活 環境の整備目 標並ににおけ る事業管理 計画	①		②		③		④				
土地改良施設 等の管理計画	(_____ 年～ _____ 年)		(_____ 年～ _____ 年)		(_____ 年～ _____ 年)		(_____ 年～ _____ 年)				
その他必要な 事項											

(注) 1. 農用地の流動化計画及びほ場整備計画の()内は、集約化面積について記入する。
2. 受益地の設定にあたって事業の受益地を含む農業上のまとまりのある一定区域（営農区）を設定する場合は、受益地を設定した理由に加えて、営農区を設定した理由を総括表の「地区設定理由」に併記する。

2. 農業経営の変化と農業農村整備の展望

(記入例)

	現 況 (年度)	目 標 (年度)
経営形態	個別経営 3.9戸 経営規模別農家数 0.5ha未満 ……1 0.5～1.0 ……9 1.0～1.5 ……10 (田:51.2、畑:0.6) 1.5～2.0 ……8 2.0～2.5 ……6 2.5～3.0 ……0 3.0ha以上 ……1 委託 ……4	〇〇生産組合(集落協業型)設立、育成経営面積47.2ha(水田) ↓ 法人組織の企業経営の確立 担い手…集落機能を生かし、営農意欲のある若い人材を育成 ↓ 集落一農場制の確立 作物 米+小麦+野菜+花き
経営状況	全てが第2種兼業農家 農業従事者の高齢化が進行 農業に対する暗い現状認識 ⇒ 中身の乏しい抜け殻状態 零細規模 (平均1.3ha) 農地の分散錯雑 ⇒ 低い生産性 農業機械及び機具の個別保有 → 過剰投資	集約化等による農用地利用性の向上 直接栽培等の新しい技術普及 → 生産性の向上 機械・施設の効率的利用 経営と生産と調査研究等 各必要部門の担当者育成 ⇒ 企業経営 特産品の栽培 ⇒ 高付加価値農業
生産基盤の状況	区画形状…10a区画 (昭和38年〇〇土地改良事業実施) 農道…幅員2m 用水路…開水路 (老朽化) 用水源…河川水、地下水、ため池	区画形状…標準区画、大区画(1ha) ⇒ 連坦的農地集積 農道…集落道との一体整備 用排水路…用水路パイプライン 暗渠排水 ⇒ 農地の質的向上 直播技術の普及 畑利用の拡大 (野菜、施設園芸) ブライト農業
整備水準	ほ場及び農道…小型機械体系のみ可能 用排水路 ……ただし、排水効果不足	畦畔除去による大区画整備 ⇒ 大型機械体系可能 暗渠排水施設の整備 ⇒ 作物選択枝の拡大 排水路の高度利用 ⇒ 地下かんがい、直播技術対応 水管理の自動化 ⇒ 稲作労働時間の低減 生産基盤と生活環境の一体整備 ⇒ 21世紀の農村の実現 ゆったりした農村住宅 (非農用地創設) 集落内道路の整備 菜園の整備 (集落周辺に換地) アメニティ向上の整備 (集落周辺の水環境整備) 農村公園の整備 集落排水施設の整備 内発的な集落地域の発展

3. 対象事業名

事業名	地区名	採択年度	完了予定年度	受益面積	受益区面積	総事業費	経営体育成促進事業 計画区域農用地面積
		年度	年度	ha	ha	百万円	ha

(注) 1. 受益区面積は、受益地の特定にあたって事業の受益地を先行農地上のまとまりのある一定区域 (受益区) を決定する能力に記入する。
2. 総事業費は、生産基盤整備事業等の総事業費を記載する。

4. 地区の概況

(1) 市町村名等

市町村名	総集落数	関係土地改良区名	土地改良区
------	------	----------	-------

(2) 市町村の概要 (記入例)

〇〇町は〇〇県のほぼ中央にある〇〇平野の東南部に位置し、東西に約6km、南北に約6kmの広がり (面積: 約30km²) を持ち、最も東は〇〇川、南は〇〇町、西は〇〇町に囲まれている。また、〇〇市から北方に約40kmの位置にあり、町の中央部を土佐川の支流が南北に縦貫し、土佐川までの河川距離が約15kmと、〇〇市への通勤圏となっている。
本町の概況は、農業約40km²の中心を形成しているが、近年は農業の減少傾向が顕著となっており、県下の割合として多く農業を主とする生産者である。
人口は、昭和30年の町村合併時の9,156人をピークに、昭和55年頃から若年労働者の減少とともに人口減少が進み、現在は1,777世帯、人口7,079人となっている。町の産業構造は、第一次産業35.5%、第二次産業30.8%、第三次産業33.7%となっている。

生産基盤は、旧市域部が大半に占めて耕地整備がなされているが、区画が10aと狭小で、農道及び用排水の利用が難しく農地流動化の大きな阻害要因となっている。特に用水にあっては、7月～10月の灌水期で労働力の過剰投入となっており、国営かんがい排水事業「〇〇地区」、経営体育成基盤整備事業等の緊急な着工、完成が望まれている地域である。

(3) 市町村における農業政策の目標 (記入例)

〇〇町は、安寧の土地利用型農産物を基幹とした畜産・野菜を主とする安定複合経営農家の育成と生産組織の活動を助長し、農業経営の安定を図り、豊かで魅力のある農村の建設を目指している。
そのため、まず土地基盤の整備を中期的に策定して土地の高産利用を促進し、かつ、機械化一貫作業体系の確立を図り、適正規模への集約を行いコスト経営を目指すとともに、金融労力を複合部門に連携して安定複合経営を確立するものとする。また、中核農家を中心とした共同利用、共同作業等による生産組織の育成を図り、農業農家を取り込んだ地域農業の確立を図るものとする。

(4) 対象地区の特定理由 (記入例)

本計画区域 (A=151.7ha) は、西は1及〇の本郷、北は〇〇集落、東は〇〇川、南は〇〇幹線排水路に囲まれた一つの用排水系統を有する集約排水区域であり、地区内には農業農地及び農閑自放が占められ、寡農農地であることから、各区域を統合して基盤整備事業の集約地区として設定した。また、本区域は、6集落の経営管理が存在するものの、1及〇集落で約80%の経営管理を占め、担い手農家の意見集約が容易で、将来の集約計画を立てる場合、現実的なエリアとなる。

一方、農村整備事業の投資の観点からすると、本区域は農業集落排水施設の維持管理の経済性から、また、農村公園の利用範囲の観点等から理想的なエリアである。

(5) 計画区域農用地の概要

計画区域 農用地面積	概 要	関係集落数	関係農協名
ha	(牛草の効率化を図るため、事業予定地域を含有する地域（カントリーエレベータ等の生産基幹施設の利用単位等、以下「生産地域」という。）の設定規模及び設定した生産地域における稲、麦、大豆等の土地利用型農作物の生産状況（作付け毎面積）及び生産地域の基幹施設の整備状況（設置年月を含む）等の概要について記入する。）		

(6) 社会経済条件（生産地域に関する市町村の振興計画等の指定状況、地域経済、農業動向について記入する。）

① 振興計画等の指定状況（市町村名： 調査年度： 年度）

名称	対象地域	指定・許可年月日	内 容	本 事 業 と の 関 連
農業振興地域		指定		
		許可		
		指定		
		指定		

②地域経済の概要

（ 市町村名： 調査年度： 年度 調査資料： ）

産業別 就業 者数			第一次産業		(うち農業)	第二次産業		第三次産業		計
	就業 者数	人 数	人	(	人)	人		人		人
		比 率	%	(	%)	%		%		%
	生 産 額	金 額	百万円	(	百万円)	百万円		百万円		百万円
		比 率	%	(	%)	%		%		%
耕地 面積			田		畑	樹 園 地		計		
	面 積		ha		ha	ha		ha		ha
	経営体当たり面積		ha		ha	ha		ha		ha
農業経営体	個 人 経営体	団 体 経営体 (法人)	団 体 経営体 (非法人)	計	主 副 業 別 経営体数 (個人経営体)	主 業		準主業	副 業	計
		経 営 体 数				経 営 体 数				
	比 率	%	%	%		比 率	%	%	%	%

(7) 生産地域の農業動向（最近年次の農業センサス資料（５ヶ年間隔）を基に生産に関する集産の動向を把握する）。

農 業 経営体	年（A）					年（B）					動 向				
	個 人 経営体	団 体 経営体 （法人）	団 体 経営体 （非法人）	計		個 人 経営体	団 体 経営体 （法人）	団 体 経営体 （非法人）	計		増減率＝（B）／（A）×1.0.0				
	経営体数					経営体数					個 人 経営体	団 体 経営体 （法人）	団 体 経営体 （非法人）	計	
	比 率	%	%	%	%	比 率	%	%	%	%	経営体数	%	%	%	%
主産品別 経営体 数（個人 経営体）	主産	準主産	副産	計		主産	準主産	副産	計		増減率＝（B）／（A）×1.0.0				
	経営体数					経営体数					主産	準主産	副産	計	
	比 率	%	%	%	%	比 率	%	%	%	%	経営体数	%	%	%	%
産別別 経営体 数	1.0ha未満 1.0ha～2.0ha 2.0ha～3.0ha 3.0ha以上					1.0ha未満 1.0ha～2.0ha 2.0ha～3.0ha 3.0ha以上					増減率＝（B）／（A）×1.0.0				
	経営体数					経営体数					1.0ha未満	1.0ha～2.0ha	2.0ha～3.0ha	3.0ha以上	
	比 率	%	%	%	%	比 率	%	%	%	%	経営体数	%	%	%	%
農 地 別 産 品	出 産	出 産	出 産	出 産	計	出 産	出 産	出 産	出 産	計	増減率＝（B）／（A）×1.0.0				
	面 積	ha	ha	ha	ha	面 積	ha	ha	ha	ha	出 産	出 産	出 産	計	
	経営体 当たり 面 積	ha	ha	ha	ha	経営体 当たり 面 積	ha	ha	ha	ha	面 積	%	%	%	%
事業地区別 比 率	事業地区内 比 率					事業地区内 比 率					経営体 当たり 面 積				
	%					%					%				
主産品 別 作 付 面積	作物名	水 稲	水 豆			作物名	水 稲	水 豆			増減率＝（B）／（A）×1.0.0				
	作付面積	ha	ha	ha	ha	作付面積	ha	ha	ha	ha	作物名	水 稲	水 豆		
生産力 別 収 穫	比 率	ha	ha	ha	ha	比 率	ha	ha	ha	ha	作付面積				
	比 率	%	%	%	%	比 率	%	%	%	%	対出計				
経営体 当たり 農 業 所 得	農業者数 5.1ha未満 10農業者 農業者数 計					農業者数 5.1ha未満 10農業者 農業者数 計					増減率＝（B）／（A）×1.0.0				
	金 額	作 目（ ー ）	++	++	++	金 額	作 目（ ー ）	++	++	++	農業者数	5.1ha未満 10農業者	農業者数	計	
経営体 当たり 農 業 所 得	比 率	%	%	%	%	比 率	%	%	%	%	金 額	作 目（ ー ）	%	%	%
	比 率	%	%	%	%	比 率	%	%	%	%	金 額	作 目（ ー ）	%	%	%

(8) 生産調整の実施状況

	転作等目標面積（ ー ）〇年度） （ha）
該当市町村全体	
事業地区関係集落	

5. 農業経営高度化支援事業

事 業 名	事業実施主体	開始年度	終了年度	目標年度	助成年度	活動内容等	総事業費（千円）
指導事業		年度	年度	年度	年度		
調査・調査事業							
農業経営高度化促進事業							
土地利用高度化促進事業							

(注) 活動内容等の欄には、実施時期及び活動内容を具体的に記入する。

第2章 計画事項

1. 農業構造再編の目標

(1) 生産性向上の目標

都道府県における土地利用型農作物生産性向上指針（〇〇地帯）

(記入例)

項 目	作物名	水 稲		麦		大 豆		試 算 条 件
		現 況	目 標	現 況	目 標	現 況	目 標	
10	収量	(kg)	600		550		300	①作付体系 ① 2年3作 経営規模等① 水稲 30.0ha
a	労働時間	(時間)	21.5		8.8		12.2	麦 10.0ha
当	(参考) 県平均労働時間		(23.0)		(9.4)		(14.1)	大豆 10.0ha
た	生産費	(円)	91,930		58,839		57,790	②労働力 ① 生産組織（専従者8名）
り	うち 農機具費		24,040		12,882		11,400	③主要機械装備 ① 汎用コンバイン 刈幅2m幅
	その他の物材費		17,817		20,858		11,078	高速田植機 6条
	労働費		29,879		13,220		18,306	トラクター 45PS
								④ほ場条件 ① 30a区画汎用化水田
								⑤営農技術水準 ① 水稲…移植栽培
								麦……ドングリ6畝、ブームスプレー-防除、コンバイン刈
	50kg当たり費用合計（円）		9,193		6,419		11,558	大豆…機械蒔き、コンバイン刈

当該地区における生産性向上等の目標

項 目	作物名	水 稲		麦		大 豆		試 算 条 件
		現 況	目 標	現 況	目 標	現 況	目 標	
10	収量	(kg)	552		315		140	①作付体系 ① 2年3作 経営規模等① 水稲 23.5ha
a	労働時間	(時間)	62.1		20.6		32.8	麦 11.6ha
当	(参考) 県平均労働時間		(23.0)		(9.4)		(14.1)	大豆 11.6ha
た	生産費	(円)	154,239		78,942		68,694	②労働力 ① 生産組織（専従者6名）
り	うち 農機具費		40,954		23,404		18,829	③主要機械装備 ① 汎用コンバイン 刈幅2m幅 1台
	その他の物材費		54,290		36,443		25,265	高速田植機 6条 兼用 2台
	労働費		58,995		18,540		24,600	トラクター 45PS 2台
								④ほ場条件 ① 50a～100a区画、汎用化水田、作業連担化
								⑤営農技術水準 ① 水稲…移植栽培
								麦……ドングリ6畝、ブームスプレー-防除、コンバイン刈
	50kg当たり費用合計（円）		16,765		7,894		13,085	大豆…機械蒔き、コンバイン刈

(注) 労働時間及び生産費の現況値には地区内の担い手の平均値を記入する。

(2) 市町村が定めた農業構造改善目標（農業経営基盤強化促進法第6条に基づくもの）

(経営規模の目標等)：(記入例)

産地	営農類型	経営規模の目標	農家戸数の目標	その他	
①	水稲専業	水稲 5ha 畑(市給) 1.0a 肉用牛繁殖 3頭	3.0戸	(流動化目標面積) 5.5ha	
②	水稲+肉用牛(繁殖)	水稲 3ha 畑(市給) 1.0a 肉用牛繁殖 2頭	4.0戸	(流動化目標面積) 5.5ha	
③	水稲+豚(繁殖)	水稲 2.7ha 畑(市給) 2.0a 肉用牛繁殖 3頭	1.5戸	(流動化目標面積) 2.5ha	
④	水稲+野菜	水稲 3ha 畑(市給) 3.0a 畑(農地) 2.0a	1.5戸	(流動化目標面積) 1.5ha	

(3) 担い手の見通し。(〇〇地区)

(1) 経営体数及び経営規模

	個人経営体										団体経営体(法人)		団体経営体(非法人)		計
	主業				副業				標準経営規模		標準経営規模				
	経営体数	標準経営規模	経営体数	標準経営規模	経営体数	標準経営規模	経営体数	標準経営規模	経営体数	標準経営規模	経営体数	標準経営規模			
現況 (〇〇)	経営体	ha/経営体	経営体	ha/経営体	経営体	ha/経営体	経営体	ha/経営体	経営体	ha/経営体	経営体	ha/経営体	経営体	ha/経営体	
	戸	ha/経営体	戸	ha/経営体	戸	ha/経営体	戸	ha/経営体	戸	ha/経営体	戸	ha/経営体	戸	ha/経営体	
目標 (〇〇)	経営体	ha/経営体	経営体	ha/経営体	経営体	ha/経営体	経営体	ha/経営体	経営体	ha/経営体	経営体	ha/経営体	経営体	ha/経営体	
	戸	ha/経営体	戸	ha/経営体	戸	ha/経営体	戸	ha/経営体	戸	ha/経営体	戸	ha/経営体	戸	ha/経営体	

(注) 上段()は、地区外の経営面積もカウントした標準経営規模である。

(2) 担い手の見通し

担い手農家戸数	農地所有連絡法人数	生産組織数	集落営農数	その他(経営受託)	計
現 況	目 標	現 況	目 標	現 況	目 標

② 担い手農家の概要（記入欄）

農業者名	担い手農家の有無	認定農業者				地域計画の目標地区		経営等農用地面積（ha）															
		認定状況	認定年月	経営類型	基準面積（ha）	認定年月	位置付状況	現況								対象事業完了時（上段）・目標（下段）							
								所有耕地				営繕等設定地				基礎3作業受託・集				所有耕地			
								地区内	地区外	地区内	地区外	地区内	地区外	地区内	地区外	地区内	地区外	地区内	地区外	地区内	地区外	地区内	地区外
〇〇（〇〇）	担	〇	〇	〇	〇	〇	〇	1.80	1.50	0.30	1.55	0.30				6.55	5.60	1.00	2.00	0.50	1.55	2.10	0.50
								(1.00)	(1.00)	(0.00)	(1.60)	(0.00)				(4.60)	(3.60)	(1.00)	(1.40)	(0.60)	(1.60)	(1.80)	(0.50)
																7.55	6.60	1.00	2.20	0.50	1.75	2.10	0.50
																(5.20)	(4.20)	(1.00)	(1.60)	(0.60)	(1.80)	(1.80)	(0.50)
計								1.80	1.50	0.30	1.55	0.30				6.55	5.60	1.00	2.00	0.50	1.55	2.10	0.50
								(1.00)	(1.00)	(0.00)	(1.60)	(0.00)				(4.60)	(3.60)	(1.00)	(1.40)	(0.60)	(1.60)	(1.80)	(0.50)
																7.55	6.60	1.00	2.20	0.50	1.75	2.10	0.50
																(5.20)	(4.20)	(1.00)	(1.60)	(0.60)	(1.80)	(1.80)	(0.50)

- (注) 1. 認定農業者の経営類型の欄には、(2)市町村が定めた農業構造改善目標（農業経営基盤強化促進法第6条に基づくもの）の類型番号を記入する。
2. 基準面積及び経営等農用地面積の（ ）内は、集約化面積を記入する。
3. 認定農業者の認定状況の欄には、基礎整備計画（以下「本計画」という。）策定時の認定状況を記入する。

③ 農地所有資格法人の概要（記入欄）

農地所有資格法人名	設立年月	認定農業者				地域計画の目標地区		参加農家戸数		常時従事者数		経営等農用地面積 (ha)		うち基礎3作業受託面積 (ha)		常時従事者1人当たり経営等農用地面積 (ha)	
		認定状況	認定年月	経営類型	基準面積 (ha)	認定年月	位置付状況	現況	基準完了時	現況	基準完了時	現況	基準完了時	現況	基準完了時	現況	基準完了時
有限会社〇〇農産	第 〇 年 月 年定	○				〇 年 月 日	○		40	40		32.00	35.10		20.00	22.00	
												(24.00)	(26.30)				
計									40	40		32.00	35.10		20.00	22.00	
												(24.00)	(26.30)				

- (注) 1. 認定農業者の経営類型の欄には、(2)市町村が定めた農業構造改善目標（農業経営基盤強化促進法第6条に基づくもの）の類型番号を記入する。
2. 認定農業者の認定状況の欄には、本計画策定時の認定状況を記入する。
3. 基準面積及び経営等農用地面積の（ ）内は、集約化面積を記入する。

④ 生産組織の概要

生産組織名 (法人名) 及び その代表者名	担い手農家の有無	認定農業者				地域計画の目標地区		経営等農用地面積（ha）															
		認定状況	認定年月	経営類型	基準面積（ha）	認定年月	位置付状況	現況								対象事業完了時（上段）・目標（下段）							
								所有耕地				営繕等設定地				基礎3作業受託・集				所有耕地			
								地区内	地区外	地区内	地区外	地区内	地区外	地区内	地区外	地区内	地区外	地区内	地区外	地区内	地区外	地区内	地区外
△△生産組合 (〇 年 月 設立予定)	担	〇	〇	〇	〇	〇	〇									12.35	10.35	2.00					
																(8.70)	(7.30)	(1.60)					
																14.35	11.35	2.00					
																(10.70)	(9.00)	(1.70)					
〇〇〇〇〇〇	担	〇	〇	〇	〇	〇	〇	2.50	1.50	1.10	1.20	1.10	0.20			6.80	5.80	1.00	1.20	1.10	0.40	0.60	0.50
																(4.30)	(3.30)	(1.20)	(1.10)	(0.40)	(0.60)	(0.60)	(0.50)
〇〇〇〇〇〇	担	〇	〇	〇	〇	〇	〇	3.40	2.40	0.80	1.30	0.70	0.50	0.10	0.20	7.30	6.30	1.20	1.20	1.10	0.40	0.60	0.60
																(4.90)	(3.90)	(0.90)	(0.80)	(0.50)	(0.40)	(0.60)	(0.60)
計								5.20	4.20	1.60						14.35	10.35	2.00					
								(3.30)	(1.30)	(1.60)						(10.70)	(9.70)	(1.60)					
																16.35	11.35	2.00					
																(12.70)	(11.00)	(1.70)					

- (注) 1. 経営等農用地面積の（ ）内は、集約化面積を記入する。
2. 認定農業者の認定状況の欄には、本計画策定時の認定状況を記入する。

⑥ 集落営農の概要（記入例）

集落営農名	設立年月 (予定含む)	特定農業団体化 になった年月 (予定含む)	地域計画の目標地図		参加農家戸数			経営等農用地面積（h a）								
			策定年月	位置付 け状況	現 況	対象事 業完了 時	目 標	現 況			対象事業完了時			目 標		
								社	地区内	地区外	社	地区内	地区外	社	地区内	地区外
××地区営農組合	年 月	年 月 (予定)	年 月	〇		180	175	170	80.53	10.03	70.50	89.40	15.00	74.40	16.00	75.40
△△地区集落営農組合	年 月	年 月 (予定)	年 月	〇		30	40				20.50	13.50	7.00	30.50	18.00	12.00
計						180	205	215	80.53	10.03	70.50	109.90	28.50	81.40	122.00	87.40

（注）経営等農用地面積の（ ）内は、集約化面積を記入する。

⑦法人（農地所有資格法を除く。）の概要

法人名	設立年月	認定農業者		地域計画の目標地図		常時従事者数		経営等農用地面積（h a）								
		設立（予定）年 月	策定 年月	位置付 け状況	現 況	対象事 業完了 時	目 標	現 況			対象事業完了時			目 標		
								社	地区内	地区外	社	地区内	地区外	社	地区内	地区外
××地区営農組合																

（注）１．認定農業者の欄には、本計画策定時の認定状況を記入する。

２．経営等農用地面積の（ ）内は、集約化面積を記入する。

⑧担い手として育成すべきであると市町村長が認める者の概要

ア．担い手の基礎

イ．担い手の概要（記入例）

担い手名	性別	国籍 と 年齢	経 営 農 用 地 面 積 (h a)																		備 考
			現 況												対象事業完了時(上段)・目標(下段)						
			所有耕地			賃借権等設定地			基幹3作業委託地			所有耕地			賃借権等設定地			基幹3作業委託地			
			計	地区内	地区外	地区内	地区外	地区内	地区外	地区内	地区外	計	地区内	地区外	地区内	地区内	地区内	地区内	地区内	地区内	
〇〇-〇〇〇	姓 名		1.80 (1.00)	1.50 (1.00)	0.30 (0.00)	1.50 (1.00)	0.30 (0.00)					6.60 (4.60)	5.60 (3.60)	1.00 (1.00)	2.00 (1.40)	0.50 (0.50)	1.50 (0.40)		2.10 (1.80)	0.50 (0.50)	
												7.00 (5.20)	6.00 (4.20)	1.00 (1.00)	2.20 (1.50)	0.50 (0.50)	1.70 (0.90)		2.10 (1.80)	0.50 (0.50)	
												0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)							
												0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)							
計			1.80 (1.00)	1.50 (1.00)	0.30 (0.00)	1.50 (1.00)	0.30 (0.00)					6.60 (4.60)	5.60 (3.60)	1.00 (1.00)	2.00 (1.40)	0.50 (0.50)	1.50 (0.40)	0.00 (0.00)	2.10 (1.80)	0.50 (0.50)	
												7.00 (5.20)	6.00 (4.20)	1.00 (1.00)	2.20 (1.50)	0.50 (0.50)	1.70 (0.90)	0.00 (0.00)	2.10 (1.80)	0.50 (0.50)	

（注）経営等農用地面積の（ ）内は、集約化面積を記入する。

(4) 農業経営規模拡大計画

記	備
個別経営 関係農家数 63戸 うち、専業 3戸 1兼 5戸 2兼 1 55戸 関係農家の経営等総面積 27.5 ha (戸当たり 0.44 ha) うち 再編地区に占める経営等面積 27.5 ha (戸当たり 0.44 ha) (所有耕地と賃借地等と基幹3作業以上受託面積) うち 地区内所有耕地面積 27.5 ha 地区内賃借地等受託面積 0 ha 地区内基幹3作業以上受託面積 0 ha 関係農家のうち地区内の中核農家 2戸 経営等面積計 0 ha (戸当たり 0 ha) (所有耕地と賃借地等と基幹3作業以上受託面積) うち 所有耕地面積 0 ha 賃借地等受託面積 0 ha 基幹3作業以上受託面積 0 ha 生産組織又は農地所有資格法人 なし	
高生産性農業型は場区域 (22.0 ha) 担い手農家 1 7.2 ha) 農家戸数 5戸 経営等面積計 7.2 ha うち 所有耕地面積 2.6 ha 賃借地等受託面積 0 ha 基幹3作業以上受託面積 4.6 ha 戸当たり経営等面積 1.4 ha 高生産性農業型は場区域に占める面積比率 32.7 % 生産組織 1 0 ha) 農地所有資格法人 1 0.5 ha) 参加農家戸数 2組織 基幹3作業以上受託面積計 0.5 ha 高生産性農業型は場区域に占める面積比率 2.3 % 小規模経営 1 3.4 ha) 関係農家戸数 23戸 経営等面積計 10.9 ha 高生産性農業型は場区域に占める面積比率 49.5 % 基幹農業型は場区域 (2.1 ha) 経営等面積計 2.1 ha (うち担い手 0 ha) 農家戸数 15戸 (うち担い手 0戸) 条件不利区域 なし 農地転用区域 なし 非農用地はな 1 6.3 ha) 公営用地 : 0.14ha 営農倉庫用地 : 0.10ha 都市計画街路 : 0.45ha 宅地その他 : 0.30ha 排水調整池用地 : 0.48ha その他 : 0.54ha 農道 : 0.45ha 道路水路 : 3.8ha	

(5) 経営形態とほ場整備						
現 況			目 標			ほ場形態
経営・組織形態	耕作面積	戸 数	経営・組織形態	耕作面積	戸 数	
規模拡大志向農家 A 1	1.0	1	規模拡大志向農家 A 1	1.3	1	大区画(1ha)
〃 A 2	0.9	1	〃 A 2	0.9	1	大区画(50a)
〃 A 3	0.7	1	〃 A 3	2.5	1	
			〃 A 4	1.5	1	
			〃 A 5	1.0	1	
個人営農希望農家 B 1	24.9	60	農業生産組織 P 1	10.9	23	大区画(1ha、50a)、標準区画
			農地所有適格法人 P 2	0.5	4	大区画(50a)
			個人営農希望農家 B 1	5.5	21	標準区画
			土地持ち非農家		10	
計	27.5	63	計	24.1	63	

(注) 経営形態については、経営形態現況図及び計画図をそれぞれ対応する生産基盤整備状況図を用いて作成する。

経営形態現況図又は計画図(目標)

(凡例等記入例)

(注) A3版で現況及び計画別に2葉作成し、文字等が小さく見えにくくなる場合は別途巻末に添付する。

(現 況)			
凡 例		耕作面積(ha)	ほ場形態
(彩色区分)	A1	規模拡大志向農家	4.6 未整備(10a)
	A2	"	4.8
	A3	"	4.2
	B1	個人営農農家	101.1
	B2	"(その他農家)	38.7
	C	自家消費型農家	1.3

(計 画)			
凡 例		耕作面積(ha)	ほ 場 形 態
(彩色区分)	A1	規模拡大志向農家	10.5 標準区画(30a)～
	A2	"	8.7 大区画(50a、1ha)
	A3	"	6.6
	P1	生産組織	24.2
	P2	"	36.3
	B1	個人営農農家	30.2 標準区画(30a)
	B2	"(その他農家)	34.7
	C	自家消費型農家	1.1
	X	非農用地	1.4

(6) 経営形態移行の概要

(記入例)

現況			計画(完了時)			計画(目標)		
大規模経営農家	「 2.6 h.a. 3戸」		大規模経営農家	「 6.8 h.a. 5戸」		大規模経営農家	「 7.2 h.a. 5戸」	
個別経営農家	「 24.9 h.a. 60戸」		個別経営農家	「 5.9 h.a. 21戸」		個別経営農家	「 5.5 h.a. 21戸」	
計	「 27.5 h.a. 63戸」		委託農家	「 〃 h.a. 〃戸」		委託農家	「 〃 h.a. 〃戸」	
			自家消費農家	「 〃 h.a. 〃戸」		自家消費農家	「 〃 h.a. 〃戸」	
			農業生産組織	「 10.9 h.a. 23戸」		農業生産組織	「 10.9 h.a. 23戸」	
			農地所有適格法人	「 0.5 h.a. 4戸」		農地所有適格法人	「 0.5 h.a. 4戸」	
			小計	「 24.1 h.a. 53戸」		小計	「 24.1 h.a. 53戸」	
			土地持ち非農家	「 0.0 h.a. 10戸」		土地持ち非農家	「 0.0 h.a. 10戸」	
			離農農家	「 〃 h.a. 〃戸」		離農農家	「 〃 h.a. 〃戸」	
			計	「 24.1 h.a. 63戸」		計	「 24.1 h.a. 63戸」	

2. 農用地の流動化計画

(1) 農用地流動化計画

区 分	農用地 面 積 (ha) A	担い手の 所有面積のうち 集約化面積 (ha) B	担い手への使用収益権面積のうち集約化面積(ha)				担い手への基 幹3作業受託 面積のうち集約 化面積(ha) D	担い手への 集約化面積 (ha) E=B+C+D	農用地面積に占 める担い手への 集約化率 (%) E/A
			経営基盤強化 法の賃借権設 定	農地法第3条に よる賃借権設定	その他	計 C			
現 況 (a)									
1年度且									
2年度且									
3年度且									
4年度且									
5年度且									
事業完了時(b)									
目 標									
b = a									

(注) 各年度及び本事業完了時 (b) の欄には、本事業実施中の各年度及び完了時の数値を記入する。

(2) 農作業集積計画
(数値は記入例)

作 業 名		現 況						目 標						
		個別農家	うち共同経営者	農業生産法人	生産組織	集落農協	その他	社	担い手農家	農業生産法人	生産組織	集落農協	その他(直営)	社
初期作業	区 分	二						組織						2 組織
	組 数	63戸	5戸					63 戸	3 戸		10 戸			2 組織
	農家戸数	75.40 ha	7.20 ha					75.40 ha	15.54 ha		39.18 ha			54.72 ha
	耕起・代かき	75.40	7.20					75.40	15.54		39.18			54.72
	田 植 え							0.00						0.00
	播種(直播)	75.40	7.20					75.40	15.54		39.18			54.72
期	収 穫							0.0 ha						0.0 ha
	経営受託													
	組 数	二						組織			2 組織			2 組織
	農家戸数	4戸	1戸					4 戸	3戸		10 戸			13 戸
	基盤作業	0.00 ha	0.20 ha					0.60 ha	7.66 ha		19.30 ha			26.96 ha
	経営受託							0.0 ha						0.0 ha
大 刈	組 数	二						組織			2 組織			2 組織
	農家戸数	19戸	3戸					19 戸	3戸		10 戸			3 戸
	基盤作業	0.80 ha	0.30 ha					0.80 ha	7.66 ha		19.30 ha			26.96 ha
	経営受託							0.0 ha						0.0 ha
	組 数	二						組織						組織
	農家戸数	18戸	1戸					18 戸	戸					戸
その他	基盤作業	13.10 ha	0.20 ha					13.10 ha						25
	経営受託							0.0 ha						0.0 ha

(注) 米、大豆、牧草の基幹作業とは、すべて耕起、は種、収穫の3作業である。

(3) 計画達成に向けた取組方法

項 目	具 体 的 な 方 策
担い手への 農用地集約化	

(4) その他

要領取扱い第3の19に依い、1ha（北海道にあっては3ha）を越えるまとまりをもって集約化要件とした場合、次の事項を記載する。

- 都道府県知事が認めた集約化要件
- ①を認めた理由及び概要

3. 土地利用計画

(1) 土地利用区分

集落名	面積 (ha)	内						
		高生産性農地注区域		集約農地注区域	其			
		大田區注区域	標準區注区域	条件不利区域	農地転用区域	非農用地	その他	
	()	()	()	0.0 (0.0)	()	()	()	()
	()	()	()	0.0 (0.0)	()	()	()	()
計	()	()	()	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)

(注) ()内は内数で、当該ハード事業実施区域のうち、畔畔除去等簡易なほ場整備を含むほ場整備区域等の面積を記入する。

(注) 土地利用区分は次の例を参考とする。

ア. 高生産性農業型ほ場区域

(ア) 大型農業機械や航空機利用等による大規模経営や乾田直播等新たな営農技術の導入を図るため、ほ場の大区画化、農地の集積を強力に進めることが可能な地域。

(イ) 大区画のは場整備が実施され、または群群除去等により区画の大規模化が促進される地域。

(ウ) 数集落の農地が生産組織等により利用されることが想定される地域。

(エ) 将来とも生産性の高い優良農地として保全する地域。

(才) 標準区画程度に区画整理が終了した地域において、大

イ. 集約農業型ほ場整備区域

(ア) 大区画ほ場を造成

(イ) 生産調整を積極的に行う地域。

ウ、条件不利区域

生産性の向上が
豊田・刈田地域

エ、農用地転用区域

計画的に農用地
ナ 非農用地

才、非農用地

当該ハ
たお 土地

なお、土地利用計画図（ゾーニング）を作成するか、巻頭の基盤総圖の運輸施設形成等使用計画区域図と兼用する。

（２）権利に基づく土地利用集約化方法

[illegible]

(注) 本表の基礎資料として、①担い手別地番別土地利用調整結果一覧表、②農用地集約化状況図を作成する。

① 担い手別地番別土地利用調整結果一覧表

[illegible]

(注) 1. 一覧表は担い手別に整理する。

2. 供給化主注の(正)は正有権、(優)は優供給権等、(為)は其のほ損2作費以上の受託によるものとして認す。個別農家は◎符、注し、及び組違等は1等と認す。

2. 集約化方法の(所)は所有権、(責)

② 農用地集約化狀況圖 (例)

農用地集約化狀況圖

区		例	
基礎整備関連経営体育等成育促進計画	市	黒	で園
	城	黒	で園
	基本条件事業別市地区区	黒	で園
	担い手集積誘集	黒	で園
	受動型	赤	で園
環境計画	受動型	赤	で園
	受動型	赤	で園
	受動型	赤	で園
	受動型	赤	で園
	受動型	赤	で園
国	受動型	赤	で園
	受動型	赤	で園
	受動型	赤	で園
	受動型	赤	で園
	受動型	赤	で園
区	受動型	赤	で園
	受動型	赤	で園
	受動型	赤	で園
	受動型	赤	で園
	受動型	赤	で園

(3) 作物作付計画

地 区	田				畑				計			
	現 況	計 画	現 況	計 画	現 況	計 画	現 況	計 画	現 況	計 画	現 況	計 画
本 地 面 積	67.4	66.6							67.4	66.6		
麦作・粟作	面 積	率	面 積	率	面 積	率	面 積	率	面 積	率	面 積	率
麦作	水稲	38.4	57	38.0	57				38.4	57	38.0	57
	大豆	1.9	3	4.9	7				1.9	3	4.9	7
	アロシ	1.1	2	3.1	5				1.1	2	3.1	5
	里芋	9.6	14	11.2	17				9.6	14	11.2	17
	かんしょ	4.6	7	4.8	7				4.6	7	4.8	7
	ソルゴー	11.8	18	4.6	7				11.8	18	4.6	7
粟作	イタズラシイダラシ	33.7	50	53.4	80				33.7	50	53.4	80
計（耕種利用率）	101.1	150	120.0	180	0.0	0.0	0.0	0.0	101.1	150	120.0	180

(4) 品質向上目標

麦類及び大豆の品質向上目標

	小 麦		大 麦		その他麦		大豆	
	現 況	目 標	現 況	目 標	現 況	目 標	現 況	目 標
地区内生産量（kg）								
等級別比率%								
1等								
2等								
その他								
計								

（注）現況欄には異常年を除く過去3年の地区内平均値を記入する。（等級別比率は小数第一位まで記入）

(5) 優良農地の保全に向けた取組方法（記入例）

（整備された農地の農業上の利用を確保し、遊休農地の発生防止に関する事項等農地を保全して農業経営等の規模拡大に資する取組方策を記載する。）

項 目	具 体 的 方 策
優良農地の保全	（例1） 事業推進体制等の活用等を通じた農地の利用状況の把握及び情報の共有化への取組や、関係者による各種施策を活用した遊休農地の発生防止への取組の実施によって、農地の農業上の利用の確保を推進する。また、不測の事態により遊休化が生じた場合は、農地法（昭和27年法律第29号）に基づく遊休農地に関する措置等各種施策の推進により遊休化の解消に取り組む。 （例2（集落営農に取り組もうとしている地域） 農地の農業上の利用の確保に向け地域が一体となり集落営農の組織化に取り組む。

4. 農業機械利用計画

(1) 田植機

区 分	計画区内 農用地 面積 (ha)	能力別	(参考) 1台当たり利用 規模下限面積	所有 台数	利用 面積	うち個人利用		うち個人利用	
						台数	面積	台数	面積
現 況 (年)		歩2条	ha		ha		ha		ha
		乗3～4条							
		乗5～6条							
		乗8条～							
		計						0	0.0
計 画 (年)		条							
		条							
～		計		0	0.0	0	0.0	0	0.0

（注） 1. 農業機械の1台当たり利用規模下限面積とは、機種能力及び経済性を基準として都道府県が定める高性能機械導入計画で定めたものを用いる。なお、同計画で定められていない機種等については記入を要しない（以下同じ）。
2. 目標年度における導入機械の能力及び台数は、コスト低減目標の試算条件を考慮し計画する（以下同じ）。
3. 能力区分は、計画における能力区分と合致する区分とする（様式はあくまでも例であり、固定するものではない）。

(2) 乗用型トラクター

区分	計画区内 農用地 面積 (ha)	能力別	(参考) 1台当たり利用 規模下限面積	所有 台数	利用 面積	うち個人利用		うち個人利用	
						台数	面積	台数	面積
現況 (年)		～20ps	ha		ha		ha		ha
		20～30ps							
		30～40ps							
		40ps～						0	0.0
		計							
計画 (年)		ps							
		ps							
		計		0	0.0	0	0.0	0	0.0

(注) 1. 農業機械の1台当たり利用規模下限面積とは、機種ごとの能力及び経済性を基準として都道府県が定める高性能農業機械導入計画で定めたものを用いる。
なお、同計画で定めていない機種等については記入を要しない。

2. 目標年度における導入機械の能力及び台数は、コスト低減目標の試算条件を考慮し計画する。

3. 能力区分は、計画における能力区分と合致する区分とする（様式はあくまでも例であり、固定するものではない。）。

(3) コンバイン

区分	計画区内 農用地 面積 (ha)	能力別	(参考) 1台当たり利用 規模下限面積	所有 台数	利用 面積	うち個人利用		うち個人利用	
						台数	面積	台数	面積
現況 (年)		0.8～1.2m	ha		ha		ha		ha
		1.2～1.6m							
		1.6m～							
		汎用～2.5m							
		兼用～0.8m							
		0.8～2.5m							
		2.5～3.5m							
		3.5m～						0	0.0
		計							
計画 (年)		m							
		m							
		計		0	0.0	0	0.0	0	0.0

(注) 1. 農業機械の1台当たり利用規模下限面積とは、機種ごとの能力及び経済性を基準として都道府県が定める高性能農業機械導入計画で定めたものを用いる。
なお、同計画で定めていない機種等については記入を要しない。

2. 目標年度における導入機械の能力及び台数は、コスト低減目標の試算条件を考慮し計画する。

3. 能力区分は、計画における能力区分と合致する区分とする（様式はあくまでも例であり、固定するものではない。）。

5. ほ場の整備計画

区 分		現 況 (年)	計 画 (年)
耕 地 面 積 (h a)			
ほ場	高生産性ほ場 (大区画)		()
	一般ほ場 (ほ区均平標準区画)		()
	〃 (耕区均平標準区画)		()
	〃 (その他標準区画)		()
	労働集約型ほ場 (小区画)		()
未整備			
非農用地			
その他面積			
計			

- (注) 1. 非農用地とは現況耕地等であってほ場整備により創設されるものとし、その他面積には、樹園地等を含む。
2. ほ場の整備計画は、ほ場現況図及びほ場整備計画図を作成する。
3. () 内は内数で、当該ハード事業実施区域のうち、畦畔除去等簡易なほ場整備を含むほ場整備区域の面積を記入する。

ほ場現況図兼農業生産基盤現況図又はほ場整備計画図兼農業生産基盤整備目標図

- (注) A3版でそれぞれ一葉として作成すること。ただし、文字等が小さく見にくくなる場合は別途巻末に添付する。
また、農業生産基盤現況図及び農業生産基盤整備目標図と兼用とするが、生産基盤の凡例は既存の例をもって作成すること。

品	例
高生産性ほ場 (大区画)	紫色
一般ほ場 (ほ区均平標準区画)	赤色
〃 (耕区均平標準区画)	桃色
〃 (その他区画)	橙色
労働集約型ほ場 (小区画)	黄色
未整備	茶色
非農用地	青色

6. 農業生産基盤の整備目標

(農業生産基盤の整備について、農業構造再編の目標等を踏まえ水田及び畑の区画規模、農業用排水施設、農業用道路、暗渠排水施設等について整備目標を作成する。
以下の記法は記載例である。)

(1) 水田及び畑の区画規模

本地区の水田は、明治末期から大正にかけて、耕地整理がなされているが、区画が10 a と狭小であり、農機運転化の大きな阻害要因となっている。
このため、○年度から○事業を導入し、現況水田○〇haのうち○〇haを大区画ほ場 (1 ha) に整備、担い手への集約化率を○〇%から○〇%に上げさせ将来の担い手の経営対象耕地として整備する。
また、一般ほ場 (標準区画)、労働集約型ほ場 (小区画)、畑等の整備については、本計画の土地利用計画 (第2章の4) 及びほ場整備計画 (第2章の6) に定めたとおりとする。

(2) 農業用排水施設

本地区の用水の取り入れ口は、未だ取水堰がなく、堤外地に水櫃、土蔵を設置して、ろお銘を取り入れ口に誘導して取水している状況である。また、河床低下に伴い恒常的に用水が不足しており、7 ～ 10 日の灌水の実施を全量なくされており、労働力の過剰投入となっている。
このため、これらの不足水量をダムで確保するとともに、○〇両首丁の新設と幹線水路の新設・改良により用水系統の再編を行うため、国営かんがい排水事業「○○地区」の附帯事業として県営かんがい排水事業「○○地区」を○年度から実施し、○年度の完成を予定している。
また、水田、畑に直面する用排水路については、○〇事業で実施することとし、用排水路はパイプライン化し、一部地下かんがい施設を設置する計画である。

(3) 農業用道路

本地区の農道は幅員2 m と狭小であり、農道に直面しない農地も○〇haあるため、農業の労働生産性の向上を著しく阻害している。また、○〇市にある市場への交通の便が悪く、現在は距離○km、運送時間○時間○〇分を要している状況である。
このため、ほ場内農道については、集落道と一体的に○〇事業で整備し、農業労働生産性の向上を図るとともに、広域農道○〇線を○年度から着手し○年度には完成する予定である。

(4) 目標整備量

①水田・畑の整備

項 目	現 況		目 標	
	面 積	比率	面 積	比率
水 田	総面積	ha	ha	%
	整備済			
	うち大区画	0.0	0.0	()
	(暗渠排水)	()	()	()
	排水施設	0.0		
畑	総面積			
	整備済	0.0		

②農業用排水施設整備

項 目	現 況	目 標
幹線用水路延長	m	m
幹線排水路延長		
支線用水路延長		
支線排水路延長		
水路総延長		
うち改良済		
溝 首 工	箇所	箇所
排水機場		

③農道整備

項 目	現 況	目 標
幹線農道延長	m	m
改良済み延長		
支線農道延長		
改良済み延長		
農道総延長		
うち改良済延長		
改良率(%)	%	%

(注) 1. 農業生産基盤現況図及び農業生産基盤整備目標図を作成するが、第2章の6. 3は現況図及び3は整備計画図とそれぞれ兼用して適宜作成する。

2. ①の水田の項目の「うち大区画」の目標の「」内は内数で、当該ハード事業実施区域のうち、畦畔除去等簡易なほ場整備を含むほ場整備区域の面積を記入する。

7. 関連事業計画

(基盤整備関連経営体育成等促進計画区域に係る経営体育成対策、経営規模拡大推進事業及び農業構造の改善に係る関連ソフト事業等の導入予定年度等を含めた導入計画について記述する。)

(記入例)

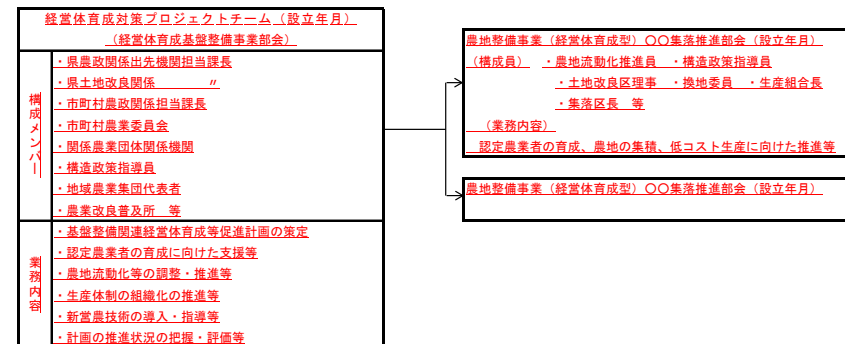
進 入 事 業 名	事 業 の 内 容	導入(予定)年度	完工(予定)年度	経営体育成促進事業との関連 (農業生産の集約化との関連)	備 考

8. 推進体制整備計画

(〇〇事業の円滑な推進を図るための推進体制整備について、市町村段階、促進計画区域(集落)段階の各段階毎の組織化及び活動内容等を記述するとともに組織図を作成する。)

(記入例)

〇〇事業推進体制図



9. 営農環境の整備目標

（集落営農の整備目標については、農業農村の活性化のために生産基盤の整備と一体的に整備する集落道整備、農業集落排水施設の整備、農村公園、親水施設、集落防災安全施設の整備、公共的施設等の用地整備等について作成する。以下の記述は記載例である。）

（１）集落道整備

現況集落（〇〇集落）内及び集落連絡道（〇〇集落と△△集落）、県道〇〇線への取付道路が狭小であるため、〇〇事業により〇年度に着手し〇年度に完成する予定である。

（２）農業集落排水施設の整備

〇〇集落は、〇〇川流域特定環境保全公共下水道事業の計画区域からはずれているため、〇年度から農業集落排水事業に着手し〇年度に完成する予定である。

（３）農村公園等

〇〇事業による非農用地創設を行い、１～２集落を単位として多目的広場と原有用灌漑を併せ持つ農村公園を設置し、地域のコミュニティの推進を図り、また、水田用水路のパイプライン化による水辺空間の減少を補完するため、〇〇集落の周辺に農業用水を活用した親水施設を整備する。

（参考）〇〇集落

項 目	現 況	計 画
農家人口	413 人	406 人
非農家人口	129 人	144 人
計	542	550

（４）目標整備量

① 道路整備

農業集落道	現 況	目 標
項 目	現 況	目 標
延長	0 m	2,300 m
改良延長	0 m	2,300 m
改良率	0 %	100 %
舗装延長	0 m	2,300 m
舗装率	0 %	100 %

農道	現 況	目 標
項 目	現 況	目 標
延長	1,000 m	7,400 m
改良延長	0 m	7,400 m
改良率	0 %	100 %
舗装延長	0 m	800 m
舗装率	0 %	11 %

② 農業集落排水施設

要整備量（路線）	現 況	目 標
項 目	現 況	目 標
路線数	1	1
延長	800 m	800 m
整備率	0 %	100 %
備 考	35 戸	35 戸
（対象戸数）		

要整備量（処理施設）	現 況	目 標
項 目	現 況	目 標
処理人口	0 人	550 人
普及率	0 %	100 %
備 考		

③ コミュニティ施設の整備

集落集合施設 公園施設	現 況	目 標
項 目	現 況	目 標
集合施設箇所	1	2
農村公園箇所	0	1
運動公園箇所	0	1
経路、水辺空間箇所	0	1

④ 集落防災安全施設の整備

消防水利施設等	現 況	目 標
項 目	現 況	目 標
防火水槽箇所	1 基	2 基
防護フェンス	0 m	10 m

⑤ 水供給施設の整備

飲料水施設	現 況	目 標
項 目	現 況	目 標
給水人口	542 人	550 人
普及率	100 %	100 %

（注）営農環境の整備については、営農環境現況図と営農環境整備目標図を作成することとする。

営農環境現況図又は営農環境整備目標図

（注）A3版で作成し、文字等が小さく見にくくなる場合は、別途巻末に図面を添付する。なお、下図は記載例である。

営農環境現況図

営農環境整備目標図

凡 例	
緑 色	田
黄 緑 色	畑
黄 色	居住地
（集）	集会所
（公）	農村公園
（防）	防火水槽
-----	施設間接
———	フェンスライン
——— 赤色	灌 漑
（集）	集落排水処理施設
——— 青色	農業用排水路

10. 土地改良施設等の管理計画

(土地改良施設等の管理計画においては、構造政策と併せて必要となる土地改良施設の維持管理方法についての計画を作成する。営農上密接不可分な水管理の管理主体及び費用負担方法、用排水路の遠達、農道の草刈等土地改良施設の維持管理作業の実施主体及び費用負担方法、さらに、その他農村整備により設置した施設の維持管理主体及び費用負担方法等について作成する。)

(1) 農業水利費に関する事項

内容	維持管理費 (1)	うち都道府県補助 (2)	うち市町村助成等 (3)	農家負担額 (1)-(2)-(3)	備 考
〇〇幹線用水路 △△幹線排水路 経常経費	円/10a	円/10a	円/10a	円/10a	
計	0	0	0		

(注) 基盤整備関連経営体育成等促進事業計画目標年度における維持管理費等を試算する。

(2) 土地改良施設の維持管理計画

①管理者	②管理すべき施設の種別			③管理に要する費用の概算及びその負担方法		
	名 称	位 置	管理の内容及び方法	名 称	維持管理費	負担の方法

(3) その他施設の維持管理計画

①管理者	②管理すべき施設の種別				③管理に要する費用の概算及びその負担方法		
	名 称	施設の内容	位 置	管理の内容及び方法	名 称	維持管理費	負担の方法

11. 農業農村整備事業管理計画

(1) 農業生産基盤整備計画

① 補助事業

事業名	地区名	事業主体	受益面積 (ha)	概算事業費 (百万円)	主要工事概要	予定負担率(%)	前年度までの事業費	事業実施スケジュール					年度別事業費	予定工期	事業番号	備考
								市町村農家	年	年	年	年				

② 国営事業

事業名	地区名	事業主体	受益面積 (ha)	総事業費 (百万円)	事業工期	前年度までの進捗率(%)	受益面積	施設の名称及び数量	進捗率 (%)	事業費	備考

(2) 営農環境整備計画

事業名	地区名	事業主体	受益面積 (ha)	概算事業費 (百万円)	主要工事概要	予定負担率(%)	前年度までの 事業費	事業実施スケジュール					年度別事業費	予定 工期	事業 番号	備考
								市	町	村	農 家	年				

- (注) 1. 記載要領は通常の農業農村整備事業管理計画と基本的に同様であるが、当該地区に係る事業のみを記載すること。
2. 既に作成した事業管理計画に必ずしも適合させる必要はなく、10年程度以内に新たに必要とされるものについては記載すること。
3. 現時点で不確定な項目については「未定」と記載すること。
4. 事業番号については以下のとおりとし、枝番号を付けて整理する。
(1) ア 補助事業 A-1、A-2、・・・
(1) イ 国営事業 B-1、B-2、・・・
(2) 定住条件の整備 C-1、C-2、・・・
5. 事業実施スケジュールの年度については、必要がある場合には適宜修正すること。
6. 農業農村整備事業管理計画図をA3版で作成する。

12-1. 其他必要な事項

(農業用機械の再編協定、集落の土地利用協定、栽培協定など、其他農業農村の活性化に必要な事項を記載する。)

12-2. 機械利用合理化計画

(記入例)

都道府県名	市町村名	地区名	受益面積 (ha)	区画整理面積 (ha)	備 考

(1) 既存機械の処分計画

機械の名称	性能諸元・規格	所有者	処分の方法	処分の時期	備 考
トラクターA	40ns級	〇〇 太郎	売却	H15.3	本事業で事業主体が買上げ
トラクターB	30ns級	△△ 次郎	売却	H15.3	
トラクターC	20ns級	□□ 三郎	廃棄	H16.3	
...					

(2) 最適な機械・施設の導入計画

機械の名称	性能諸元・規格	計画作業面積	導入時期	導入方法	利用者 (予定)
トラクターA	40ns級	25ha	H15.3	本事業により事業主体が〇〇氏より購入し、リース	〇〇営農組合
トラクターB	40ns級	25ha	H15.3	本事業により事業主体が中古機械販売会社より購入し、リース	〃
トラクターC	70ns級	40ha	H16.3	他事業を活用し、新品で購入	〃
...					

※各農業機械等の作業範囲等を示す図面等の参考資料を適宜添付すること。

(3) 集落内から農業機械を買い取る場合の価格等の適正さの確保

対象物件	性能諸元・規格	残存耐用年数	計画作業面積	買取り価格	参考価格	判定	備 考
トラクターA	40ns級	3.0年	25ha	144.4万円	144.4万円	○	
...							

※中古資産を取得したときの残存耐用年数の見積りの簡便法

法定耐用年数－経過年数＋(経過年数×20%)＝残存耐用年数

注1：見積耐用年数が2年に満たない場合には、2年とする。

2：法定耐用年数の全部を経過したものについては、法定耐用年数の20%に相当する年数とする。

※参考価格は、農協及び経済連の機械センターを活用し、センターによる機械の鑑定結果と当該物件の類似機械の市場価格をもとに決定する。

(削る。)

別記様式第3号（第1関係）

	県	地区
	作成月 日	年 月 日

基盤整備関連経営体育成等促進計画書

〇 〇 地 区

年 月 日

〇〇県 〇〇市町村

基盤整備関連経営体育成等促進計画区域図兼土地利用計画図

〇 〇 県 〇 〇 地 区

	(位 置 図)	

(注) 計画区域の土地利用計画であり、第2章の4. の土地利用計画に従って区分すること。農業生産基盤整備事業の計画の状況が分かるようにすること。

凡 例		
基盤整備関連経営体育成等促進計画区域		県 界 線で囲む
区 分	高生産性農業型区域	赤 色
	集約農業型区域	緑 色
	条件不利区域	茶 色
	農地転用区域	黄 色
	山農用地	青 色

< 目 次 >

第1章 概 要	11. 土地改良施設等の管理計画
1. 基盤整備関連経営体育成等促進計画総括表	(1) 農業水利費に関する事項
2. 農業経営の安定と農業農村整備の展望	(2) 土地改良施設の維持管理計画
3. 農業経営高度化支援事業の概要	(3) その他施設の維持管理計画
第2章 計画事項	12. 農業農村整備事業管理計画
1. 農業構造再編の目標	(1) 農業生産基盤整備計画
(1) 経営所得安定対策加入経営体の見通し	(2) 営農環境整備計画
(2) 経営所得安定対策加入経営体の概要	13-1. その他必要な事項
(3) 農業経営規模拡大計画	13-2. 機械利用合理化計画
(4) 経営形態とほ場整備	
(5) 経営形態移行の概要	
2. 農用地の流動化計画	
(1) 経営所得安定対策加入経営体への農用地の流動化計画	
(2) (1)のうち農地所有資格法人等への農用地の流動化計画	
3. 農地所有資格法人等育成計画	
(1) 農地所有資格法人等概要	
(2) 目標とする農業経営の指標	
(3) 農地所有資格法人等育成取組計画	
(4) その他参考となる事項	
4. 土地利用計画	
(1) 土地利用区分	
(2) 権利に基づく土地利用集約化方法	
(3) 優良農地の保全に向けた取組方法	
5. 農業機械利用計画	
(1) 田植機	
(2) 乗用型トラクター	
(3) コンバイン	
6. ほ場の整備計画	
7. 農業生産基盤の整備目標	
(1) 水田及び畑の区画規模	
(2) 農業用排水施設	
(3) 農業用道路	
(4) 目標整備量	
8. 関連事業計画	
9. 推進体制整備計画	
10. 営農環境の整備目標	
(1) 集落道整備（記載例）	
(2) 農業集落排水施設の整備	
(3) 農村公園等	
(4) 目標整備量	

第1章 概 要

1. 基礎整備関連経営体育成等促進計画総括表

都道府県名	所在地	地区名	受益面積(ha)	地域区分	担当部署名								
地 勢 及 び 社会経済条件					農 用 地 の 数 量 状 況								
農 業 状 況													
地区設定理由					農 用 地 の 数 量 状 況								
農業構造の再編目標	現況		目標										
農用地の活動化計画及び経営体育成計画並びに地域整備計画	項目	農用地面積(ha) ①	②	経営所得安定対策加入経営体の経営面積(ha) 同左シェア (%) ②÷①	同左シェアのうち農地所有資格法人等の経営面積(ha) ③	同左シェア (%) ③÷①	目標年度：〇〇年度						
	現況												
	施工後												
	目標												
	農用地の活動化計画及び経営体育成計画並びに地域整備計画	集計方法(目標)	計(ha)	経営所得安定対策加入経営体の経営面積(ha)			項目	現況(ha)	完了時(ha)	評価指標の手法			
				個別農業者	認定農業者	農地所有資格法人等①					農地所有資格法人等②	集落営農	ほ場整備計画
		自己所有地		ha	ha	ha					ha	ha	小区域
		賃貸地等		ha	ha	ha					ha	ha	標準区域
		経営委託		ha	ha	ha					ha	ha	小区域(営農委託)
		基幹作業受託		ha	ha	ha					ha	ha	小区域(小区域委託)
計(ha)							計						
生産基盤整備事業等の整備目標及び対応する事業計画	①		②		③		④						
土地改良施設等の管理計画	(年～ 年) (年～ 年) (年～ 年) (年～ 年)												
その他必要な事項													

〔注〕「農地所有資格法人等①」とは、事業開始時に農地所有資格法人の設立されていない地区において、生産基盤整備事業等の完了時に設立される、経営所得安定対策実施機関(平成29年経営第1回市)設置に基づき交付金の交付を受ける農業者(以下「経営所得安定対策の加入者」という。)となる農地所有資格法人をいい、「農地所有資格法人等②」とは〔注〕に該当しない農地所有資格法人等という。(以下同じ。)

2. 地区概要

事業名	地区名	採択年度	完了予定年度	受益面積	総事業費
		年度	年度	ha	百万円
市町村名	関係集落数	関係土地改良区名			
市町村の概要					
市町村における農業振興の目標					
対象地区の選定理由					
計画区域農用地の概要					
農用地面積	概 要			関係農協名	
ha					
社会経済条件(関係する市町村の振興計画等の現況状況)。(市町村名： 調査年度： 年度)					
名称	対象地域	指定・許可年月日	指定・許可年月日	指定・許可年月日	指定・許可年月日
		指 定	指 定	指 定	指 定
		指 定	指 定	指 定	指 定
		指 定	指 定	指 定	指 定
		指 定	指 定	指 定	指 定
水の供給調整の実施状況	転作等目標面積(年度) (ha)				
該当市町村全体					
事業地区関係集落					

〔注〕 1.完了予定年度は、生産基盤整備事業等の完了予定年度を記載する。

2.総事業費は、生産基盤整備事業等の総事業費を記載する。

3. 農業経営高度化支援事業の概要

事業名	事業実施主体	開始年度	終了年度	目標年度	助成年度	活動内容等	総事業費(千円)
指導事業		年度	年度	年度	年度		
調査・調査事業							
農業経営高度化推進事業							
地域利用高度化推進事業							

〔注〕 活動内容等の欄には、実施時期及び活動内容を具体的に記入する。

〔4〕経営形態とほ場整備（記入例）

現況			完了時（計画）			目標（計画）			注 場 形 態			
経営・組織形態	耕作面積	戸数	経営・組織形態	耕作面積	戸数	経営・組織形態	耕作面積	戸数				
規模拡大志向農家	A.1	5.0	1	規模拡大志向農家	A.1	7.5	1	規模拡大志向農家	A.1	7.5	1	大区画(1ha)
〃	A.2	5.0	1	〃	A.2	7.5	1	〃	A.2	7.5	1	〃
〃	A.3	5.0	1	農地所有適格法人	P	60.0	40	農地所有適格法人	P	70.0	40	大区画(1ha)・標準区画
農地所有適格法人希望農家	B.1	30.0	25	委託先希望農家	D	(5.0)	5	委託先希望農家	D	(20.0)	20	大区画(1ha・50a)・標準区画
委託希望農家		5.0	5	集落営農	S	30.0	25	集落営農	S	30.0	20	〃
個人営農希望農家		5.0	10	〔経営所得安定対策 加入経営体〕	10.0	10	〔経営所得安定対策 加入経営体〕					大区画(1ha・50a)・標準区画
個人営農希望農家 （他集落）	B.2	60.0	60	個人営農希望農家	B.1			個人営農希望農家	B.1	0.0	0	大区画(1ha・50a)・標準区画
自家消費型希望農家	C	2.0	2	個人営農希望農家 （他集落）	B.2	1.5	3	個人営農希望農家 （他集落）	B.2	1.5	3	標準区画
				自家消費型希望農家	C	(20)	(20)	自家消費型希望農家	C	(20)	(20)	標準区画
				農協営農				農協営農				
計		117.0	110	計		116.5	85	計		116.5	85	

〔注〕 1. 規模拡大志向農家、農地所有適格法人及び集落営農は、経営所得安定対策加入経営体であることをいう（以下同じ。）。
2. 経営形態については、経営形態現況図及び計画図をそれぞれ対応する生産基盤整備状況図を用いて作成する。

経営形態現況図又は計画図

〔凡例等記入例〕

〔注〕 A 3 番で現況及び計画別に 2 筆作成し、文字等が小さく難くなる場合は別途表末に添付する。

〔現 況〕				〔完了時（計画） 1〕				〔目標（計画） 1〕			
凡例				凡例				凡例			
経営・組織形態等	耕作面積 (ha)	ほ場形態		経営・組織形態等	耕作面積 (ha)	ほ場形態		経営・組織形態等	耕作面積 (ha)	ほ場形態	
A 1 規模拡大志向農家	5.0	本整備(10a)		A 1 規模拡大志向農家	7.5	標準区画(30a)～		A 1 規模拡大志向農家	7.5	標準区画(30a)～	
A 2 〃	5.0			A 2 〃	7.5	大区画(50a、1ha)		A 2 〃	7.5	大区画(50a、1ha)	
A 3 〃	5.0			P 農地所有適格法人	60.0			P 農地所有適格法人	70.0		
B 1 個人営農農家	40.0			S 集落営農	30.0			S 集落営農	30.0		
B 2 〃 (その他農家)	60.0			B 1 個人営農農家	10.0	標準区画(30a)		B 1 個人営農農家	0.0	標準区画(30a)	
C 自家消費型農家	2.0			B 2 〃 (その他農家)	1.5			B 2 〃 (その他農家)	1.0		
				C 自家消費型農家	0.0			C 自家消費型農家	0.0		
				X 非農用地	1.5			X 非農用地	1.5		

〔5〕経営形態移行の概要

〔記入例〕

現 況				完了時				目標			
大規模経営農家				大規模経営農家				大規模経営農家			
認定農業者	1	10.0 ha	2 戸 1	認定農業者	1	16.0 ha	2 戸 1	認定農業者	1	13.0 ha	2 戸 1
非認定農業者	1	5.0 ha	1 戸 1	非認定農業者	1	〃 ha	〃 戸 1	非認定農業者	1	〃 ha	〃 戸 1
個別経営農家				個別経営農家				個別経営農家			
認定農業者	1	40.0 ha	40 戸 1	認定農業者	1	〃 ha	〃 戸 1	認定農業者	1	〃 ha	〃 戸 1
非認定農業者	1	60.0 ha	60 戸 1	非認定農業者	1	10.0 ha	10 戸 1	非認定農業者	1	〃 ha	〃 戸 1
自家消費農家				農地所有適格法人				農地所有適格法人			
1	2.0 ha	1 戸 1		1	60.0 ha	40 戸 1		1	70.0 ha	40 戸 1	
				集落営農				集落営農			
1	30.0 ha	25 戸 1		1	30.0 ha	25 戸 1		1	30.0 ha	20 戸 1	
				委託農家				委託農家			
1	〃 ha	5 戸 1		1	〃 ha	5 戸 1		1	〃 ha	20 戸 1	
				自家消費農家				自家消費農家			
1	1.5 ha	3 戸 1		1	1.5 ha	3 戸 1		1	1.5 ha	3 戸 1	
小計				小計				小計			
				85 戸				85 戸			
土地持ち非農家				土地持ち非農家				土地持ち非農家			
1	〃 ha	〃 戸 1		1	〃 ha	〃 戸 1		1	〃 ha	〃 戸 1	
離農農家				離農農家				離農農家			
1	〃 ha	20 戸 1		1	〃 ha	20 戸 1		1	〃 ha	20 戸 1	
計				計				計			
1	117.0 ha	110 戸 1		1	116.5 ha	105 戸 1		1	116.5 ha	105 戸 1	

2. 農用地の流動化計画

(1) 経営所得安定対策加入経営体への農用地の流動化計画

区分	農用地 面 積 (ha)	経営所得安定対策加入経営体の 所有面積 (ha)	経営所得安定対策加入経営体定への使用収益権面積 (ha)								経営所得安定対策加入経営体への 基幹3作業 委託面積 (ha)				経営所得安定対策加入経営体への利用集積 面積 (ha)				農用地面積 に占める経営所得安定 対策加入経営体への利 用集積率 (%)
			経営基盤強化法 の賃借権設定		農地法第3条に よる賃借権設定		その他		社										
			地区内 B	地区外 C	地区内 D	地区外 E	地区内 F	地区外 G	地区内 H	地区外 I	地区内 J B+D+F	地区外 K J+G+I	計 L=H+I						
現 況 (a)																			
1. 年 度 目																			
2. 年 度 目																			
3. 年 度 目																			
4. 年 度 目																			
5. 年 度 目																			
完工時 (b)																			
完了後1年度目																			
完了後2年度目																			
完了後3年度目																			
完了後4年度目																			
完了後5年度目																			
b - a																			

(注) 経営所得安定対策加入経営体にかゝる数値を記入する。

(2) (1)のうち農地所有適格法人等への農用地の流動化計画

区分	農用地 面積 (ha)	農地所有適格法人の所有面積 (ha)	農地所有適格法人への使用収益権面積 (ha)										農地所有適格法人への基幹3作業委託面積 (ha)		農地所有適格法人への利用集積面積 (ha)	農用地面積に占める農地所有適格法人への利用集積率 (%)
			経営基盤強化法の賃借権設定		農地法第3条による賃借権設定		その他		計		農地所有適格法人への基幹3作業委託面積 (ha)					
			地区内 B	地区外 C	地区内 D	地区外 E	地区内 F	地区外 G	地区内 H	地区外 I	地区内 J B+D+F	地区外 K J+G+I	計 L=H+I			
現 況 (a)																
1. 年 度 目																
2. 年 度 目																
3. 年 度 目																
4. 年 度 目																
5. 年 度 目																
完工時 (b)																
完了後1年度目																
完了後2年度目																
完了後3年度目																
完了後4年度目																
完了後5年度目																
b - a																

3. 農地所有資格法人等育成計画

(1) 農地所有資格法人等概要

作成年月日	____年 ____月 ____日	構成員数(四捨)	人(____四)
農地所有資格法人となる予定日	____年 ____月 ____日	特定農地所有資格法人となる予定日	____年 ____月 ____日
認定農業者となる予定日	____年 ____月 ____日	経営所得安定対策加入経営体となる予定日	____年 ____月 ____日
予定法人形態		予定構成員数	人(うち常時従事者数 ____人)
予定経営方針			

(2) 目標とする農業経営の指図

エ 経営規模等

①目標とする営農類型

作目・部門名		現 状		法人設立時		完 了 時		目 標			
		(年 月)		(年 月)		(年 月)		(年 月)			
		作付面積	生産量	作付面積	生産量	作付面積	生産量	作付面積	生産量		
経営面積合計											
②農業経営者の規模	経営耕地	区分	地目	所在地 (市町村名)		現 状		法人設立時		完了時	目 標
		組織の構成員が権限を有している農地									
		作目	作業	現 状		法人設立時		完了時		目 標	
	特定作業受託			作業受託面積	生産量	作業受託面積	生産量	作業受託面積	生産量	作業受託面積	生産量
	作業委託										
		重減計									
	換算後										
	その他の関連附帯事業	事業名	内容	現 状		法人設立時		完了時		目 標	
③生産方式	機械・施設	機械・施設名		型式・性能・規模等及びその台数							
				現 状		法人設立時		完了時		目 標	
	農用地の利用条件	現 状		法人設立時		完了時		目 標			
④経営管理の方法		現 状		法人設立時		完了時		目 標			
⑤農業従事者の確保等											

イ 経営規模等

		設立時	完了時	目標
⑥売上高	農 業			
	その他事業			
⑦構成員数	総数			
	農地提供者①			
	農業常時従事者②			
	農地保有合理化法人③			
	市町村・農協等④			
	承認会社⑤			
	議決権の状況(うち市町村・農協系統の有するもの)	(_____)、	(_____)、	(_____)、
	法人と取引監業等にある者⑥	(_____())、	(_____())、	(_____())、
⑧常務執行役員数	総数			
	農業 時従事する構成員数			
	うち農作業に従事する者数			

(注)イの項目については農地法第15条の2に基づき農業委員会に提出された(たれる)報告書に照して記載すること。

ロ 常時従事者個々の目標農業所得額

氏名	設立時	完了時	目標	備考

(3) 農地所有権移付人等育成組織計画

年度	実施時期	実施主体	対象者	目的	実施する又は実施した事項（内容）
【事業開始時】	年 月				
	1年度目	年 月			
	年 月				
2年度目	年 月				
	年 月				
	年 月				
3年度目	年 月				
	年 月				
	年 月				
4年度目	年 月				
	年 月				
	年 月				
5年度目	年 月				
	年 月				
	年 月				
【完了後】	年 月				
	完了後1年度目	年 月			
	年 月				
完了後2年度目	年 月				
	年 月				
	年 月				
完了後3年度目	年 月				
	年 月				
	年 月				
完了後4年度目	年 月				
	年 月				
	年 月				
完了後5年度目	年 月				
	年 月				
	年 月				

〔注〕高度土地利用調整事業を生産基盤整備事業等の開始年度以前に先行して実施している場合には、土地利用調整事業の開始時からの内容を記入する。

(4) その他参考となる事項

本計画書に係る個人情報取扱について

農地本部は、本計画書の記載内容及び関係書類に含まれる個人情報を行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第58号）及び関係法令に基づき適正に管理し、本事業に係る事務のために利用する。なお、本計画書を提出された場合は、本個人情報の取扱いについて同意したものと取り扱う。

（記載上の留意事項）

1. 「予定法人形態」欄には、農事組合法人、合名会社、合資会社、合同会社、株式会社のうち、予定している法人形態を記載する。

2. (2)の「目標とする農業経営の指標」には、次の事項を記載する。

(1) (2)のアの②の「農業経営の指標」欄には、次の事項を記載する。

ア 「特定作業受託」欄には、

作目別に、主な基幹作業（水稲にあっては、耕起・代かき、田植え、插秧、収穫、畑作物にあっては、せん定、整枝、摘採、収穫調整作業、防除（薬剤散布含む）、施設、中耕・除草、等をいう。以下同。）を受託し、その生産した農産物を当該受託者の名称をもって販売し、その取扱いによる収入の増減に就し当該収入を農作業及び取扱いの受託の対価として充当することと約した農地の作業受託面積及び受産量を記載する。なお、一つの農地より主たる基幹作業を受託している場合であっても、当該農地については、当該量を記入することに留意すること。
この場合、「経営面積合計」欄には、組織の構成員が権限を有している農地面積と「特定作業受託」欄の作業受託面積を加えて記載する。

イ 「作業受託」欄には、「特定作業受託」欄に記載した作業受託以外の作業受託について、作目別、基幹作業別に、作業受託面積を記載するとともに、「施設後」欄には、「作業受託面積と作業量」により換算した面積を記入する。

ロ 「その他の関連・附属事業」欄には、農産加工等について記載する。

(3) (2)のアの③の「生産方式」欄には、次の事項を記載する。

ア 「機械・施設」欄には、機械・施設の型式、性能、規模ごとに台数を記載するとともに、リース、レンタル、共同利用等による場合は、その旨を記載する。

イ 「農用地の利用条件」欄には、主として利用する農地の区画の大きさ、団地化した農地の規模、敷、通作距離等を記載する。

(3) (2)のアの④の「経営管理の方法」欄には、施設設備、経営内役割分組、自己資本の充実等について記載する。

(3) (2)のアの⑤の「農業従事者の態様等」欄には、給付制の導入、休日制の導入、従事者全員及び雇用の者の社会保険への加入、農作業環境の改善等について記載する。

(3) (2)のウ「常時従事者個々の目標農業所得額」については、次のアからウの場合に応じて記載する。

ア 現在、常時従事者が存在する場合は、当該者について記載する。

イ 現在、常時従事者が存在しないが、主たる従事者となる候補者は存在し、その氏名が特定できる場合は、当該候補者について記載するとともに、「備考」欄には「候補者」と記載する。

ロ 現在、常時従事者が存在しないが、主たる従事者となる候補者は存在し、その氏名が特定できない場合は、「仮名」欄には「〇人」、「(〇)は、主たる従事者として予定している人数」を記載し、目標農業所得額」欄には主たる従事者と主たる候補者の二人当たりの目標農業所得額を記載するとともに、「備考」欄には「二人当たり目標農業所得額」と記載する。

3. (3)の「農地所有権移付人等育成組織計画」には、次の事項を記載する。

(1) 「実施時期」欄には、農地所有権移付人の育成に取り組む事項それぞれについて、予定する年及び月を記載する。ただし、例えば、先進事例の調査では調整の受入側との日程調整が必要となるように、外部要因の影響を受ける事項については、概ねの実施予定時期の記載でよい。

(2) 「実施する事項」欄には、農地所有権移付人の育成に取り組む、先進事例の調査、法人経営に関する研修会の開催、設立準備会の開催、施設人会の設立、定款の作成、創立総会の開催等の具体的な内容を記載する。

(3) 優良農地の保全に向けた取組方法（記入例）

（整備された農地の農業上の利用を確保し、遊休農地の発生防止に関する事項等農地を保全して農業経営等の規模拡大に資する取組方を記載する。）

項 目	具 体 的 方 法
優良農地の保全	(例1) 事業推進体制等の活用等を通じた農地の利用状況の把握及び情報の共有化への取組や、関係者による各種施策を活用した遊休農地の発生防止への取組の実施によって、農地の農業上の利用の確保を推進する。また、不農の事象により遊休化が年々増加した場合は、農地法（昭和27年法律第229号）に基づき遊休農地に因する措置等各種施策の推進により遊休化の解消に取り組む。 (例2（集落営農に取り組もうとしている地域） 農地の農業上の利用の確保に向け地域が一体となり集落営農の組織化に取り組む。

5. 農業機械利用計画

(1) 用耕機

区 分	計画区内 農用地面 積 (ha)	能力別 【参考】 1台当たり利用規 模下限面積	所有 台数	経営所得安定対策加入経営体利用面積							
				個別農業者		農地所有資格法人等①		農地所有資格法人等②		集落営農	
				台数	面積	台数	面積	台数	面積	台数	面積
現 況 (年)		第2条	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha
		第3～4条									
		第5～6条									
		第8条～									
		計									
完了時 (年)		—条									
		—条									
計 画 (年)		—条									
		—条									
計											
ha ha											

(注) 1. 農業機械の1台当たり利用規模下限面積とは、機械の能力及び経済性を基準として部材対称が定まる条件範囲内範囲で定められたものを指している。

なお、部材対称で定められていない機械等については記入を要しない。(以下同)

2. 目標年度における集落営農の能力及び台数は、コスト削減目標の試算条件を考慮し計画する。(以下同)

3. 能力区分は、計画における能力区分と合致する区分とする（機式はあくまでも例であり、固守するものではない）。

(2) 適用型トラクター

区 分	計画区内 農用地面積 (ha)	能力別 (参考) 1台当たり利用規模 下限面積	所有 台数	経営所得安定対策加入経営体利用面積								集落営農	
				個別農業者		農地所有資格法人等①		農地所有資格法人等②		集落営農			
				台数	面積	台数	面積	台数	面積	台数	面積		
現 況 (年)		＜20ps											
		20～30ps											
		30～40ps											
		40ps～											
		計											
完了時 (年)		ps											
計 画 (年)		ps											
		ps											
		計											

(3) コンバイン

区 分	計画区内 農用地面積 (ha)	能力別 (参考) 1台当たり利用規模 下限面積	所有 台数	経営所得安定対策加入経営体利用面積								集落営農	
				個別農業者		農地所有資格法人等①		農地所有資格法人等②		集落営農			
現 況 (年)		0.8ps以下	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	
		0.8～1.2m											
		1.2～1.5m											
		1.5m～											
		15m～20m											
		20m～25m											
		25m～30m											
		30m～35m											
		35m～40m											
		計											
完了時 (年)		ps											
計 画 (年)		ps											
		計											

6. ほ場の整備計画

区 分		現 況 (年)	計 画 (年)
耕 地 面 積 (h a)			
ほ場	高生産性ほ場 (大区画)		()
	一般ほ場 (ほ区均平標準区画)		()
	〃 (ほ区均平標準区画)		()
	〃 (その他標準区画)		()
	労働集約型ほ場 (小区画)		()
未整備			
非農用地			
その他面積			
計			

(注) 1. 非農用地とは現況耕地等であつてほ場整備により前設されるものとし、その他面積には、樹園地等を含む。
2. ほ場の整備計画は、ほ場現況図及びほ場整備計画図を作成する。
3. () 内は内数で、当該ハード事業実施区域のうち、畦畔除去等簡易なほ場整備を含むほ場整備区域の面積を記入する。

ほ場現況図兼農業生産基盤現況図又はほ場整備計画図兼農業生産基盤整備目標図

(注) A3版でそれぞれ一葉として作成すること。ただし、文字等が小さく見にくくなる場合は別途巻末に添付する。
また、農業生産基盤現況図及び農業生産基盤整備目標図と兼用とするが、生産基盤の凡例は既存の例をもって作成すること。

凡 例	
高生産性ほ場 (大区画)	茶色
一般ほ場 (ほ区均平標準区画)	赤色
〃 (ほ区均平標準区画)	桃色
〃 (その他区画)	橙色
労働集約型ほ場 (小区画)	黄色
未整備	茶色
非農用地	青色

7. 農業生産基盤の整備目標

(農業生産基盤の整備について、農業構造転換の目標等を踏まえ水田及び畑の区画規模、農業用排水施設、農業用道路、暗渠排水施設等について整備目標を作成する。
以下の記述は記載例である。)

(1) 水田及び畑の区画規模

本地区の水田は、明治末期から大正にかけて耕地整理がなされているが、区画が10aと狭小であり、農地流動性の大きな障害要因となっている。
そのため、本年度から1回の事業を導入し、特定地域の区画を粗く、重積を持った農地所有権持込人等の経営対象地域とするべく、現況水田の〇haのうち〇〇haを大区画ほ場 (1ha) に整備し将来の担い手の経営対象地域として整備する。
また、一般ほ場 (標準区画)、労働集約型ほ場 (小区画)、畑等の整備については、本計画の土地利用計画 (第2章の4) 及びほ場整備計画 (第2章の6) に定めたとおりとする。

(2) 農業用排水施設

本地区の用水の取り入れ口は、未だ取水堰がなく、堤外地に木柵、土嚢を設置して、みお新を取り入れ口に隣接して取水している状況である。また、河床低下に伴い恒常的に用水が不足しており、
7～10月の農水の需要を全く満たされておらず、労働力の過剰低下となっている。
このため、これらの不足水量をタムで確保するとともに、〇〇頭首工の新設と幹線水路の新設・改良により用水系統の再編を行うため、国営かんがい排水事業「〇〇地区」の附帯事業として県営かんがい排水事業「〇〇地区」を1年度から実施し、〇年度の完成を予定している。
また、水田、畑に直灌する用排水路については、〇〇事業で実施することとし、用排水路はパイプライン化し、一部地下かんがい施設を設置する計画である。

(3) 農業用道路

本地区の農道は幅員2.0mと狭小であり、農道に直灌しない農地も〇〇haあるため、農業の労働生産性の向上を著しく阻害している。また、〇〇市にある市場への交通の便が悪く、現在は距離〇km、
運送時間〇時間〇〇分を要している状況である。
このため、ほ場内農道については、集落道と一体的に〇〇事業で整備し、農業労働生産性の向上を図るとともに、広域農道〇〇線を〇年度から着手し〇年度には完成する予定である。

(4) 目標整備量

①水田・畑の整備

項 目		現 況		完了時		
		面 積	比率	面 積	比率	%
水 田	総面積	ha	%	ha	%	%
	整備済					
	うち大区画			()	()	()
	(暗渠排水)	()	()	()	()	()
	排水水田					
畑	総面積					
	整備済					

②農業用排水施設の整備

項 目	現 況	完了時
幹線用水路延長	m	m
幹線排水路延長		
支線用水路延長		
支線排水路延長		
本路線延長		
うち改良済		
開 削 工	箇所	箇所
排水機組		

③農道整備

項 目	現 況	完了時
幹線農道延長	m	m
改良済み延長		
支線農道延長		
改良済み延長		
農道総延長		
うち改良済延長		
改良率(%)	%	%

(注) 1. 農業生産基盤現況図及び農業生産基盤整備目標図を作成するが、第2章の6. ほ場現況図及びほ場整備計画図とそれぞれ兼用して適宜作成する。
2. ①の水田の項目の「うち大区画」の目標の「」内は内数で、当該ハード事業実施区域のうち、畦畔除去等簡易なほ場整備を含むほ場整備区域の面積を記入する。

8. 関連事業計画

〔基盤整備関連経営体育成等促進計画区域に係る農地所有関係法人等育成対策、経営規模拡大推進事業及び農業構造の改善に係る関連ソフト事業等の導入予定年度等を含めた導入計画について記述する。〕

〔記入例〕

農 業 者 会 社	事 業 の 内 容	農 業 者 会 社 長	会 社 長 (正 任)	会 社 長 (正 任)	農 業 者 会 社 長 (正 任)	農 業 者 会 社 長 (正 任)

例：農業者会社長

農業者会社長

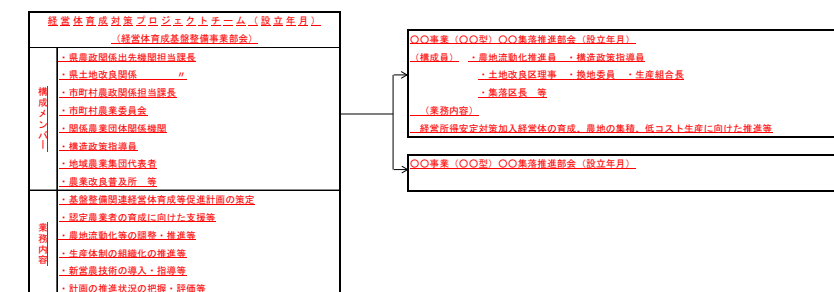
農業者会社長

9. 推進体制整備計画

〔〇〇事業の円滑な推進を図るための推進体制整備について、市町村段階、促進計画区域（集落）段階の各段階毎の組織化及び活動内容等を記述するとともに組織図を作成する。〕

〔記入例〕

〇〇事業推進体制図



10. 営農環境の整備目標

〔環境省の整備目標については、農業農村の活性化のために生産基盤の整備と一体的に整備する集落道路整備、農業集落排水施設の整備、農村公園、親水施設、集落防災安全施設の整備、公共的施設等の用地整備等について作成する。以下の記述は記載項目である。〕

(1) 集落道路整備

現況集落（〇〇集落）内及び集落道路（〇〇集落と△△集落）、県道〇〇線への交付道路が狭小であるため、〇〇事業により〇年度に着手し〇年度に完成する予定である。

(2) 農業集落排水施設の整備

〇〇集落は、〇〇川流域特定農産物安全公井下排水事業の計画区域からはずれているため、〇年度から農業集落排水事業に着手し〇年度に完成する予定である。

(3) 農村公園整備

〇〇事業による非農用地創設を行い、1～2集落を単位として多目的広場と児童遊具を併設する農村公園を設け、地域のコミュニティの推進を図り、また、水田用水路のバイパスライン化による水辺空間の減少を補正するため、〇〇集落の周辺に農業用水を使用した農水施設を整備する。

〔参考〕〇〇集落

項 目	現 況	目 標
農家人口	444 人	400 人
非農家人口	144 人	144 人
計	588 人	544 人

(4) 目標整備量

① 道路整備

項 目	現 況	目 標
道路延長	0 ㎞	2,000 ㎞
道路幅員	0 ㎞	2,000 ㎞
道路幅員	0 ㎞	100 ㎞
道路幅員	0 ㎞	2,000 ㎞
道路幅員	0 ㎞	100 ㎞

② 農業集落排水施設

項 目	現 況	目 標
施設延長	1,000 ㎞	2,000 ㎞
施設延長	0 ㎞	2,000 ㎞
施設延長	0 ㎞	100 ㎞
施設延長	0 ㎞	2,000 ㎞
施設延長	0 ㎞	100 ㎞

③ 農村公園整備

項 目	現 況	目 標
公園延長	0 ㎞	2,000 ㎞
公園延長	0 ㎞	2,000 ㎞
公園延長	0 ㎞	100 ㎞
公園延長	0 ㎞	2,000 ㎞
公園延長	0 ㎞	100 ㎞

④ 農業集落排水施設

項 目	現 況	目 標
施設延長	0 ㎞	2,000 ㎞
施設延長	0 ㎞	2,000 ㎞
施設延長	0 ㎞	100 ㎞
施設延長	0 ㎞	2,000 ㎞
施設延長	0 ㎞	100 ㎞

⑤ コミュニティ施設の整備

項 目	現 況	目 標
農村公園整備	1 人	2 人
農村公園整備	0 人	1 人
農村公園整備	0 人	1 人
農村公園整備	0 人	1 人
農村公園整備	0 人	1 人

⑥ 集落防災安全施設の整備

項 目	現 況	目 標
農村公園整備	1 人	2 人
農村公園整備	0 人	1 人
農村公園整備	0 人	1 人
農村公園整備	0 人	1 人
農村公園整備	0 人	1 人

⑦ 水田施設整備

項 目	現 況	目 標
農村公園整備	1 人	2 人
農村公園整備	0 人	1 人
農村公園整備	0 人	1 人
農村公園整備	0 人	1 人
農村公園整備	0 人	1 人

（注）営農環境の整備については、営農環境現況図と営農環境整備目標図を作成することとする。

営農環境現況図又は営農環境整備目標図

（注）A3版で作成し、文字等が小さく見にくくなる場合は、別添巻末に図面を添付する。なお、下図は記載例である。

営農環境現況図

営農環境整備目標図

凡	例
緑色	田
黄緑色	畑
黄褐色	居住地
④	集会所
⑤	農村公園
⑥	防水水槽
.....	施設園芸
⑦	アイスセンター
==	道 路
⑧	基水排水処理施設
.....	農業用排水路

1.1. 土地改良施設等の管理計画

（土地改良施設等の管理計画においては、構造物等と併せて必要となる土地改良施設等の維持管理方法についての計画を作成する。営農上密接不可分な水管理の管理主体及び費用負担方法、用排水路の浚渫、農道の整列等土地改良施設の維持管理作業の実施主体及び費用負担方法、さらに、その他農村整備により設置した施設の維持管理主体及び費用負担方法等について作成する。）

（1）農業水利費に関する事項

内容	維持管理費 (1)	うち都道府県補助 (2)	うち市町村助成等 (3)	農家負担額 (4)=(2)-(3)	備 考
	円/10a	円/10a	円/10a	円/10a	
○△幹線用水路 △△幹線排水路 経常経費					
計					

（注）基盤整備関連経営体育成等促進事業計画目標年度における維持管理費等を試算する。

（2）土地改良施設の維持管理計画

①管理者	②管理すべき施設の種類の			③管理に要する費用の概算及びその負担方法		
	名 称	位 置	管理の内容及び方法	名 称	維持管理費	負担の方法

（3）その他施設の維持管理計画

①管理者	②管理すべき施設の種類の				③管理に要する費用の概算及びその負担方法		
	名——称	施設の内容	位　置	管理の内容及び方法	名——称	維持管理費	負担の方法

1-2. 農業農村整備事業管理計画

(1) 農家生産基盤整備計画

① 補助事業

事業名	地区名	事業主体	受益面積 (ha)	概算総事業費 (百万円)	主要工事概要	予定負担率(%)		前年度事業費	事業実施スケジュール	年度別事業費					予定工期	事業番号	備考
						市町村農家	農家			年	年	年	年	年			

② 国庫事業

事業名	地区名	受益面積 (ha)	総事業費 (百万円)	事業工期	前年度までの進捗率(%)	受益面積	施設の種類及び数量	進捗率 (%)	事業番号	備考

(2) 営農環境整備計画

事業名	地区名	事業主体	受益面積 (ha)	概算総事業費 (百万円)	主要工事概要	予定負担率(%)		前年度事業費	事業実施スケジュール	年度別事業費					予定工期	事業番号	備考
						市町村農家	農家			年	年	年	年	年			

- (注) 1. 記載要領は通常の農業農村整備事業管理計画と基本的に同様であるが、当該地区に係る事業のみを記載すること。
2. 既に作成した事業管理計画に必ずしも適合させる必要はなく、10年程度以内に新たに必要とされるものについては記載すること。
3. 現時点で不確定な項目については「未定」と記載すること。
4. 事業番号については以下のとおりとし、枝番号を付けて整理する。
(1) ア 補助事業 A＝1、A＝2、・・・
(1) イ 国庫事業 B＝1、B＝2、・・・
(2) 一定条件の整備 C＝1、C＝2、・・・
5. 事業実施スケジュールの年度については、必要がある場合には適宜修正すること。
6. 農業農村整備事業管理計画図をA3版で作成する。

1.3-1. その他必要な事項

(農業用機械の再編協定、集落の土壌利用協定、機耕協定など、その他農業農村の活性化に必要な事項を記載する。)

1.3-2. 機械利用合理化計画

(記入例)

郡道町番号	市町村番号	地区名	受益面積 (ha)	区画整理面積 (ha)	備考

(1) 既存機械の区分計画

機械の名称	性能諸元・規格	所有者	区分の方法	区分の時期	備考
トラクターA	40ps級	〇〇 次郎	売却	H15.3	本事業で事業主体が買上げ
トラクターB	30ps級	△△ 次郎	売却	H15.3	
トラクターC	20ps級	□□ 三郎	廃棄	H16.3	
...					

(2) 最適な機械・協定の導入計画

機械の名称	性能諸元・規格	計画作業面積	導入時期	導入方法	利用者(予定)
トラクターA	40ps級	25ha	H15.3	本事業により事業主体が〇〇氏より購入し、リース	〇〇市農組
トラクターB	40ps級	25ha	H15.3	本事業により事業主体が中古機械販売会社より購入し、リース	〃
トラクターC	70ps級	40ha	H16.3	他事業を活用し、新品で購入	〃
...					

※各農業機械等の作業範囲等を示す図面等の参考資料を添付添付すること。

(3) 集落内から農業機械を買い取る場合の価格等の適正さの確保

対象物件	性能諸元・規格	残存耐用年数	計画作業面積	買取価格	参考価格	判定	備考
トラクターA	40ps級	3.0年	25ha	144.4万円	144.4万円	〇	
...							

※中古資産を取得したときの残存耐用年数の見積りの簡便法

法定耐用年数－経過年数÷(経過年数×20%)＝残存耐用年数

注1：見積耐用年数が2年に満たない場合には、2年とする。

注2：法定耐用年数の全部を経過したものについては、法定耐用年数の20%に相当する年数とする。

※参考価格は、農協及び経済連の機械センターを活用し、センターによる機械の鑑定結果と当該物件の類似機械の市場価格をもとに決定する。

別記様式第2号（第2関係）

	県	地区
	作成年月	

農業農村活性化計画書

〇 〇 地区

年 月 日

〇〇県〇〇市町村

<目次>

第1章 概要	2. 土地利用計画
1. 農業農村活性化計画総括表	(1) <u>土地利用区分</u>
2. 農業構造再編の目標	(2) <u>権利に基づく土地利用集積方法</u>
(1) 担い手等の見通し（目標年度における農業就業人口（削る。）	3. 関連事業計画
(削る。）	4. 推進体制整備計画
(2) <u>市町村等が定めた農業構造改善目標（将来の営農類型）</u>	5. 農業農村基盤の整備目標
(3) <u>コスト低減目標</u>	(1) 基盤整備の概要
第2章 計画事項	(2) 農業用排水施設
1. 農地の流動化計画	(3) 農業用道路
	(4) 目標整備量
	6. 土地改良施設の管理計画
	7. その他必要な事項

別記様式第4号（第2関係）

	県	地区
	作成年月	

農業農村活性化計画書

〇 〇 地区

年 月 日

〇〇県〇〇市町村

<目次>

第1章 概要	2. 土地利用計画
1. 農業農村活性化計画総括表	(1) <u>土地利用構想</u>
2. 農業構造再編の目標	(2) <u>土地利用計画</u>
(1) 担い手等の見通し（目標年度における農業就業人口	3. 関連事業計画
(削る。）	4. 推進体制整備計画
(2) <u>担い手農家の概要</u>	5. 農業農村基盤の整備目標
(3) <u>農業生産法人・生産組織の概要</u>	(1) 基盤整備の概要
(4) <u>市町村等が定めた農業構造改善目標（将来の営農類型）</u>	(2) 農業用排水施設
(5) <u>コスト低減目標</u>	(3) 農業用道路
第2章 計画事項	(4) 目標整備量
1. 農地の流動化計画	6. 土地改良施設の管理計画
	7. その他必要な事項

第1章 概 要

1. 農業農村活性化計画総括表

農 政 局 名									
都道府県名	所在地	地区名	地区面積(ha)	地域区分	担当部課名				
					(TEL ,FAX				
地 勢 及 び 社会経済条件					農地の 整備状況				
営 農 状 況									
農業構造の 再編目標	現 況 → 目 標								
	→								
農地の流動化 計画	項 目	農用地面積 (ha) ①		担い手経営面積 (ha) ②		同左シェア (%) ②÷①		備考	
	現 況							対象事業完了年度: 年度	
	対象事業完了時 目 標							目標年度: 年度	
	集積方法	計 (ha)	認定農業者	認定新規農 業者	集落営農組 織	市町村基本構 想水準到達者	今後育成すべ き農業者	備考	
	自 己 所 有 地								
	賃 借 権 設 定								
	経 営 受 託								
	基幹作業受託								
	計 (ha)								
	農業生産基盤 及び対応する 事業管理計画	① (年～ 年)		② (年～ 年)		③ (年～ 年)		④ (年～ 年)	
土地改良施設 等の管理計画									
その他 必要事項									

農業農村活性化計画区域図兼土地利用計画図

(位 置 図)

凡 例			
区分	農用地	活性化区域界	黒
		水田	赤
		畑	黄
		飼料畑	黄緑
		樹園地	茶
	農地転用区域	青	
		非農用地区域	緑

(注) 1. 第2章2. (1)土地利用構想に従って区分する。
2. 計画内容が分かる適当な縮尺とし、A4版折込みとする。

第1章 概 要

1. 農業農村活性化計画総括表

農 政 局 名									
都道府県名	所在地	地区名	地区面積(ha)	地域区分	担当部課名				
					(TEL ,FAX				
地 勢 及 び 社会経済条件					農地の 整備状況				
営 農 状 況									
農業構造の 再編目標	現 在 → 10 年 後								
農地の流動化 計画	現況担い手 経営面積(A)	計画担い手 経営面積(B)		戸数		計画(B) / 現況(A)		左の対象事業 完 了 後	備考
	(ha)	(ha)		(戸)		(10年後)		(5年後)	
	集積方法	計 (ha)	担い手農家	農業生産法人	生産組織	その他		備考	
	自 己 所 有 地								
	賃 借 権 設 定								
	経 営 受 託								
	基幹作業受託								
	計 (ha)								
	農業生産基盤 及び対応する 事業管理計画	①		②		③		④	
	土地改良施設 等の管理計画								
その他 必要事項									

農業農村活性化計画区域図兼土地利用計画図

(位 置 図)

凡 例			
区分	農用地	活性化区域界	黒
		水田	赤
		畑	黄
		飼料畑	黄緑
		樹園地	茶
	農地転用区域	青	
		非農用地区域	緑

(注) 1. 第2章2. (1)土地利用構想に従って区分する。
2. 計画内容が分かる適当な縮尺とし、A4版折込みとする。

2. 農業構造再編の目標

(1) 担い手等の見通し

① 経営体数及び経営規模

区 分	個 人 経 営 体		団 体 経 営 体 (法 人)		団 体 経 営 体 (非 法 人)		計	
	経営体数	標準経営規模	経営体数	標準経営規模	経営体数	標準経営規模	経営体数	標準経営規模
現 在 (年)	経営体 ()	ha/経営体 ()	経営体 ()	ha/経営体 ()	経営体 ()	ha/経営体 ()	経営体 ()	ha/経営体 ()
目 標 (年)	経営体 ()	ha/経営体 ()	経営体 ()	ha/経営体 ()	経営体 ()	ha/経営体 ()	経営体 ()	ha/経営体 ()
(削る。)								
(削る。)								

(注) 上段 () は、地区外の経営面積もカウントした標準経営規模である。

(削る。)

(削る。)

② 担い手の見通し

認定農業者		認定新規農業者		集落営農組織		市町村基本構 想水準到達者		今後育成すべ き農業者		計	
現況	目標	現況	目標	現況	目標	現況	目標	現況	目標	現況	目標

(注) 担い手農家及び生産組織等の現況数についても要綱・要領で定義された要件に合致するものについて記入する。

③ 認定農業者の概要

農業者名	年齢	後継者の有無	認定農業者		地域計画の目標地区				経営等農用地面積(ha)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
			認定年月	営農形態	第1年目	位置付け状況	社	地区内	地区外	現況						対象事業完了時(上段)・目標(下段)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
										所有耕地		貸借権等設定地		基幹3作業受託地		社	地区内	地区外	所有耕地		貸借権等設定地		基幹3作業受託地																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
										地区内	地区外	地区内	地区外	地区内	地区外				地区内	地区外	地区内	地区外	地区内	地区外																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						

(注) 1. 経営等農用地面積とは、基幹3作業等の受託作業を含む面積で所有、権利(利用権を含む)設定、受託面積の合計とする。(以下同)

2. 基幹3作業等受託地(面積)とは、畑地における基幹作業のうち3作業等を受託しているものとする。(以下同)

2. 農業構造再編の目標

(1) 担い手等の見通し

① 経営体数及び経営規模

区 分	個 人 経 営 体		団 体 経 営 体 (法 人)		団 体 経 営 体 (非 法 人)		計	
	経営体数	標準経営規模	経営体数	標準経営規模	経営体数	標準経営規模	経営体数	標準経営規模
現 在 (年)	経営体 ()	ha/経営体 ()	経営体 ()	ha/経営体 ()	経営体 ()	ha/経営体 ()	経営体 ()	ha/経営体 ()
計 画 (年)	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]
計 画 (年)	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]

(注) 1. 上段 () は、地区外の経営面積もカウントした標準経営規模である。

2. 計画は、5年後及び10年後について記載する。

3. 計画欄 [] は、生産組織数で外数。

② 担い手の見通し

担い手農家数			農業生産法人数			生産組織数			その他(経営委託)			計		
現在	5年後	10年後	現在	5年後	10年後	現在	5年後	10年後	現在	5年後	10年後	現在	5年後	10年後

(注) 担い手農家及び生産組織等の現在数についても要綱・要領で定義された要件に合致するものについて記入する。

(新設)

④ 認定新規農業者の概要

農業者名		年齢	視 察 の 有 無	認定農業者		地域計画の 目標地区		経営等農用地面積(ha)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
								現況								対象事業完了時(上段)・目標(下段)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
				認定 年月	営 業 類 型	策定年月	位置付け状 況	社	地区内	地区外	所有農地				基 礎 農 業 受 託 地	社	地区内	地区外	所有農地				基 礎 農 業 受 託 地	社	地区内	地区外																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
											地区内	地区外	地区内	地区外					地区内	地区外	地区内	地区外					地区内	地区外																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								

⑤ 集落営農組織の概要

集落営農組織名		設立年月日 (予定含む)	特定農業団体等 になった年月(不 定含む)	地域計画の 目標地区		参加農家戸数			経営等農用地面積(ha)					
				策定年月	位置付け 状況	現況	対象事業 完了時	目標	現況			対象事業完了時		
									計	地区内	地区外	計	地区内	地区外

⑥ 市町村基本構想水準達成者の概要

農業者名	年齢	視 察 の 有 無	市町村基本構想水 準達成者		地域計画の 目標地区		経営等農用地面積(ha)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
			認定 状況	認定 年月	営 業 類 型	策定年月	位置付け状 況	計	地区内	地区外	現 況						対象事業完了時(上段)・目標(下段)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
											所有農地				基 礎 農 業 受 託 地	計	地区内	地区外	所有農地				基 礎 農 業 受 託 地	計	地区内	地区外																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
											地区内	地区外	地区内	地区外					地区内	地区外	地区内	地区外					地区内	地区外	地区内	地区外																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													</

⑦ 担い手として育成すべきであると市町村長が認める者の概要

ア、担い手の基準

(新設)

(新設)

(新設)

(新設)

イ、担い手の概要																									
農業者名	年齢	後継者の有無	由町村が定める表		地域計画の目標地区		経営等農用地面積(ha)																		
			認定 年月	営農 類型	重点年月	位置付け状 況	社	現 在								対象事業完了時(上段)・目標(下段)									
								地区内	地区外	所有耕地		賃借権等設 定 地		基 盤 2 世 帯 受 託 地		社	地区内	地区外	相互耕地		賃借権等設 定 地		基 盤 2 世 帯 受 託 地		
										地区内	地区外	地区内	地区外	地区内	地区外				地区内	地区外	地区内	地区外	地区内	地区外	地区内

(削る。)

(削る。)

(2)市町村等が定めた農業構造改善目標（将来の営農類型）

営農類型	経営規模の目標 (ha)	農家戸数の目標（戸）	そ の 他

(2) 担い手農家概要

担い手 農家名	営農 類型	年 齢	後継者の有無	経 営 等 農 用 地 面 積 (ha)																集積増加率 (%)				
				現 在								目 標												
				計	区 域 内	区 域 外	所有耕地		賃借権等 設定地		基幹2 業等 受託地		計	区 域 内	区 域 外	所有耕地		賃借権等 設定地			基幹2 業等 受託地			
							区 域 内	区 域 外	区 域 内	区 域 外	区 域 内	区 域 外				区 域 内	区 域 外	区 域 内	区 域 外		区 域 内	区 域 外		

(注) 1. 経営等農用地面積規模とは、基幹2作業等の受託作業を含む面積で所有、権利(利用権を含む)設定、受託面積の合計とする。(以下同じ)
2. 基幹2作業等受益地(面積)とは、畑地における基幹作業のうち2作業等を受託しているものとする。(以下同じ)

(3)農業生産法人・生産組織の概要

農業生産法人 及び生産組織等名 (組織毎に整理)	設置年月日 (予定を含む)	対象 作物名	参加農家 戸 数 (戸)		常 時 従事者数 (人)		オペレータ数 (人)		経営等農用 地面積規模 (ha)		内基幹2作業 等受託面積 (ha)	
			現在	目標	現在	目標	現在	目標	現在	目標	現在	目標

(4)市町村等が定めた農業構造改善目標（将来の営農類型）

営農類型	経営規模の目標 (ha)	農家戸数の目標（戸）	そ の 他

(3)コスト低減目標

① 都道府県における農作物生産向上指針

作 物 名 項 目								試 算 条 件
		現 況	目 標	現 況	目 標	現 況	目 標	
10a 当 た り	収 量 (kg)							①作付体系、経営規模 ②労働力 ③主要機械装備 ④ほ場条件 ⑤営農技術水準
	労働時間 (時間) (参考)県平均労働時間	()	()	()	()	()	()	
	費用合計 (円) うち農機具費 その他の物材費 労働費 (参考)一次資材費							
	単位収量当たり費用合計 (円)							

② 当該市町村の農作物生産向上指針

作 物 名 項 目								試 算 条 件
		現 況	目 標	現 況	目 標	現 況	目 標	
10a 当 た り	収 量 (kg)							①作付体系、経営規模 ②労働力 ③主要機械装備 ④ほ場条件 ⑤営農技術水準
	労働時間 (時間) (参考)県平均労働時間	()	()	()	()	()	()	
	費用合計 (円) うち農機具費 その他の物材費 労働費 (参考)一次資材費							
	単位収量当たり費用合計 (円)							

第2章 計画事項

1. 農地の流動化計画

(1) 農地流動化計画

(単位:ha、%)

区分	農用地面積 (A)	うち 担い手等の 所有面積 (B)	うち担い手等への使用収益権面積				基幹3作業受 託うち担い手 等への利用集 積面積 (D)	担い手等への 利用集積面積 (E=B+C+D)	担い手等 への 利用集積率 (E)/(A)
			農地中間管 理機構によ る賃借権設 定	農地法第3 条による賃 借権設定	そ の 他	計 (C)			
現況 (a)									
目標 (b)									
(削る) (b-a)									

(注) 1. 現況の項目の欄には、要綱・要領で定義する要件を備えた担い手が所有、権利設定等を行っている面積で記入する。

2. 目標において、生産組織による利用集積を行う場合は、基幹3作業等の受託で整理を行い記入する。

(5)コスト低減目標

① 都道府県における農作物生産向上指針

作 物 名 項 目								試 算 条 件
		現 状	目 標	現 状	目 標	現 状	目 標	
10a 当 た り	収 量 (kg)							①作付体系、経営規模 ②労働力 ③主要機械装備 ④ほ場条件 ⑤営農技術水準
	労働時間 (時間) (参考)県平均労働時間	()	()	()	()	()	()	
	費用合計 (円) うち農機具費 その他の物材費 労働費 (参考)一次資材費							
	単位収量当たり費用合計 (円)							

② 当該市町村の農作物生産向上指針

作 物 名 項 目								試 算 条 件
		現 状	目 標	現 状	目 標	現 状	目 標	
10a 当 た り	収 量 (kg)							①作付体系、経営規模 ②労働力 ③主要機械装備 ④ほ場条件 ⑤営農技術水準
	労働時間 (時間) (参考)県平均労働時間	()	()	()	()	()	()	
	費用合計 (円) うち農機具費 その他の物材費 労働費 (参考)一次資材費							
	単位収量当たり費用合計 (円)							

第2章 計画事項

1. 農地の流動化計画

(1) 農地流動化計画

(単位:ha、%)

区分	農用地面積 (A)	うち 担い手等の 所有面積 (B)	うち担い手等への使用収益権面積				基幹2作業等 受託うち担い 手等への利用 集積面積 (D)	担い手等への 利用集積面積 (E=B+C+D)	担い手等 への 利用集積率 (E)/(A)
			基盤強化法 による 賃借権設定	農地法第3 条による賃 借権設定	そ の 他	計 (C)			
現在 (a)									
計画 (b)									
増加率 (b/a)									

(注) 1. 現在の項目の欄には、要綱・要領で定義する要件を備えた担い手が所有、権利設定等を行っている面積で記入する。

2. 計画において、生産組織による利用集積を行う場合は、基幹2作業等の受託で整理を行い記入する。

(削る。)

2. 土地利用計画

(1) 土地利用区分

(単位:ha)

(17) 農業生産集積率															(単位: %)	
地区面積	土地利用の区分								担い手等						農業生産集積率(%) (C)=(B)/(A)	
	受 益 地					非農地	その他	計	認定農業者	認定新規農業者	集落営農組織	市町村基本構想水準到達者	今後育成すべき農業者	計(B)		
	畑	飼料畑	樹園地	施設園芸	小計(A)											

(注) 換地区毎に区分することが必要な場合は、区分して整理する。

(2) 権利に基づく土地利用集積方法

農作業主体 権利の種類	農 作 業 の 集 積 方 法										合計	
	担 手 等											
	認定農業者		認定新規農業者		集落営農組織		市町村基本構想水準達成者		今後育成すべき農業者			
	戸 数	面 積	戸 数	面 積	組織数	面 積	組織数	面 積	組織数	面 積	戸 数	面 積
自己所有地	戸	ha	戸	ha	戸	ha	戸	ha	戸	ha	戸	ha
貸借権設定												
経営受託												
基幹作業受託												
計												

(注) 本表の基礎資料として、①担い手別地番別土地利用調査結果一覧表、②農地集積状況図を作成する。

① 担い手別地番別土地利用調査結果一覧表

担い手 番号	地番	面積 (ha)	計画地目	所有農家 番号	面的集積方法(ha)					計
					認定農業者	認定新規農業者	集落営農組織	市町村基本構想水準到達者	今後育成すべき農業者	

(注) 1. 一覧表は担い手別に整理する。
2. 集積方法欄には、所有権は(所)、貸借権は(貸-強化法)(貸-農地法)、基幹3作業等の受託によるものは(受)と記入する。

(2) 農作業集積計画

作物名	作業名 区分	現 況						計 画					
		個別農家	うち中核農家	農業生産法人	生産組織	その他	計	担い手農家	農業生産法人	生産組織	その他	計	
	組織数(組織)												
	農家戸数(戸)												
	基幹作業 経営受託 (ha)												

2. 土地利用計画

(1) 土地利用構想

(単位:ha)

(1) 地区面積		土地利用の区分							(2) 担い手等					農業生産 集積率(%) (C)=(B)/(A)
地区面積	種	受 益 地					非 農 地	其 他	計	(2) 担い手等				
		畑	飼料畑	樹園地	施設 園芸	小 計 (A)				農家	農業生産 法人	生産 組織	その他	

(注) 換地区毎に区分することが必要な場合は、区分して整理する。

(2) 土地利用計画

農作業主体 権利の種類	担い手等								合計	
	農家		農業生産法人		生産組織		その他			
	戸数	面積	戸数	面積	戸数	面積	戸数	面積	戸数	面積
自己所有地	戸	ha	戸	ha	戸	ha	戸	ha	戸	ha
賃借権設定										
経営受託										
基幹作業受託										
計										

(注) 本表の基礎資料として、①担い手別地番別土地利用調査結果一覧表、②農地集積状況図を作成する。

① 担い手別地番別土地利用調査結果一覧表

担い手 農家番号	地番	面積 (ha)	計画地目	所有農家 番号	面的集積方法(ha)				計
					担い手農家	農業生産法人	生産組織	その他 ()	

(注) 1. 一覧表は担い手別に整理する。
2. 集積方法欄には、所有権は(所)、貸借権は(貸-強化法)(貸-農地法)、基幹2作業等の受託によるものは(受)と記入する。

② 農地集積状況図

農地集積状況図

凡		例	
農業農村活性化計画区		黒	――・――・で囲む
担い手ほ場区域		黒	―――で囲む
集 積 状 況	担い手集積団地界	茶	―――で囲む
	所有者		○
	耕作者(賃借権等設定による)		△
	受託者(基幹3作業等受託)		□
	所有権による集積		赤
	賃借権等による集積		緑
	農業経営受託による集積		青
	基幹3作業受託による集積		黄

(注) 1. 色分、記号＋番号等で集積状況が分かるように作成する。
2. 計画内容が分かる抵当な縮尺とし、A4版折込みとする。

3. ～ 7. (略)

② 農地集積状況図

農地集積状況図

凡		例	
農業農村活性化計画区		黒	――・――・で囲む
担い手ほ場区域		黒	―――で囲む
集 積 状 況	担い手集積団地界	茶	―――で囲む
	所有者		○
	耕作者(賃借権等設定による)		△
	受託者(基幹2作業等受託)		□
	所有権による集積		赤
	賃借権等による集積		緑
	農業経営受託による集積		青
	基幹2作業等受託による集積		黄

(注) 1. 色分、記号＋番号等で集積状況が分かるように作成する。
2. 計画内容が分かる抵当な縮尺とし、A4版折込みとする。

3. ～ 7. (略)

	県	地区
	作成月日	年 月

農用地利用集積促進土地改良整備計画書

〇 〇 地 区

年 月 日

〇 〇 県

農用地利用集積促進土地改良整備計画区域図兼土地利用計画図

〇 〇 県 〇 〇 地 区

	(位 置 図)	

(注) 計画区域の土地利用計画であり、第2章第5の土地利用計画に従って区分すること。農業生産基盤整備事業の計画の状況が分かるようにすること。

凡 例		
農用地利用集積促進 土地改良整備計画区域		黒 ー・ー・ー で囲む
区 分	高生産性農業型ほ場区域	赤 色
	集約農業型ほ場区域	緑 色
	(削る。)	(削る。)
	(削る。)	(削る。)
	非農用地	青 色

	県	地区
	作成月日	年 月

農用地利用集積促進土地改良整備計画書

〇 〇 地 区

年 月 日

〇 〇 県

農用地利用集積促進土地改良整備計画区域図兼土地利用計画図

〇 〇 県 〇 〇 地 区

	(位 置 図)	

(注) 計画区域の土地利用計画であり、第2章第5の土地利用計画に従って区分すること。農業生産基盤整備事業の計画の状況が分かるようにすること。

凡 例		
農用地利用集積促進 土地改良整備計画区域		黒 ー・ー・ー で囲む
区 分	高生産性農業型ほ場区域	赤 色
	集約農業型ほ場区域	緑 色
	急傾斜地危険区域	茶 色
	農地転用区域	黄 色
	非農用地	青 色

< 目 次 >

第1章 概 要

1. 農用地利用集積促進土地改良整備計画総括表
2. 農業経営の変化と農業農村整備の展望
3. 対象事業名
4. 地区の概況
 - (1) 市町村名等
 - (2) 市町村の概要
 - (3) 市町村における農業振興の目標
 - (4) 対象地区の選定理由
 - (5) 計画区域農地の概要
 - (6) 社会経済条件
(削る。)

第2章 計画事項

1. 市町村が定めた農業構造改善目標
2. 担い手等の見通し
 - (1) 担い手等の見通し
(削る。)
(削る。)
(削る。)
(削る。)
(削る。)
(削る。)
(削る。)
(削る。)
(削る。)
(削る。)
 - (2) 経営所得安定対策加入経営体の見通し
 - (3) 経営形態とほ場整備
 - (4) 経営形態移行の概要

3. 農用地の流動化計画
 - (1) 担い手への農地利用集積
 - (2) 担い手への農地集約化
 - (3) 農地所有適格法人等への農用地の流動化計画
4. 経営体等育成計画
 - (1) 経営体育成計画
 - (2) 農地所有適格法人育成計画
5. 土地利用計画
 - (1) 土地利用区分
 - (2) 権利に基づく土地利用集積・集約化方法
 - (3) 優良農地の保全に向けた取組方法
6. ほ場の整備計画
7. 農業農村整備事業管理計画
 - (1) 農業生産基盤整備計画
 - (2) 営農環境整備計画
 - (3) 農業経営高度化支援事業

< 目 次 >

第1章 概 要

1. 農用地利用集積促進土地改良整備計画総括表
2. 農業経営の変化と農業農村整備の展望
3. 対象事業名
4. 地区の概況
 - (1) 市町村名等
 - (2) 市町村の概要
 - (3) 市町村における農業振興の目標
 - (4) 対象地区の選定理由
 - (5) 計画区域農地の概要
 - (6) 社会経済条件
 - (7) 生産調整の実施状況

第2章 計画事項

1. 市町村が定めた農業構造改善目標
2. 担い手等の見通し
 - (1) 担い手等の見通し
 - ① 農家数及び経営規模
 - ② 担い手の見通し
 - (2) 担い手農家の概要
 - (3) 農地所有適格法人・生産組織の概要
 - ① 農地所有適格法人
 - ② 生産組織
 - (4) 集落営農の概要
 - (5) その他の法人の概要
 - (6) 担い手として育成すべきであると市町村長が認める者の概要
 - (7) 農業経営規模拡大計画
(新設)
 - (8) 経営形態とほ場整備
 - (9) 経営形態移行の概要

3. 農用地の流動化計画
 - (1) 農用地流動化計画
 - (2) 農作業集積計画
 - (3) 計画達成に向けた取組方法
 4. 経営体等育成計画
 - (1) 認定農業者の育成計画
 - (2) 計画達成に向けた取組方法
 5. 土地利用計画
 - (1) 土地利用区分
 - (2) 権利に基づく土地利用集積方法
 - (3) 優良農地の保全に向けた取組方法
- (新設)
6. 農業生産基盤整備計画

第1章 概 要

農政局名									
都道府県名	所在地	地区名	地区面積(ha)	地域区分	担 当 部 課 名				
					(TEL 、 FAX)				
地 勢 及 び 社会経済条件					農 用 地 の 整備 状 況				
営 農 状 況									
地区設定理由					非 農 用 地 の 概 要				
現 況 → 目 標									
農 業 構 造 の 再 編 目 標									
農用地の流動化計画及び経営体育成計画並びには場整備計画	項目	農用地面積 (ha) ①	担い手の経営面積 (ha) ②	同左シェア ②÷① (%)	農地所有適格法人等①			備 考	
					法人数(法人)	経営面積 (ha) ③	同左シェア ③÷① (%)		
	現況		-0-	-0-				目標年度：○○年度	
	対象事業完了時		-0-	-0-				基備用地要件の達成：○ha以上	
	目標		-0-	-0-					
	集積(集約化)方法 (目標)	計 (ha)	認定農業家	認定新規農業家	集落営農組織	市町村基本構 想水灌漑法若 き農業家	今後育成すべ き農業家		
	自己所有地		-0 ha	-0 ha	-0 ha	-0 ha	-0 ha	ほ場整備計画	大区画
	賃借権設定		-0 ha	-0 ha	-0 ha	-0 ha	-0 ha	ほ場整備計画	中小区画(一般)
	経営委託		-0 ha	-0 ha	-0 ha	-0 ha	-0 ha	ほ場整備計画	小区画(労働集約型)
	基幹作業受託		-0 ha	-0 ha	-0 ha	-0 ha	-0 ha	ほ場整備計画	未整備
計 (ha)		-0-	-0-	-0-	-0-	-0-	計		
農業生産基盤及び農村生活環境の整備目標並びに対応する事業管理計画		① (年～ 年)		② (年～ 年)		③ (年～ 年)		④ (年～ 年)	

〔注〕 1. 農用地の流動化計画及びほ場整備計画の()内は、要領(農業競争力強化農地整備事業実施要領をいう。以下同じ。)別紙1第5の1の(2)のイに準ずる採択要件(以下「集約化要件」という。)により採択申請する場合に集約化面積について記入する。
2. 受益地の設定に当たって事業の受益地を含む営農上のまとまりのある一定区域(営農区)を設定する場合は、受益地を設定した理由に加えて、営農区を設定した理由を被括弧の「地区設定理由」に併記する。
3. 農地所有適格法人等①は、要領別紙1第5の1の(2)のウに準ずる採択要件(以下「法人化要件」という。)により採択申請する場合に記載する。農地所有適格法人等①には要領別紙1第5の1の(2)のウの(ア)に該当するものについて記載する。

第1章 概 要

1. 農用地利用集積促進土地改良整備計画総括表									
都道府県名	所 在 地	地 区 名	地区面積 (ha)	地域区分	担 当 部 課 名				
					(TEL 、 FAX)				
地 勢 及 び 社会経済条件					農 用 地 の 整備 状 況				
営 農 状 況									
地区設定理由					非 農 用 地 の 概 要				
現 況 → 目 標									
農 業 構 造 の 再 編 目 標									
農用地の流動化計画及び経営体育成計画並びには場整備計画	項 目	農用地面積 (ha) ①	担い手の経営 面積(ha) ②	同左シェア (%) ②÷①	認定農業家数	全農家に占める 認定農業家の割合		備 考	
	現 況					市町村平均		目標年度：○○年度	
	対象事業完了時					市町村平均			
	目 標								
	集積方法(目標)	計 (ha)	担い手農家	農地所有適格法人	生産組織	集落営農	ほ場整備計画		大区画
	自己所有地						ほ場整備計画	大区画	標準区画
	賃借権設定						ほ場整備計画	小区画(労働集約型)	
	経営委託						ほ場整備計画	未整備(小区画含む)	
	基幹作業受託						ほ場整備計画		
	計 (ha)						計		
農業生産基盤及び農村生活環境の整備目標並びに対応する事業管理計画		① (年～ 年)		② (年～ 年)		③ (年～ 年)		④ (年～ 年)	

(新設)

2. 農業経営の変化と農業農村整備の展望

(記入例)

	現況 (年度)	目標 (年度)
経営形態	個別経営 39戸 経営規模別農家数 0.5ha未満 …1 0.5～1.0 …9 農地面積 51.8ha 1.0～1.5 …10 (田:51.2、畑:0.6) 1.5～2.0 …8 2.0～2.5 …6 作物 米+小麦 2.5～3.0 …0 3.0ha以上 …1 委託 …4	〇〇生産組合(集落協業型)設立、育成経営面積47.2ha(水田) ↓ 法人組織の企業経営の確立 担い手…集落機能を生かし、営農意欲のある若い人材を育成 ↓ 集落一農場制の確立 作物 米+小麦+野菜+花き
経営状況	全てが第2種兼業農家 農業従事者の高齢化が進行 農業に対する暗い現状認識 → 中身の乏しい抜け殻状態 零細規模 (平均1.3ha) → 低い生産性 農地の分散錯乱 → 低い生産性 農業機械及び機具の個別保有 → 過剰投資	農用地利用性の向上 直接栽培等の新しい技術普及 → 生産性の向上 機械・施設の効率的利用 経営と生産と調査研究等 各必要部門の担当者育成 → 企業経営 特産品の栽培 → 高付加価値農業
生産基盤の状況	区画形状…10a区画 (昭和38年〇〇土地改良事業実施) 農道…幅員2m 用水路…開水路 (老朽化) 用水源…河川水、地下水、ため池	区画形状… <u>中小区画 (〇～〇a)</u> 、大区画(1ha) → 道坦的農地集積 農道…集落道との一体整備 用水路…用水路パイプライン 暗渠排水 → 農地の質的向上 直接技術の普及 畑利用の拡大 (野菜、施設園芸) (削る。)
整備水準	ほ場及び農道…小型機械体系のみ可能 用排水分離 …ただし、排水効果不足	畦畔除去による大区画整備 → 大型機械体系可能 暗渠排水施設の整備 → 作物選択枝の拡大 排水路の高度利用 → 地下かんがい、直接技術対応 水管理の自動化 → 稲作労働時間の低減 生産基盤と生活環境の一体整備 → 21世紀の農村の実現 (削る。) 集落内道路の整備 (削る。) アメニティ向上の整備 (集落周辺の水環境整備) (削る。) 集落排水施設の整備 内発的な集落地域の発展

3. 対象事業名

事業名	地区名	採択年度	完了予定年度	受益面積	総事業費
		年度	年度	ha	百万円

4. 地区の概況

(1) 市町村名等 市町村名 関係集落数 関係土地改良区名

(2) 市町村の概要

(3) 市町村における農業振興の目標

(4) 対象地区の選定理由

(5) 計画区域農地の概要

計画区域農用地面積	概要	関係農協名
ha		

(6) 社会経済条件 (振興計画等の指定状況) (市町村名: 調査年度: 年度)

名称	対象地域	指定	許可	年	月	日
		指定	許可			
		指定	許可			
		指定	許可			
		指定	許可			

(削る。)

(削る。)	(削る。)	
(削る。)		
(削る。)		

(注) 総事業費は、生産基盤整備事業等の総事業費を記載する。

2. 農業経営の変化と農業農村整備の展望

(記入例)

	現況 (年度)	目標 (年度)
経営形態	個別経営 39戸 経営規模別農家数 0.5ha未満 …1 0.5～1.0 …9 農地面積 51.8ha 1.0～1.5 …10 (田:51.2、畑:0.6) 1.5～2.0 …8 2.0～2.5 …6 作物 米+小麦 2.5～3.0 …0 3.0ha以上 …1 委託 …4	〇〇生産組合(集落協業型)設立、育成経営面積47.2ha(水田) ↓ 法人組織の企業経営の確立 担い手…集落機能を生かし、営農意欲のある若い人材を育成 ↓ 集落一農場制の確立 作物 米+小麦+野菜+花き
経営状況	全てが第2種兼業農家 農業従事者の高齢化が進行 農業に対する暗い現状認識 → 中身の乏しい抜け殻状態 零細規模 (平均1.3ha) → 低い生産性 農地の分散錯乱 → 低い生産性 農業機械及び機具の個別保有 → 過剰投資	農用地利用性の向上 直接栽培等の新しい技術普及 → 生産性の向上 機械・施設の効率的利用 経営と生産と調査研究等 各必要部門の担当者育成 → 企業経営 特産品の栽培 → 高付加価値農業
生産基盤の状況	区画形状…10a区画 (昭和38年〇〇土地改良事業実施) 農道…幅員2m 用水路…開水路 (老朽化) 用水源…河川水、地下水、ため池	区画形状… <u>標準区画</u> 、大区画(1ha) → 道坦的農地集積 農道…集落道との一体整備 用水路…用水路パイプライン 暗渠排水 → 農地の質的向上 直接技術の普及 畑利用の拡大 (野菜、施設園芸) <u>フライム農業</u>
整備水準	ほ場及び農道…小型機械体系のみ可能 用排水分離 …ただし、排水効果不足	畦畔除去による大区画整備 → 大型機械体系可能 暗渠排水施設の整備 → 作物選択枝の拡大 排水路の高度利用 → 地下かんがい、直接技術対応 水管理の自動化 → 稲作労働時間の低減 生産基盤と生活環境の一体整備 → 21世紀の農村の実現 <u>ゆったりした農村生活 (非農用地創設)</u> 集落内道路の整備 <u>公園の整備 (集落周辺に緑地)</u> アメニティ向上の整備 (集落周辺の水環境整備) <u>農村公園の整備</u> 集落排水施設の整備 内発的な集落地域の発展

3. 対象事業名

事業名	地区名	採択年度	完了予定年度	受益面積	総事業費
		年度	年度	ha	百万円

4. 地区の概況

(1) 市町村名等 市町村名 関係集落数 関係土地改良区名

(2) 市町村の概要

(3) 市町村における農業振興の目標

(4) 対象地区の選定理由

(5) 計画区域農地の概要

計画区域農用地面積	概要	関係農協名
ha		

(6) 社会経済条件 (振興計画等の指定状況) (市町村名: 調査年度: 年度)

名称	対象地域	指定	許可	年	月	日
		指定	許可			
		指定	許可			
		指定	許可			
		指定	許可			

(7) 生産調整の実施状況

	転作等目標面積 (年度) (ha)	
該当市町村全体		
事業地区関係集落		

(注) 総事業費は、生産基盤整備事業等の総事業費を記載する。

調査者名	年 期	昭和何年基本建設 完成年度	地域計画の 目標地区		経費等費用内訳額(円)																				
					現況								対象事業完了時(上段)-目標(下段)												
					認定 年月	計画 年月	位置信 号状況	計	地区内	地区外	所有路線	借入線等指定区	基礎工作費受託工事	計	地区内	地区外	所有路線	借入線等指定区	基礎工作費受託工事						
C/C/C/C/C/C	延	二	一	一	〇	1.80 (1.00)	1.50 (1.00)	0.30 (0.00)	1.50 (1.00)	0.30 (0.00)							4.60 (4.60)	5.60 (3.60)	1.00 (1.40)	2.00 (1.40)	0.50 (0.50)	1.50 (0.40)	0.90 (0.00)	2.10 (1.80)	0.50 (0.50)
																		7.00 (5.20)	6.00 (4.20)	1.00 (1.00)	2.20 (1.50)	0.50 (0.50)	1.70 (0.90)	0.90 (1.80)	0.50 (0.50)
計						1.80 (1.00)	1.50 (1.00)	0.30 (0.00)	1.50 (1.00)	0.30 (0.00)							4.60 (4.60)	5.60 (3.60)	1.00 (1.40)	2.00 (1.40)	0.50 (0.50)	1.50 (0.40)	0.90 (0.00)	2.10 (1.80)	0.50 (0.50)
																		7.00 (5.20)	6.00 (4.20)	1.00 (1.00)	2.20 (1.50)	0.50 (0.50)	1.70 (0.90)	0.90 (1.80)	0.50 (0.50)

ア. 担い手の基準

[illegible]

县属党总支部	设立时间 (年/月/日)	特定委员会设置 (年/月/日)	新设委员会的日期增加		增加党员人数		特定委员会的日期增加 (n-1)									
			党 员	特定委员会	日 期	党 员			特定委员会			日 期				
						升	降	地区	升	降	地区	升	降	地区		
×××地区党总支部	一年、月	一年、月	一年、月	○	120	112	170	80.5%	10.5%	70.5%	89.4%	15.0%	74.4%	21.4%	16.0%	75.4%
△△△地区党总支部	一年、月	一年、月	一年、月	○	180	200	45%	20%	25%	12.5%	7.5%	30.5%	18.5%	12.5%	87.5%	
县					1200	2000	21%	80.5%	10.5%	70.5%	100.0%	25.0%	75.0%	12.0%	34.0%	66.0%

[illegible]

[illegible]

(6) 農業経営規模拡大計画（記入例）

現 況	目 標
個別経営 関係農家数 63 戸 うち 専業 : 3 戸 1 兼 : 5 戸 2 兼 : 55 戸 関係農家の経営等総面積 27.5 ha (戸当たり 0.44 ha) うち 再編地区に占める経営等面積 27.5 ha (戸当たり 0.44 ha) (所有耕地+貸借地等+基幹3作業以上受託面積) うち 地区内所有耕地面積 27.5 ha 地区内貸借権等設定面積 - ha 地区内基幹3作業以上受託面積 - ha 関係農家のうち地区内の中核農家 - 戸 経営等面積計 - ha (戸当たり - ha) (所有耕地+貸借地等+基幹3作業以上受託面積) うち 所有耕地面積 - ha 貸借権等設定面積 - ha 基幹3作業以上受託面積 - ha 生産組織又は農地所有資格法人 な し	高生産性農業型ほ場区域 (22.0 ha) 認定農業家 (18.1 ha) 農家戸数 5 戸 経営等面積計 7.2 ha 高生産性農業型ほ場区域に占める面積比率 32.3 % 認定兼業農業家 (1 ha) 農家戸数 2 戸 経営等面積計 1.6 ha 高生産性農業型ほ場区域に占める面積比率 7.3 % 兼営営農組織 (2 ha) 農家戸数 2 戸 経営等面積計 1.6 ha 高生産性農業型ほ場区域に占める面積比率 7.3 % 市町村基本機能水準到達 区 (1 ha) 農家戸数 2 戸 経営等面積計 1.6 ha 高生産性農業型ほ場区域に占める面積比率 7.3 % 市町村が認める者 (1 ha) 農家戸数 2 戸 経営等面積計 1.6 ha 高生産性農業型ほ場区域に占める面積比率 7.3 % 農地所有資格法人 (0.5 ha) 参加農家戸数 2組織 4 戸 基幹3作業以上受託面積計 0.5 ha 高生産性農業型ほ場区域に占める面積比率 2.3 % 小規模経営 (3.4 ha) 関係農家戸数 23 戸 経営等面積計 10.9 ha 高生産性農業型ほ場区域に占める面積比率 15.5 % 集約農業型ほ場区域 (2.1 ha) 経営等面積計 2.1 ha (うち担い手 - h) 農家戸数 15 戸 (うち担い手 - 戸) 非農用地ほか (6.3 ha) 公園用地: 0.14ha 営農倉庫用地: 0.10ha 都市計画道路: 0.45ha 宅地その他: 0.3ha 排水調整池用地: 0.48ha その他: 0.54ha 墓地: 0.45ha 遺跡水路: 3.8ha

(7) 農業経営規模拡大計画（記入例）

現 況	目 標
個別経営 関係農家数 63 戸 うち 専業 : 3 戸 1 兼 : 5 戸 2 兼 : 55 戸 関係農家の経営等総面積 27.5 ha (戸当たり 0.44 ha) うち 再編地区に占める経営等面積 27.5 ha (戸当たり 0.44 ha) (所有耕地+貸借地等+基幹3作業以上受託面積) うち 地区内所有耕地面積 27.5 ha 地区内貸借権等設定面積 - ha 地区内基幹3作業以上受託面積 - ha 関係農家のうち地区内の中核農家 - 戸 経営等面積計 - ha (戸当たり - ha) (所有耕地+貸借地等+基幹3作業以上受託面積) うち 所有耕地面積 - ha 貸借権等設定面積 - ha 基幹3作業以上受託面積 - ha 生産組織又は農地所有資格法人 な し	担い手農家 (7.2 ha) 農家戸数 5 戸 経営等面積計 7.2 ha うち 所有耕地面積 2.6 ha 貸借権等設定面積 2 ha 基幹3作業以上受託面積 4.6 ha 戸当たり経営等面積 1.4 ha 高生産性農業型ほ場区域に占める面積比率 32.7 % 生産組織 (2 ha) 農地所有資格法人 (0.5 ha) 参加農家戸数 2組織 4 戸 基幹3作業以上受託面積計 0.5 ha 高生産性農業型ほ場区域に占める面積比率 2.3 % 小規模経営 (3.4 ha) 関係農家戸数 23 戸 経営等面積計 10.9 ha 高生産性農業型ほ場区域に占める面積比率 15.5 % 集約農業型ほ場区域 (2.1 ha) 経営等面積計 2.1 ha (うち担い手 - h) 農家戸数 15 戸 (うち担い手 - 戸) 条件不利区域 なし 農地転用区域 なし 非農用地ほか (6.3 ha) 公園用地: 0.14ha 営農倉庫用地: 0.10ha 都市計画道路: 0.45ha 宅地その他: 0.3ha 排水調整池用地: 0.48ha その他: 0.54ha 墓地: 0.45ha 遺跡水路: 3.8ha

① 経営体数の見通し

(注) 1. 現況欄について、高度土地利用調整事業を生産基盤整備事業等の開始年度以前に先行して実施している場合にあっては、土地利用調整事業の開始時の数値を記入する（以下同じ。）。

2. 農林省が森林計1筆①には、両側別紙1筆5の1の(2)のイの(ア)に該当しない農林省が森林計1筆②と特定農林省計1筆③を記載する。

2. 農地所有適格法人等(2)には、要諦別紙「第5の1の(2)のウの(ア)」に該当しない農地所有適格法人及びと特定農業法人を記載する。

② 経営所得安定対策加入経営体の概要（記入例）

(注) 1. 経営所得安定対策加入経営体に係る数値を記入する。

2. 年齢又は参加農家数の欄には、個人農家の場合は年齢

2. 申請又は参加農家数の欄には、個人農家の場合は申請を、農地所有資格法人等又は集落営農の場合は参加農家数を記入する。

3. 認定農業者の経営類型の欄には、(2)市町村が定めた農業構造改善目標の類型番号を記入する(以下同じ。)

4. 農業者等名の欄の、農地所有適格法人については、当該法人が特定農業法人である場合は当該欄に「農地所有適格法人（特）」と記入した上で、法人名を記入する。
特定農業法人の場合は、認定農業名聞の認定状況及び認定年月の欄には、上段に農地所有適格法人、下段に特定農業法人としての認定状況等をそれぞれ記入する。

特定農業法人の場合は、認定農業者欄の認定状況及び認定年月の欄には、上段に農地所有適格法人、下段に特定農業法人としての認定状況等をそれぞれ記入する。

5. 當時従事者数の欄は、農地所有適格法人等又は集落営農の場合記入する。

6. 常時従事者数とは農地法第2条第3項第2号ホに規定するものをいう（以下同じ。）。

③ 農業經營規模擴大計画（記入例）

[illegible]

(continued)

(3) 経営形態とほ場整備

現 況			目 標			ほ場形態
経営・組織形態	耕作面積	戸 数	経営・組織形態	耕作面積	戸 数	
規模拡大志向農家 A 1	1.0	1	規模拡大志向農家 A 1	1.3	1	大区画 (〇ha)
" A 2	0.9	1	" A 2	0.9	1	大区画 (〇ha)
" A 3	0.7	1	" A 3	2.5	1	
			" A 4	1.5	1	
			" A 5	1.0	1	
個人営農希望農家 B 1	24.9	60	農業生産組織 P 1	10.9	23	大区画 (〇ha)、中小区画 (〇a)
			農地所有適格法人 P 2	0.5	4	大区画 (〇ha)
			個人営農希望農家 B 1	5.5	21	中小区画 (〇a)
			土地持ち非農家		10	
計	27.5	63	計	24.1	63	

(注) 経営形態については、経営形態現況図及び計画図をそれぞれ対応する生産基盤整備状況図を用いて作成する。

経営形態現況図又は計画図(目標)

(凡例等記入例)

(注) A3版で現況及び計画別に2葉作成し、文字等が小さく見えにくくなる場合は別途巻末に添付する。

(現 況)			
凡 例	経営・組織形態等	耕作面積(ha)	ほ場形態
(彩色区分)	A1 規模拡大志向農家	4.6	未整備(10a)
	A2 "	4.8	
	A3 "	4.2	
	B1 個人営農農家	101.1	
	B2 "(その他農家)	38.7	
	C 自家消費型農家	1.3	

(計 画)			
凡 例	経営・組織形態等	耕作面積(ha)	ほ 場 形 態
(彩色区分)	A1 規模拡大志向農家	10.5	中小区画 (〇a)
	A2 "	6.7	大区画 (〇～〇ha)
	A3 "	6.6	
	P1 生産組織	24.2	
	P2 "	36.3	
	B1 個人営農農家	30.2	中小区画 (〇a)
	B2 "(その他農家)	34.7	
	C 自家消費型農家	1.1	
	X 非農用地	1.4	

(注) 地域計画のうち目標地図と整合を図るものとする。

(4) 経営形態移行の概要

(記入例) (略)

(8) 経営形態とほ場整備

現 況			目 標			ほ場形態
経営・組織形態	耕作面積	戸 数	経営・組織形態	耕作面積	戸 数	
規模拡大志向農家 A 1	1.0	1	規模拡大志向農家 A 1	1.3	1	大区画 (1ha)
" A 2	0.9	1	" A 2	0.9	1	大区画 (50a)
" A 3	0.7	1	" A 3	2.5	1	
			" A 4	1.5	1	
			" A 5	1.0	1	
個人営農希望農家 B 1	24.9	60	農業生産組織 P 1	10.9	23	大区画 (1ha、50a)、標準区画
			農地所有適格法人 P 2	0.5	4	大区画 (50a)
			個人営農希望農家 B 1	5.5	21	標準区画
			土地持ち非農家		10	
計	27.5	63	計	24.1	63	

(注) 経営形態については、経営形態現況図及び計画図をそれぞれ対応する生産基盤整備状況図を用いて作成する。

経営形態現況図又は計画図(目標)

(凡例等記入例)

(注) A3版で現況及び計画別に2葉作成し、文字等が小さく見えにくくなる場合は別途巻末に添付する。

(現 況)			
凡 例	経営・組織形態等	耕作面積(ha)	ほ場形態
(彩色区分)	A1 規模拡大志向農家	4.6	未整備(10a)
	A2 "	4.8	
	A3 "	4.2	
	B1 個人営農農家	101.1	
	B2 "(その他農家)	38.7	
	C 自家消費型農家	1.3	

(計 画)			
凡 例	経営・組織形態等	耕作面積(ha)	ほ 場 形 態
(彩色区分)	A1 規模拡大志向農家	10.5	標準区画(30a)～
	A2 "	6.7	大区画(50a、1ha)
	A3 "	6.6	
	P1 生産組織	24.2	
	P2 "	36.3	
	B1 個人営農農家	30.2	標準区画(30a)
	B2 "(その他農家)	34.7	
	C 自家消費型農家	1.1	
	X 非農用地	1.4	

(新設)

(9) 経営形態移行の概要

(記入例) (略)

3. 農用地の流動化計画

(1) 担い手への農地利用集積(集積要件により採択する場合)

①担い手への集積計画

区 分	農用地 面 積 (h a) A	担い手の 所有面積 (h a) B	担い手への使用収益権面積 (ha)				担い手への基 幹3作業受託 面積 (ha) D	担い手への 利用集積面積 (ha) E=B+C+D	農用地面積に 占める担い手 への利用集積 率 (%) E/A
			農地中間管理 機構による貸借 権設定	農地法第3条 による貸借権 設定	その他	計 C			
現 況 (a)									
1年度目									
2年度目									
3年度目									
4年度目									
5年度目									
対象事業完了時									
完了後1年度目									
完了後2年度目									
完了後3年度目									
完了後4年度目									
目 標 (b)									
b - a									

(注) 各年度及び目標 (b) の欄には、対象事業開始からの各年度及び目標年度の数値を記入する。

②集積計画達成に向けた取組方法

項目	具体的方策
担い手等への 農地利用集積	

3. 農用地の流動化計画

(1) 農用地流動化計画

区 分	農用地 面 積 (h a) A	担い手の 所有面積 (h a) B	担い手への使用収益権面積 (ha)				担い手への基 幹3作業受託 面積 (ha) D	担い手への 利用集積面積 (ha) E=B+C+D	農用地面積に 占める担い手 への利用集積 率 (%) E/A
			経営基盤強化 法の貸借権設 定	農地法第3条 による貸借権 設定	その他	計 C			
現 況 (a)									
1年度目									
2年度目									
3年度目									
4年度目									
5年度目									
対象事業完了時(b)									
(新設)									
(新設)									
(新設)									
(新設)									
目 標									
b - a									

(注) 各年度及び対象事業完了時 (b) の欄には、対象事業実施中の各年度及び完了時の数値を記入する。

(新設)

(2) 担い手への農地集約化(集約化要件により採択する場合)

①担い手への集約化計画

区 分	農用地 面 積 (ha) A	担い手の 所有面積 (ha) B	担い手への使用収益権面積(ha)				担い手への 基幹3作業 受託面積 (ha) D	担い手への 利用集積面積 (ha) E=B+C+D	農用地面積に占 める担い手への 利用集積率 (%) E/A
			農地中間管理機 関による賃借権設 定	農地法第3条によ る賃借権設定	その他	計 C			
現 況 (a)									
1 年 度 目									
2 年 度 目									
3 年 度 目									
4 年 度 目									
5 年 度 目									
対象事業完了時									
完了後1年度目									
完了後2年度目									
完了後3年度目									
完了後4年度目									
目 標 (b)									
b ÷ a									

(注)各年度及び目標(b)の欄には、対象事業開始からの各年度及び目標年度の数値を記入する。

②集約化計画達成に向けた取組方法

項 目	具 体 的 方 策
担い手等への 農地集約化	

(3) 農地所有適格法人等①への農用地の流動化計画 (法人化要件により採択する場合)

区 分	農用地 面 積 (ha) A	農地所有適格法人等①への使用収益権面積 (ha)												農地所有適格法 人等①への基幹 3作業受託面積 (ha)				農地所有適格法人等① への利用集積面積 (ha)				農用地面積 に占める農 地所有適格 法人等①への 利用集積 率 (%) H/A
		農地中間管理機 関による賃借権 設定						農地法第3条に よる賃借権設定						その他		社						
		地区内 B	地区外 C	地区内 D	地区外 E	地区内 F	地区外 G	地区内 H	地区外 I	地区内 J	地区外 K	地区内 L	地区外 M	地区内 N B+D+J	地区外 O C+E+I	社 T=H+I						
現 況 (a)																						
1 年 度 目																						
2 年 度 目																						
3 年 度 目																						
4 年 度 目																						
5 年 度 目																						
対象事業完了時																						
完了後1年度目																						
完了後2年度目																						
完了後3年度目																						
完了後4年度目																						
目 標 (b)																						
b ÷ a																						

(注)各年度及び目標(b)の欄には、対象事業開始からの各年度及び目標年度の数値を記入する。

(2) 農作業集積計画

①数値は記入例

作 業 名		現 況						目 標						
		個別農家	うち中核農家	農業生産法人	生産組織	集落営農	その他	社	担い手農家	農業生産法人	生産組織	集落営農	その他(道営)	社
水稲作付	区 分	組織数	二								2組織			2組織
		農家戸数	63戸	5戸					63戸	3戸		10戸		13戸
		耕起・代かき	75.40 ha	7.20 ha					75.40 ha	15.54 ha		39.18 ha		54.72 ha
		田 植 え	75.40	7.20					75.40	15.54		39.18		54.72
		播種(直播)												
		収 穫	75.40	7.20					75.40	15.54		39.18		54.72
水稲作付	区 分	経営受託												
		組織数	二								2組織			2組織
		農家戸数	4戸	1戸					4戸	3戸		10戸		13戸
		基幹作業	0.60 ha	0.20 ha					0.60 ha	7.66 ha		19.30 ha		26.96 ha
		経営受託												
		組織数	二								2組織			2組織
水稲作付	区 分	農家戸数	19戸	3戸				19戸			10戸			
		基幹作業	0.80 ha	0.30 ha					0.80 ha	7.66 ha		19.30 ha		26.96 ha
		経営受託												
		組織数	二											
		農家戸数	18戸	1戸					18戸					
		基幹作業	13.10 ha	0.20 ha					13.10 ha					
水稲作付	区 分	経営受託												

(注) 麦、大豆、牧草の基幹作業とは、すべて耕起、播種、収穫の3作業である。

(新設)

(3) 計画達成に向けた取組方法

項 目	取組主体	具 体 的 方 策
担い手への 農地利用集積	郡道府県 市町村	

4. 経営体等育成計画

(1) 経営体育成計画
①認定農業者の育成計画

	市町村全体				地 区 内										
	現 況	目 標	全農家戸数	目標割合 (%)	現 況	1年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目	対象事業完了時	目 標	全農家戸数	認定農業者比率 (%)	増加率 (%)
	A		B	A/B	C						D		E	D/E	(D-C)/C
認定農業者数															

(注) 地区内の各年度及び対象事業完了時の欄には、対象事業地区内における事業実施中の各年度 及び完了時の数値を記入する。

②計画達成に向けた取組方法

項 目	取組主体	具 体 的 方 策
認定農業者の育成	都道府県	
	市町村	

4. 経営体育成計画

(1) 認定農業者の育成計画
(新設)

	市町村全体				地 区 内										
	現 況	目 標	全農家戸数	目標割合(%)	現 況	1年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目	対象事業完了時	目 標	全農家戸数	認定農業者比率(%)	増加率(%)
	A	B	A/B	C							D		E	D/E	(D-C)/C
認定農業者数															

(注) 地区内の各年度及び対象事業完了時の欄には、対象事業地区内における事業実施中の各年度 及び完了時の数値を記入する。

(2) 計画達成に向けた取組方法

項 目	取組主体	具 体 的 方 策
認定農業者の育成	都道府県	
	市町村	

(2) 農地所有適格法人育成計画（法人化要件により採択する場合）

①農地所有適格法人等概要

作成年月日	____年__月__日	構成員数(戸数)	人(____戸)
農地所有適格法人となる予定日	____年__月__日	特定農業法人となる予定日	____年__月__日
認定農業者となる予定日	____年__月__日	経営所得安定対策加入経営体となる予定日	____年__月__日
予定法人形態		予定構成員数	人(うち常時従事者数____人)
予定経営方針			

②目標とする農業経営の指標

ア 経営指標等

①目標とする営農類型

作目・部門名	現 状		法人設立時		完 了 時		目 標	
	(____年__月)		(____年__月)		(____年__月)		(____年__月)	
	作付面積	生産量	作付面積	生産量	作付面積	生産量	作付面積	生産量
経営面積合計								

③農地 経営 類型 の 概 略	区分	地目	所在地 (市町村名)	現状	法人設立時	完了時	目標
	経営耕地 組織の構成員 が権原を有し ている農地						

作目	作業	現 状		法人設立時		完 了 時		目 標	
		作業受託面積	生産量	作業受託面積	生産量	作業受託面積	生産量	作業受託面積	生産量
特定作業 受託									
作業 受託 組織	単独社								
	機界後								
その他の 関連附属 事業	事業名	内容	現状	法人設立時	完了時	目標			

④生産 方式	機械・施設	機械・施設名	形式、性能、規模等及びその台数					
			現状	法人設立時	完了時	目標		

農用地の 利用条件	現状	法人設立時	完了時	目標

④経営管理の 方法	現状	法人設立時	完了時	目標

⑤農業従事者の 総数等				

イ 経営目標

⑥売上高	農 業		設立時	完了時	目標
	その他事業				
⑦構成員数	総数				
	農地提供者①				
	農業常時従事者②				
	農地保有合理化法人③				
	市町村・農協等④				
	委託会社⑤				
	議決権の状況(うち市町村・農協系統の有するもの)		(____)	(____)	(____)
⑧業務執行役 員数	法人と取引監兼等にある者⑥		(____)	(____)	(____)
	総数				
⑨業務執行役 員数	農業時従事する構成員数				
	うち農作業に従事する者数				

(注) イの項目については農地法第6条に基づき農業委員会に提出された(される)報告書に則して記載すること。

ウ 常時従事者個々の目標農業所得額

氏名	設立時	完了時	目標	備考

(新設)

②農地所有適格法人等育成取組計画

年度	実施時期	実施主体	対象者	目的	実施する又は実施した事項（内容）
【事業開始時】	年 月				
	年 月				
	年 月				
1年度目	年 月				
	年 月				
	年 月				
2年度目	年 月				
	年 月				
	年 月				
3年度目	年 月				
	年 月				
	年 月				
4年度目	年 月				
	年 月				
	年 月				
5年度目	年 月				
	年 月				
	年 月				
【完了後】	年 月				
	年 月				
	年 月				
完了後1年度目	年 月				
	年 月				
	年 月				
完了後2年度目	年 月				
	年 月				
	年 月				
完了後3年度目	年 月				
	年 月				
	年 月				
完了後4年度目	年 月				
	年 月				
	年 月				
完了後5年度目	年 月				
	年 月				
	年 月				

（注）高度土地利用調整事業を生産基盤整備事業等の開始年度以前に先行して実施している場合にあっては、高度土地利用調整事業の開始時からの内容を記入する。

④その他参考となる事項

本計画に係る個人情報取扱について

農林水産省は、本計画書の記載内容及び添付書類に含まれる個人情報を行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第58号）及び関係法令に基づき適正に管理し、本事業に係る事務のために利用する。なお、本計画書を提出された場合は、本個人情報取扱について同意したものと取り扱う。

【記載上の留意事項】

1. 「予定法人形態」欄には、農事組合法人、合名会社、合資会社、合同会社、株式会社のうち、予定している法人形態を記載する。

2. ②の「目標とする農業経営の指標」には、次の事項を記載する。

(1) ②のアの②の「農業経営の規模」欄には、次の事項を記載する。

ア. 「特定作業受託」欄には、
 作目別に、主な基幹作業（水稲にあつては、耕起・代かき、田植え、播種、収穫、稲作物にあつては、せん定、耕起、播種、収穫調整作業、防除（薬剤散布含む）、施肥、中耕・除草等をいう。以下同じ。）を受託し、その生産した農産物を当該受託者の名義をもって販売し、その販売による収入の規模に依り当該収入を農作業及び販売の受託の対価として率当することとを約した農地の作業受託面積及び生産量を記載する。なお、一つの農地で二毛作等により主な基幹作業を複数行っている場合であっても、当該農地については、実面積を算入することに留意すること。
 この場合、「経営面積合計」欄には、組織の構成員が地租を有している農地面積と「特定作業受託」欄の作業受託面積を加えて記載する。

イ. 「作業受託」欄には、「特定作業受託」欄に記載した作業受託以外の作業受託について、作目別、基幹作業別に、作業受託面積を記載するとともに、「換算後」欄には、「作業受託面積×作業数」により換算した面積を記入する。

ウ. 「その他の関連・附帯事業」欄には、農産加工等について記載する。

(2) ②のアの③の「生産方式」欄には、次の事項を記載する。

ア. 「機械・施設」欄には、機械・施設の型式、性能、規模ごとに台数を記載するとともに、リース、レンタル、共同利用等による場合は、その旨を記載する。

イ. 「農用地の利用条件」欄には、主として利用する圃場の区画の大きさ、団地化した圃場の規模、数、通作距離等を記載する。

(3) ②のアの④の「経営管理の方法」欄には、簿記形態、経営内訳割分組、自己資本の充実等について記載する。

(4) ②のアの⑤の「農業従事者の確保等」欄には、給料制の導入、休日制の導入、従事者全員及び雇用者の社会保険への加入、農作業環境の改善等について記載する。

(5) ②のウ「常時従事者個々の目標農業所得額」については、次のアからウまでの欄に応じて記載する。

ア. 現在、常時従事者が存在する場合は、当該者について記載する。
 イ. 現在、常時従事者が存在しないが、主たる従事者となる候補者は存在し、その氏名が特定できる場合は、当該候補者について記載するとともに、「備考」欄には「候補者」と記載する。
 ウ. 現在、常時従事者が存在しないが、主たる従事者となる候補者は存在し、その氏名が特定できない場合は、「氏名」欄には「〇人」（〇は、主たる従事者として予定している人数）を記載し、「目標農業所得額」欄には主たる従事者として予定している一人当たりの目標農業所得額を記載するとともに、「備考」欄には「一人当たり目標農業所得額」と記載する。

3. ③の「農地所有適格法人等育成取組計画」には、次の事項を記載する。

(1) 「実施時期」欄には、農地所有適格法人の育成に取組む事項それぞれについて、予定する年及び月を記載する。ただし、例えば、先進事例の調査では調整の受入額との日損調整が必要となるように、外部要因の影響を受ける事項については、概ねの実施予定時期の記載でよい。

(2) 「実施する事項」欄には、農地所有適格法人の育成に取り組む先進事例の調査、法人経営に関する研修会の開催、設立準備会の開催、発起人の設立、定款の作成、創立総会の開催等の具体的な内容を記載する。

5. 土地利用計画

(1) 土地利用区分

地区名	面積 (ha)	内						訳	
		高生産性農業型ほ場区域		集約農業型ほ場区域	(削る。)	(削る。)	非農用地	その他	
		大区画ほ場区域	中小区画ほ場区域						
	()	()	()	()	(削る。)	(削る。)	()	()	()
	()	()	()	()	(削る。)	(削る。)	()	()	()
計	()	()	()	()	(削る。)	(削る。)	()	()	()

(注) ()内は内数で、当該ハード事業実施区域のうち、畦畔除去等簡易なほ場整備を含むほ場整備区域等の面積を記入する。

(注) 土地利用区分は次の例を参考とする。

ア. 高生産性農業型ほ場区域

(ア) 大型農業機械や航空機利用等による大規模経営や乾田直播等新たな営農技術の導入を図るため、ほ場の大区画化、農地の集積を強力に進めることが可能な地域。

(イ) 大区画のほ場整備が実施され、または畦畔除去等により区画の大規模化が促進される地域。

(削る。)

(ウ) 将来とも生産性の高い優良農地として保全する地域。

(エ) 区画整理が終了した地域において、大区画化を前提とする農地利用の集積が図られること。

イ. 集約農業型ほ場整備区域

大区画ほ場を造成することが困難であり、果樹、野菜等を交えた集約的な複合経営を目指す地域。

(削る。)

(削る。)

(削る。)

ウ. 非農用地

当該ハード事業により設定された非農用地区域。

なお、土地利用計画図（ゾーニング）を作成するが、巻頭の農用地利用集積促進土地改良整備計画区域図と兼用する。

(2) 権利に基づく土地利用集積・集約化方法

① 担い手への土地利用集積方法（集積要件により採択する場合）

農作業主体 権利の種類	農 作 業 の 集 積 方 法										計
	担 っ 手										
	認 定 農 業 者	認 定 新 規 就 農 者	集 落 営 農 組 織	市 町 村 基 本 構 想 水 産 産 業 者	今 後 育 成 す べ き 農 業 者						
自己所有地	戸 数 面 積	戸 数 面 積	戸 数 面 積	戸 数 面 積	戸 数 面 積	戸 数 面 積	戸 数 面 積	戸 数 面 積	戸 数 面 積	戸 数 面 積	
賃借権設定											
経営受託											
基幹作業受託											
計											

(削る。)

5. 土地利用計画

(1) 土地利用区分

集落名	面積 (ha)	内						訳	
		高生産性農業型ほ場区域		集約農業型ほ場区域	急性不利区域	農地転用区域	非農用地	その他	
		大区画ほ場区域	標準区画ほ場区域						
	()	()	()	#### (####)	()	()	()	()	()
	()	()	()	()	()	()	()	()	()
計	()	()	()	#### (####)	()	()	()	()	()

(注) ()内は内数で、当該ハード事業実施区域のうち、畦畔除去等簡易なほ場整備を含むほ場整備区域等の面積を記入する。

(注) 土地利用区分は次の例を参考とする。

ア. 高生産性農業型ほ場区域

(ア) 大型農業機械や航空機利用等による大規模経営や乾田直播等新たな営農技術の導入を図るため、ほ場の大区画化、農地の集積を強力に進めることが可能な地域。

(イ) 大区画のほ場整備が実施され、または畦畔除去等により区画の大規模化が促進される地域。

(ウ) 数集落の農地が生産組織等により利用されることが想定される地域。

(エ) 将来とも生産性の高い優良農地として保全する地域。

(オ) 標準区画程度に区画整理が終了した地域において、大区画化を前提とする農地利用の集積が図られること。

イ. 集約農業型ほ場整備区域

(ア) 大区画ほ場を造成することが困難であり、果樹、野菜等を交えた集約的な複合経営を目指す地域。

(イ) 生産調整を積極的に行う地域。

ウ. 条件不利区域

生産性の向上があまり期待できず、原則として事業対象としない地域。

エ. 農用地転用区域

計画的に農用地を転用する地域であって、事業対象としない地域。

オ. 非農用地

当該ハード事業により設定された非農用地区域。

なお、土地利用計画図（ゾーニング）を作成するが、巻頭の基盤整備関連経営体育成等促進計画区域図と兼用する。

(2) 権利に基づく土地利用集積・集約化方法

(新設)

農作業主体 権利の種類	農 作 業 の 集 積 方 法											計
	担 手											
	農 家 地 所 有 適 格 法 人 生 産 組 織 集 落 営 農 其 他 の 担 手											
自己所有地	戸 数	面 積	法 人 数	面 積	組 織 数	面 積	組 織 数	面 積	組 織 数	面 積	戸 数	面 積
賃借権設定												
経営受託												
基幹作業受託												
計												

(注) 本表の基礎資料として、①担い手別地番別土地利用調整結果一覧表、②農地集積状況図を作成する。

⑦ 担い手別地番別土地利用調整結果一覧表

担い手 番 号	地 番	面 積 (ha)	計画地目	所有農家 番 号	集 種 方 法					計
					認定農業者	認定新規農業者	集落営農組織	市町村基本構想水準 達成後育成すべき農業者	今後育成すべき農業者	
⑥	0001	1.20			(所) ⑥ 1.20					
	0002	1.06			(所) ⑥ 1.06					
	0103	1.40			(所) ⑥ 1.40					
	0205	1.35			(所) ⑥ 1.35					
小 計		5.01			5.01					
計										

(注) 1. 一覧表は担い手別に整理する。
2. 集積方法の(所)は所有権、(賃)は賃借権等、(受)は基幹ほ場3作業以上の受託によるものとして記入し、個別農家は⑥等、法人、及び組織等は④等と表記する。

⑧ 農用地集積状況図(例)

農用地集積状況図	<table> <tr> <th>凡</th><th>例</th></tr> <tr> <td>基盤整備関連経営体育成等促進計画区域</td><td>黒 ―――― で囲む</td></tr> <tr> <td>高生産性農業型ほ場区域</td><td>黒 ―――― で囲む</td></tr> <tr> <td>担い手集積団地界</td><td>茶 ―――― で囲む</td></tr> <tr> <td>所有者</td><td>○</td></tr> <tr> <td>集積状況</td><td></td></tr> <tr> <td> 耕作権(賃借権等設定による)</td><td>△</td></tr> <tr> <td> 受益者(基幹3作業以上受託)</td><td>□</td></tr> <tr> <td> 所有権による集積</td><td>赤 色</td></tr> <tr> <td> 賃借権等による集積</td><td>緑 色</td></tr> <tr> <td> 農業経営受託による集積</td><td>青 色</td></tr> <tr> <td> 基幹3作業受託による集積</td><td>黄 色</td></tr> <tr> <td>集約農業型ほ場整備区域</td><td>紫 ―――― で囲む</td></tr> <tr> <td>区分</td><td></td></tr> <tr> <td> 施設園芸用地</td><td>(第5)</td></tr> <tr> <td> 転作(果樹、野菜等)用地</td><td>(第5)</td></tr> <tr> <td> 特別栽培米地</td><td>(第5)</td></tr> <tr> <td> 自給的作付地</td><td>(第5)</td></tr> <tr> <td>(前記。)</td><td>(前記。)</td></tr> </table>	凡	例	基盤整備関連経営体育成等促進計画区域	黒 ―――― で囲む	高生産性農業型ほ場区域	黒 ―――― で囲む	担い手集積団地界	茶 ―――― で囲む	所有者	○	集積状況		耕作権(賃借権等設定による)	△	受益者(基幹3作業以上受託)	□	所有権による集積	赤 色	賃借権等による集積	緑 色	農業経営受託による集積	青 色	基幹3作業受託による集積	黄 色	集約農業型ほ場整備区域	紫 ―――― で囲む	区分		施設園芸用地	(第5)	転作(果樹、野菜等)用地	(第5)	特別栽培米地	(第5)	自給的作付地	(第5)	(前記。)	(前記。)
凡	例																																						
基盤整備関連経営体育成等促進計画区域	黒 ―――― で囲む																																						
高生産性農業型ほ場区域	黒 ―――― で囲む																																						
担い手集積団地界	茶 ―――― で囲む																																						
所有者	○																																						
集積状況																																							
耕作権(賃借権等設定による)	△																																						
受益者(基幹3作業以上受託)	□																																						
所有権による集積	赤 色																																						
賃借権等による集積	緑 色																																						
農業経営受託による集積	青 色																																						
基幹3作業受託による集積	黄 色																																						
集約農業型ほ場整備区域	紫 ―――― で囲む																																						
区分																																							
施設園芸用地	(第5)																																						
転作(果樹、野菜等)用地	(第5)																																						
特別栽培米地	(第5)																																						
自給的作付地	(第5)																																						
(前記。)	(前記。)																																						

⑨ 担い手の土地利用集約化方法(集約化要件により採択する場合)

農作業主体	農 作 業 の 集 約 化 方 法									計
	担				手					
	認定農業者	認定新規就農者	集落営農組織	市町村基本構想水準達成後育成すべき農業者						
権利の種類	戸数	面積	人数	面積	組織数	面積	組織数	面積	組織数	面積
自己所有地										
賃借権設定										
経営受託										
基幹作業受託										
計										

⑩ 担い手別地番別土地利用調整結果一覧表

担い手 番 号	地 番	面 積 (ha)	計画地目	所有農家 番 号	集 積 方 法					計
					担い手農家	農地所有適格法人	生産組織	集落営農	その他()	
⑥	0001	1.20			(所) ⑥ 1.20					
	0002	1.06			(所) ⑥ 1.06					
	0103	1.40			(所) ⑥ 1.40					
	0205	1.35			(所) ⑥ 1.35					
小 計	5.01				5.01					
計										

(注) 1. 一覧表は担い手別に整理する。
2. 集積方法の(所)は所有権、(賃)は賃借権等、(受)は基幹ほ場3作業以上の受託によるものとして記入し、個別農家は⑥等、法人、及び組織等は④等と表記する。

⑪ 農用地集積状況図(例)

農用地集積状況図	<table> <tr> <th>凡</th><th>例</th></tr> <tr> <td>基盤整備関連経営体育成等促進計画区域</td><td>黒 ―――― で囲む</td></tr> <tr> <td>高生産性農業型ほ場区域</td><td>黒 ―――― で囲む</td></tr> <tr> <td>担い手集積団地界</td><td>茶 ―――― で囲む</td></tr> <tr> <td>所有者</td><td>○</td></tr> <tr> <td>集積状況</td><td></td></tr> <tr> <td> 耕作権(賃借権等設定による)</td><td>△</td></tr> <tr> <td> 受益者(基幹3作業以上受託)</td><td>□</td></tr> <tr> <td> 所有権による集積</td><td>赤 色</td></tr> <tr> <td> 賃借権等による集積</td><td>緑 色</td></tr> <tr> <td> 農業経営受託による集積</td><td>青 色</td></tr> <tr> <td> 基幹3作業受託による集積</td><td>黄 色</td></tr> <tr> <td>集約農業型ほ場整備区域</td><td>紫 ―――― で囲む</td></tr> <tr> <td>区分</td><td></td></tr> <tr> <td> 施設園芸用地</td><td>(第5)</td></tr> <tr> <td> 転作(果樹、野菜等)用地</td><td>(第5)</td></tr> <tr> <td> 特別栽培米地</td><td>(第5)</td></tr> <tr> <td> 自給的作付地</td><td>(第5)</td></tr> <tr> <td>条件不利区域</td><td>(第5)</td></tr> </table>	凡	例	基盤整備関連経営体育成等促進計画区域	黒 ―――― で囲む	高生産性農業型ほ場区域	黒 ―――― で囲む	担い手集積団地界	茶 ―――― で囲む	所有者	○	集積状況		耕作権(賃借権等設定による)	△	受益者(基幹3作業以上受託)	□	所有権による集積	赤 色	賃借権等による集積	緑 色	農業経営受託による集積	青 色	基幹3作業受託による集積	黄 色	集約農業型ほ場整備区域	紫 ―――― で囲む	区分		施設園芸用地	(第5)	転作(果樹、野菜等)用地	(第5)	特別栽培米地	(第5)	自給的作付地	(第5)	条件不利区域	(第5)
凡	例																																						
基盤整備関連経営体育成等促進計画区域	黒 ―――― で囲む																																						
高生産性農業型ほ場区域	黒 ―――― で囲む																																						
担い手集積団地界	茶 ―――― で囲む																																						
所有者	○																																						
集積状況																																							
耕作権(賃借権等設定による)	△																																						
受益者(基幹3作業以上受託)	□																																						
所有権による集積	赤 色																																						
賃借権等による集積	緑 色																																						
農業経営受託による集積	青 色																																						
基幹3作業受託による集積	黄 色																																						
集約農業型ほ場整備区域	紫 ―――― で囲む																																						
区分																																							
施設園芸用地	(第5)																																						
転作(果樹、野菜等)用地	(第5)																																						
特別栽培米地	(第5)																																						
自給的作付地	(第5)																																						
条件不利区域	(第5)																																						

(新設)

[illegible]

イ. 農用地集約化状況図（例）

(注) A 3 版で作成すること。ただし、文字等が見にくくなる場合は、別途図面を巻末に添付する。

品		個	
各教養関連諸団体育成等促進計		黒	で関
調色区		緑	な
高生常性商業型1号地区域		黒	で関
相い手集積調整地		茶	で関
緑益地		茶	で関
集約化準地域		緑	で関
高生区		緑	で関
集積状況	所有者	白	入
	耕作者（管権等設定による）	白	入
	実業者（農耕3年型以上集約）	赤	色
	所有権による相い手への集約化	赤	色
	管権経営受託による相い手への集約化	青	色
区	農耕3年型受託による相い手への集約化	緑	色
	集約化準1号調整地区域	黒	で関
	施設園芸用地	②	
	耕作（果樹、野菜等）用地	③	
	特別栽培用地	④	
分	自然的付作地	⑤	
		⑥	

[illegible]

– 81 –

ア. 経営面得安方針策加入経営体別地価別土地利用調整結果一覧表
(数値等は記入例)

[illegible]

(注) 1. 一覧表は経営所得安定対策加入経営体別に整理する。

また、農地所有権法人等については、(1)は等(2)を〇として記入し、その他の経営所得安定対策加入経営体と区分すること。

イ、農用地集積状況図（例）

[illegible]

(3) (略)

6. ほ場の整備計画

区 分		現 況 (年)	計 画 (年)
<u>耕 地 面 積 (ha)</u>			
ほ 場	<u>高生産性ほ場 (大区画)</u>		<u>()</u>
	<u>一般ほ場 (ほ区均平中小区画)</u>		<u>()</u>
	<u>〃 (耕区均平中小区画)</u>		<u>()</u>
	<u>〃 (その他中小区画)</u>		<u>()</u>
	<u>労働集約型ほ場 (小区画)</u>		<u>()</u>
	<u>未整備</u>		
<u>非農用地</u>			
<u>その他面積</u>			
<u>計</u>			

(注) 1 非農用地とは現況耕地等であつてほ場整備により創設されるものとし、その他面積には、樹園地等を含む。

(注) 1. 非農用地とは塊状耕地等であつては場整備により創設されるもの
2. ほ場の整備計画は、ほ場現況図及びほ場整備計画図を作成する

3. () 内は内数で、当該ハード事業実施区域のうち、畦畔除去等簡易なほ場整備を含むほ場整備区域の面積を記入する。

ほ場現況図兼農業生産基盤現況図又はほ場整備計画図兼農業生産基盤整備目標図

(注) A3版でそれぞれ一葉として作成すること。ただし、文字等が小さく見にくくなる場合は別途巻末に添付する。

(注) A5版でそれぞれ 案として作成すること。ただし、文字等が小さく見にくくなる場合は別添巻末に添付する。
また、農業生産基盤現況図及び農業生産基盤整備目標図と兼用とするが、生産基盤の凡例は既存の例をもって作成すること。

凡	例
高生産性ほ場（大区画）	紫色
一般ほ場（ほ区均平中小区画）	赤色
〃（耕区均平中小区画）	桃色
〃（その他区画）	橙色
芳集落型ほ場（小区画）	黄色
未整備	茶色
非農用地	青色

(3) (略)

(新設)

7. 農業農村整備事業管理計画

(1) 農業生産基盤整備計画

① 補助事業

事業名	地区名	事業主	受益面積 (ha)	概算 総事業費 (百万円)	主要工事概要	予定負担率(%)	予定 工事 期間	事業 番号	備考
					市町村農業				

〔注〕総事業費は、農業生産基盤整備事業及び農業生産基盤整備関係事業の総事業費を記載する。

② 国営事業

事業名	地区名	受益面積 (ha)	総事業費 (百万円)	事業工期	前年度までの 進捗率(%)	受益 面積	施設の名称及び数量	進捗率(%)	事業 番号	備考

〔注〕土地改良事業計画における関連事業に位置付けられている事業を記載する。

(2) 営農環境整備計画

事業名	地区名	事業主	受益面積 (ha)	概算 総事業費 (百万円)	主要工事概要	予定負担率(%)	予定 工事 期間	事業 番号	備考
					市町村農業				

(3) 農業経営高度化支援事業

事業名	事業実施方法	開始年度	終了年度	目標年度	助成年度	活動内容等	総事業費(千円)
		年度	年度	年度	年度		
		年度	年度	年度	年度		
		年度	年度	年度	年度		

〔注〕1. 「事業名」は、要領別紙1別表1の区分の欄の4の事業種類の欄の事業名を記入する。
2. 「活動内容等」は、実施時期及び活動内容を具体的に記入する。

(削る。)

6. 農業生産基盤整備計画

(1) 農業生産基盤整備計画

① 補助事業

事業名	地区名	事業主体	受益面積	概算 総事業費	主要工事概要	予定負担率(%)		前年度までの 事業 番号	予定工期	事業番号
						市町村	農家			
			ha	百万円	農地工 造園工 客土工 畦畔除去工 排水パイプ工化 排水路設置化	ha ha ha ha ha ha	ha ha ha ha ha ha	ha ha ha ha ha ha		

② 国営事業

事業名	地区名	受益面積 (ha)	総事業費 (百万円)	事業工期	前年度までの 進捗率 (%)	受益面積 (ha)	施設の名称及び数量	進捗率 (%)	事業番号	備考

別記様式第6号(第3関係)

	県	地区
	作成月日	年月

農用地利用集積促進土地改良整備計画書

〇〇地区

年月日

〇〇県

農用地利用集積促進土地改良整備計画区域図兼土地利用計画図

〇 〇 県 〇 〇 地 区

(位 置 図)



(注) 計画区域の土地利用計画であり、第2章第5の土地利用計画に従って区分すること。農業生産基盤整備事業の計画の状況が分かるようにすること。

凡 例		
基盤整備関連経営体育成等 促進計画区域		黒 色 点 線 で 囲む
区 分	高生産性農業型ほ場区域	赤 色
	集約農業型ほ場区域	緑 色
	条件不利区域	茶 色
	農地転用区域	黄 色
	非農用地	青 色

< 目 次 >

第1章 概 要

1. 農用地利用集積促進土地改良整備計画総括表
2. 農業経営の変化と農業農村整備の展望

3. 対象事業名

4. 地区の概況
- (1) 市町村名等
- (2) 市町村の概要
- (3) 市町村における農業振興の目標
- (4) 対象地区の選定理由
- (5) 計画区域農地の概要
- (6) 社会経済条件
- (7) 生産調整の実施状況

5. 農業経営高度化支援事業の概要

第2章 計画事項

1. 市町村が定めた農業構造改善目標

2. 担い手等の見直し
- (1) 担い手の見直し
- ① 農家数及び経営規模
- ② 担い手の見直し
- (2) 担い手農家の概要
- (3) 農地所有適格法人・生産組織の概要
- ① 農地所有適格法人
- ② 生産組織
- (4) 集落営農の概要
- (5) 法人（農地所有適格法人を除く。）の概要
- (6) 担い手として育成すべきであると市町村長が認める者の概要
- (7) 農業経営規模拡大計画
- (8) 経営形態とほ場整備
- (9) 経営形態移行の概要

3. 農用地の流動化計画

- (1) 農用地流動化計画
- (2) 農作業集積計画
- (3) 計画達成に向けた取組方法
- (4) その他

4. 土地利用計画

- (1) 土地利用区分
- (2) 権利に基づく土地利用集約化方法
- (3) 優良農地の保全に向けた取組方法

5. 農業生産基盤整備計画

第1章 概要

1. 農用地利用集落促進土地改良整備計画総括表

前記の地名	所在地	地区名	地区面積(ha)	地域区分	担 当 部 門 名 (TEL. _____, FAX. _____)					
地 勢 及 び 社会経済条件					農 用 地 の 整 備 状 況					
整 備 状 況										
地区設定理由					非 農 用 地 の 要 求					
農 業 振 興 の 目 的 及 び 理 由					理 由 状 況 目 的 理 由					
農用地の流動 化計画及び経 営体育成計画 並びには整備 計画	項目	農用地面積 (ha) (A)	担い手の経営面積 (ha) (B)		同左シニア 率(%) (C)		備 考			
	現況							目標年度：〇〇年度 集積面積要件の定義：〇ha以上		
	目標									
	集約化方法 (目標)									
	計 (ha)		担い手農家	農地所有農家	生産組織	集落営農	項目	現況 (ha)	完了時 (ha)	目標年度 の手法
	自己所有地		ha	ha	ha	ha	区画			
	賃貸権設定		ha	ha	ha	ha	集落			
	経営委託		ha	ha	ha	ha	区画			
	基幹作業受託		ha	ha	ha	ha	集落			
	計 (ha)						社			
農業生産基盤 及び農村生活 環境の整備目 標並びに対応 する事業管理 計画	① (年～ 年)		② (年～ 年)		③ (年～ 年)		④ (年～ 年)			
土地改良施設 等の管理計画										
その他必要な 事項										

(注) 1. 農用地の流動化計画及び集約化計画の()内は、集約化面積について記入する。

2. 受益地の設定にあたって事業の受益地を含む営農上のまとまりのある一定区域(営農区)を設定する場合は、受益地を設定した理由に加えて、営農区を設定した理由を総括表の「地区設定理由」に併記する。

2. 農業経営の変化と農業農村整備の展望

(記入例)

	理 由 (年度)	目 標 (年度)
経営形態	個別経営 39戸 経営規模別農家数 0.5ha未満 ……1 0.5～1.0 ……9 1.0～1.5 ……10 1.5～2.0 ……8 2.0～2.5 ……6 2.5～3.0 ……0 3.0ha以上 ……1 委託 ……4	〇〇生産組合(集落協業型)設立、育成経営面積47.2ha(水田) ↓ 法人組織の企業経営の確立 担い手…集落機能を生かし、営農意欲のある若い人材を育成 ↓ 集落一農場制の確立 作物 米+小麦+野菜+花き
経営状況	全てが第2種兼業農家 農業従事者の高齢化が進行 農家に対する強い現状認識 ⇒ 中身の多しい抜け殻状態 営規模 (平均1.3ha) 農地の分散細断 ⇒ 低い生産性 農業機械及び機具の個別保有 ⇒ 過剰投資	集約化等による農用地利用性の向上 直播栽培等の新しい技術普及 ⇒ 生産性の向上 機械・施設の効率的利用 経営と生産と調査研究等 各必要部門の担当者育成 ⇒ 企業経営 特産品の栽培 ⇒ 高付加価値農業
生産基盤 の状況	区画形状…10a区画(昭和38年〇〇土地改良事業実施) 農道…幅員2m 用水路…開水路(老朽化) 排水路…河川水、地下水、ため池	区画形状…標準区画、大区画(1ha) ⇒ 連担の農地集積 農道…集落道との一体整備 用水路…用水路バイパス 排水路… ⇒ 農地の質的向上 直播技術の普及 土地利用の拡大(野菜、施設園芸) フライン農業
整備水準	ほ場及び農道…小型機械体系のみ可能 用排水路 ……ただし、排水効果不足	畦畔除去による大区画整備 ⇒ 大型機械体系可能 排水路施設の整備 ⇒ 作物選択技術の拡大 排水路の高度利用 ⇒ 地下かんがい、直播技術対応 水管理の自動化 ⇒ 稲作労働時間の低減 生産基盤と生活環境の一体整備 ⇒ 21世紀の農村の実現 ゆつたりした農村住宅(非農用地創設) 集落内道路の整備 墓園の整備(集落周辺に換地) アメニティ向上の整備(集落周辺の水環境整備) 農村公園の整備 集落排水施設の整備 ⇒ 内発的な集落地域の発展

3. 対象事業名

事業名	地区名	採択年度	完了予定年度	受益面積	営農区面積	総事業費
		年度	年度	ha	ha	百万円

4. 地区の概況

(1) 市町村名等

市町村名

関係集落数

関係土地改良区名

(2) 市町村の概要

(3) 市町村における農業振興の目標

(4) 対象地区の選定理由

(5) 計画区域農地の概要

計画区域農用地面積	関係農協名
ha	

(6) 社会経済条件（振興計画等の指定状況）（市町村名：調査年度：年度）

名称	対象地域	指定	許可	年	月	日
		指定	許可			
		指定	許可			
		指定	許可			
		指定	許可			

(7) 生産調整の実施状況

配作等目標面積（年度）(ha)

該当市町村全体

事業地区関係集落

（注）１．営農区面積の欄は、事業の受益地を含む営農上のまとまりのある一定（営農区）を指定する場合に記入する。
 ２．総事業費は、生産基盤整備事業等の総事業費を記載する。

事業名	事業実施主体	開始年度	終了年度	目標年度	助成年度	活動内容等	総事業費（千円）
指導事業		年度	年度	年度	年度		
調査・調整事業							
農業経営高度化促進事業							
耕地利用高度化促進事業							

（注）活動内容等の欄には、実施時期及び活動内容を具体的に記入する。

第2章 計画事項

1. 市町村が定めた農業構造改善目標（農業経営基盤強化促進法第6条に基づくもの） （経営規模の目標等）（記入欄）

類型 番号	営農類型	経営規模の目標	農家戸数の目標	その他	
①	本稲単業	本稲 5 ha 畑（用捨） 1.0 a 肉用牛繁殖 3頭	3.0戸	（流動化目標面積） 5.5 ha	
②	本稲＋肉用牛（繁殖）	本稲 3 ha 畑（用捨） 1.0 a 肉用牛繁殖 2.0頭	4.0戸	（流動化目標面積） 5.5 ha	
③	本稲＋豚（繁殖）	本稲 2.7 ha 畑（用捨） 2.0 a 肉用牛繁殖 3.0頭	1.5戸	（流動化目標面積） 2.5 ha	
④	本稲＋野菜	本稲 3 ha 畑（用捨） 3.0 a 畑（用捨） 2.0 a	1.5戸	（流動化目標面積） 1.5 ha	

2. 担い手の見通し

（1）担い手の見通し

	営農主業				副業				団体経営体（法人）		団体経営体（非法人）		計	
	経営体数	標準経営規模	経営体数	標準経営規模	経営体数	標準経営規模	経営体数	標準経営規模	経営体数	標準経営規模	経営体数	標準経営規模	経営体数	標準経営規模
現況（〇〇）		ha/経営体		ha/経営体		ha/経営体		ha/経営体		ha/経営体		ha/経営体		ha/経営体
目標（〇〇）	戸	ha/経営体	戸	ha/経営体	戸	ha/経営体	戸	ha/経営体	戸	ha/経営体	戸	ha/経営体	戸	ha/経営体

（注）上段（1）は、地区外の経営面積もカウントした標準経営規模である。

② 担い手の見通し

担い手農家戸数	農協所有農務法人数	生産組織数	事業組織数	その他（経営交付）	計
現 況	目 標	現 況	目 標	現 況	目 標

(5) 法人（農地所有資格法人を除く。）の概要

法人名	設立年月	認定農業者	地域計画の目標地図			営時従業員数			経営等農用地面積（h a）								
		設立（予定）年 月	策定 年月	位置付 け状況	現 況	対象事業完了 時	目 標	理 由 社	理 由 地区内 地区外			対象事業完了時 社			目 標 地区内 地区外		

（注）１．認定農業者の欄には、本計画策定時の認定状況を記入する。

２．経営等農用地面積の（ ）内は、集約化面積を記入する。

(6) 担い手として育成すべきであると市町村長が認める者の概要

ア．担い手の基礎

イ．担い手の概要（記入例）

担い手名	性別	所属農業者の 有無	経営等農用地面積（h a）															備 考	
			理 由												社会事業完了時（上段）・目標（下段）				
			計		所有権地		管理権等設定地		基幹3作業受託地		計		所有権地		管理権等設定地		基幹3作業受託地		
			地区内	地区外	地区内	地区外	地区内	地区外	地区内	地区外	地区内	地区外	地区内	地区外	地区内	地区外	地区内		地区外
			計	地区内	地区外	地区内	地区外	地区内	地区外	地区内	地区外	計	地区内	地区外	地区内	地区外	地区内		地区外
〇〇 〇〇〇	性 別		1.80 (1.00)	1.50 (1.00)	0.30 (0.00)	1.50 (1.00)	0.30 (0.00)					6.60 (4.60)	5.40 (3.60)	1.00 (1.00)	2.00 (0.50)	1.50 (0.40)	2.10 (1.80)	0.50 (0.50)	
												7.00 (5.20)	6.00 (4.20)	1.00 (1.00)	2.20 (0.50)	1.70 (0.90)	2.10 (1.80)	0.50 (0.50)	
												0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)					
												0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)					
計			1.80 (1.00)	1.50 (1.00)	0.30 (0.00)	1.50 (1.00)	0.30 (0.00)					6.60 (4.60)	5.40 (3.60)	1.00 (1.00)	2.00 (0.50)	1.50 (0.40)	2.10 (1.80)	0.50 (0.50)	
												7.00 (5.20)	6.00 (4.20)	1.00 (1.00)	2.20 (0.50)	1.70 (0.90)	2.10 (1.80)	0.50 (0.50)	

（注）経営等農用地面積の（ ）内は、集約化面積を記入する。

(7) 農業経営規模拡大計画（記入例）

現 況	目 標
個別経営 関係農家数 63 戸 うち、専業 1 3 戸 1兼 1 5 戸 2兼 1 55 戸 関係農家の経営等総面積 27.5 h.a. (戸当たり 0.44 h.a.) うち 再編地区に占める経営等面積 27.5 h.a. (戸当たり 0.44 h.a.) (所有耕地+賃借地等+基幹3作業以上受託面積) うち 地区内所有耕地面積 27.5 h.a. 地区内賃借地等受託面積 〃 h.a. 地区内基幹3作業以上受託面積 〃 h.a. 関係農家のうち地区内の中核農家 〃 戸 経営等面積計 〃 ha (戸当たり 〃 h.a.) (所有耕地+賃借地等+基幹3作業以上受託面積) うち 所有耕地面積 〃 h.a. 賃借地等受託面積 〃 h.a. 基幹3作業以上受託面積 〃 h.a. 生産組織又は農地所有連絡法人 なし	高生産性農業型は場区域 (22.0 h.a.) 担い手農家 (7.2 h.a.) 農家戸数 5 戸 経営等面積計 7.2 h.a. うち 所有耕地面積 2.6 h.a. 賃借地等受託面積 〃 h.a. 基幹3作業以上受託面積 4.6 h.a. 戸当たり経営等面積 1.4 h.a. 高生産性農業型は場区域に占める面積比率 32.7 % 生産組織 (〃 h.a.) 農地所有連絡法人 (0.5 h.a.) 参加農家戸数 2組農 4 戸 基幹3作業以上受託面積計 0.5 h.a. 高生産性農業型は場区域に占める面積比率 2.3 % 小規模経営 (3.4 h.a.) 関係農家戸数 23 戸 経営等面積計 10.9 h.a. 高生産性農業型は場区域に占める面積比率 49.5 % 集約農業型は場区域 (2.1 h.a.) 経営等面積計 2.1 h.a. (うち担い手 〃 h.) 農家戸数 15 戸 (うち担い手 〃 戸) 条件不利区域 なし 農地転用区域 なし 庄農用地ほか (6.3 h.a.) 公園用地 : 0.14ha 常備倉庫用地 : 0.10ha 都市計画街路 : 0.45ha 宅地その他 : 0.9ha 排水調整池用地 : 0.48ha その他 : 0.54ha 基幹 : 0.45ha 道路水路 : 3.80ha

(8) 経営形態とほ場整備(記入例)							
現 況				目 標			
経営・組織形態		耕作面積	戸 数	経営・組織形態		耕作面積	戸 数
規模拡大志向農家	A 1	1.0	1	規模拡大志向農家	A 1	1.3	1
"	A 2	0.9	1	"	A 2	0.9	1
"	A 3	0.7	1	"	A 3	2.5	1
				"	A 4	1.5	1
				"	A 5	1.0	1
個人営農希望農家	B 1	24.9	60	農業生産組織	P 1	10.9	23
				農地所有適格法人	P 2	0.5	4
				個人営農希望農家	B 1	5.5	21
				土地持ち非農家			10
計		27.5	63	計		24.1	63

(注) 1.経営形態については、経営形態現況図及び計画図をそれぞれ対応する生産基盤整備状況図を用いて作成する。

経営形態現況図又は計画図(目標)

(凡例等記入例)

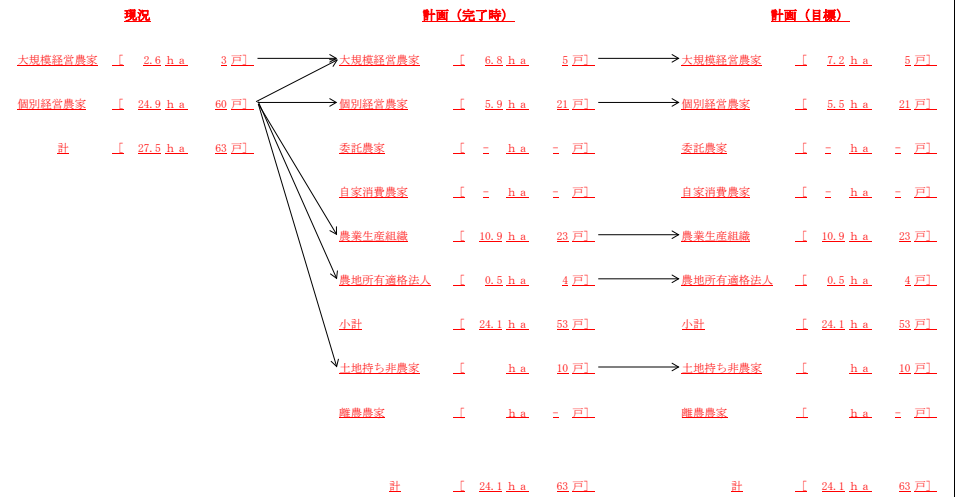
(注) A3版で現況及び計画別に2葉作成し、文字等が小さく見えにくくなる場合は別途巻末に添付する。

(現 況)			
凡 例		耕作面積(ha)	ほ場形態
(彩色区分)	A1	規模拡大志向農家	4.6 未整備(10a)
	A2	"	4.5
	A3	"	4.2
	B1	個人営農農家	101.1
	B2	"(その他農家)	38.7
	C	自家消費型農家	1.3

(計 画)			
凡 例		耕作面積(ha)	ほ 場 形 態
(彩色区分)	A1	規模拡大志向農家	10.5 標準区画(30a)～
	A2	"	6.7 大区画(50a、1ha)
	A3	"	6.6
	P1	生産組織	24.2
	P2	"	36.3
	B1	個人営農農家	30.2 標準区画(30a)
	B2	"(その他農家)	34.7
	C	自家消費型農家	1.1
	X	非農用地	1.4

(9) 経営形態移行の概要

(記入例)



3. 農用地の流動化計画

(1) 農用地流動化計画

区 分	農用地 面 積 (ha) A	担い手の 所有面積のうち 集約化面積 (ha) B	担い手への使用収益権面積のうち集約化面積(ha)				担い手への基 幹3作業受託 面積のうち集約 化面積(ha) D	担い手への 集約化面積 (ha) E=B+C+D	農用地面積に占 める担い手への 集約化率 (%) E/A
			経営基盤強化 法の賃借権設 定	農地法第3条に よる賃借権設定	その他	計 C			
現 況 (a)									
1年度且									
2年度且									
3年度且									
4年度且									
5年度且									
事業完了時(b)									
目 標									
b - a									

(注) 各年度及び本事業完了時 (b) の欄には、本事業実施中の各年度及び完了時の数値を記入する。

(2) 農作業集約計画

(数値は記入例)

市町村 区分	作 業 名	現 況						目 標					
		個別農家	うち中核農家	農業生産法人	生産組織	集落営農	その他	計	担い手農家	農業生産法人	生産組織	集落営農	その他(直営)
水稲	組 織 数	二											
	農 家 戸 数	63戸	5戸					63戸	3戸				3戸
	耕 起・代 か き	75.40 ha						75.40 ha	15.54 ha				15.54 ha
	田 間 作 業	75.40						75.40	15.54				15.54
	播 種 (直 播)	75.40						75.40	15.54				15.54
畑	組 織 数	二											
	農 家 戸 数	4戸						4戸					
	基 幹 作 業	0.60 ha						0.60 ha					
	基 幹 受 託												
	基 幹 受 託 率												
大豆	組 織 数	二											
	農 家 戸 数	19戸						19戸					
	基 幹 作 業	0.80 ha						0.80 ha					
	基 幹 受 託												
	基 幹 受 託 率												
その他	組 織 数	二											
	農 家 戸 数	18戸						18戸					
	基 幹 作 業	13.10 ha						13.10 ha					
	基 幹 受 託												
	基 幹 受 託 率												

(注) 麦、大豆、牧草の基幹作業とは、すべて耕起、は種、収穫の3作業である。

(3) 計画達成に向けた取組方法

項 目	具 体 的 方 策
担い手への 農用集約化	

(4) その他

要領取扱い第3の19に従い、1ha(北海道にあっては3ha)を超えるまとまりをもって集約化要件とした場合、次の事項を記載する。

- ① 都道府県知事が認めた集約化要件
② ①を認めた理由及び概要

(1) 土地利用区分

集落名	面積
-----	----

集落名	面積 (ha)	高生産性農家型ほ場区域		集約農家型ほ場 区域	条件不利区域	農地転用区域	非農用地	その他
		太田面ほ場区域	藤原区南ほ場区域					
		()	()	()	()	()	()	()
社		()	()	()	()	()	()	()

[Downloaded from ascelibrary.org by University of California - San Diego on 07/06/15. Copyright ASCE. For personal use; all rights reserved.](#)

ア. 高生産性農業型ほ場区域

(イ) 大区画のほ場整備が

(イ) 大区画のほ場整備が実施され、または畦畔除去等により区画の大規模化が促進される地域。

(ウ) 教集落の農地が生産組織等により利用されることが想定される地域。

(エ) 将来とも生産性の高い優良農地として保全する地域。

(才) 標準区画程度に区画整理が終了した地域において、大

イ. 集約農業型ほ場整備区域

(イ) 生産調整を積極的

(イ) 生産調整を積極的に行う地域。

生産性の向上があまり期待できず、原

二、農用地転用区域

計画的に農用地

才. 非農用地

当該ハード事業により設定された非農用地区域。

تعداد کل

(2) 権利に基づく土地利用集約化方法

農作業主体	農 作 業 の 集 約 化 方 法
-------	-------------------

	担

[illegible]

117. 本校の茶庭資料として、1980年12月和歌県の上田利市地区組合（現和歌県和歌市）より、25冊の和歌県資料を寄贈を受けました。

Label	Unit	Value	Unit	Value
Label	Unit	Value	Unit	Value

[illegible]

2. 集約化方法の(所)は所有権 (1)

2. 集約化方法の(所)は所有権、(賃)は賃借権等、(受)は基幹ほ場3作業以上の受託によるものとして記入し、個別農家は⑥等、法人、及び組織等はA等と表記する。

農用地集約化状況図		凡 例	
(注) A 3版で作成すること。ただし、文字等が見にくくなる場合は、別途図面を巻末に添付する。	集約整備期間経営体育成促進計画区域	県生産性農業団(注)地区	黒色で囲む
		担い手集約化地区	黒色で囲む
		多益地	茶色で囲む
		集約化予定地	赤色で囲む
		宮農区	緑色で囲む
		所有者	赤色
		受託者(賃借権等受託による)	黒色
		受託者(基幹3作業以上受託)	黒色
		所有者による担い手への面的集約	赤色
		賃借権等による担い手への集約化	緑色
		農業経営受託による担い手への集約化	赤色
		基幹3作業受託による担い手への集約化	赤色
		集約農業型ほ場整備区域	黒色で囲む
		施設園芸用地	赤色
		耕作(果樹、野菜等)用地	赤色
別	補助農耕地	赤色	赤色
	自然的付帯地	赤色	赤色
	森林水田区域	赤色	赤色

(整備された農地の農業上の利用を確保し、遊休農地の発生防止に関する事項等農地を保全して農業経営等の規模拡大に資する取組方策を記載する。)

項 目	取組主体	具 体 的 な 方 法
優良農地の保全	郡治町民	「例」 促進計画において定められた取組方策について助言等を行うとともに、農地法（昭和27年法律第229号）に基づく遊休農地に関する措置等を踏まえ、関係部局と連携し農地の農業上の利用の確保の推進を図る。
	市町村	「促進計画において指定した内容を記載」

(1) 農業生產基礎整備計画

[illegible]

		ha	百万円	整備工	ha	用水路工	1-c	ha	農道	1-c	ha	百万円
				増築工	ha	排水路工	1-c		かん灌			
				客土工	ha	道路工	1-c		維持			
				林野除去工	ha	その他()			その他			
				用水への3%化	ha							
				排水路造成化	ha							

事業名	地区名	受益面積	総事業費	事業工期	前年度までの進捗率	当該区域内の施設等			事業番号	備 考
						受益面積	施設の名称及び数量	進捗率		

		100	100		100	100		100		
--	--	-----	-----	--	-----	-----	--	-----	--	--

(削る。)

別記様式第7号（第3関係）

		県	地区
		作成月 日	年 月

農業生産法人育成土地改良整備計画書

〇 〇 地 区

年 月 日

〇〇県

農業生産法人育成土地改良整備計画区域図兼土地利用計画図

〇 〇 県 〇 〇 地 区

		(位 置 図)	
--	--	---------	--

(注) 計画区域の土地利用計画であり、第2章の4.の土地利用計画に従って区分すること。農業生産基盤整備事業の計画の状況が分かるようにすること。

		凡 例	
		農業生産法人育成土地改良整備計画区域	
区 分	高生産性農業型ほ場区域	赤 色	
	集約農業型ほ場区域	緑 色	
	条件不利区域	茶 色	
	農地転用区域	黄 色	
	非農用地	青 色	

< 目 次 >

第1章 概 要

1. 農地所有適格法人育成土地改良整備計画総括表
2. 地区概要
3. 農業経営高度化支援事業の概要

第2章 計画事項

1. 市町村が定めた農業構造改善目標
(1) 経営所得安定対策加入経営体の見直し
(2) 経営所得安定対策加入経営体の概要
(3) 農業経営規模拡大計画
(4) 経営形態とほ場整備
(5) 経営形態移行の概要
2. 農用地の流動化計画
(1) 経営所得安定対策加入経営体への農用地の流動化計画
(2) (1)のうち農地所有適格法人等への農用地の流動化計画
3. 農地所有適格法人等育成計画
(1) 農地所有適格法人等概要
(2) 目標とする農業経営の指標
(3) 農地所有適格法人等育成取組計画
(4) その他参考となる事項
4. 土地利用計画
(1) 土地利用区分
(2) 権利に基づく土地利用集約化方法
(3) 優良農地の保全に向けた取組方法
5. 農業生産基盤整備計画

第1章 概 要

1. 農地所有適格法人育成土地改良整備計画総括表													
農道好地名	所在地	地区名	受益面積(ha)	地域区分	担当部署名 (TEL. , FAX)								
地 勢 及 び 社 会 経 済 状 況					農 用 地 の 整 備 状 況								
地 区 設 定 理 由					非 農 用 地 数								
農 業 構 造 の 現 状 目 標	現 状				目 標								
農用地の流動 化計画及び経 営体育成計画 並びにほ場整 備計画	項目	農用地面積 (ha) ①	②	経営所得安定対策加入経営体の経営面積(ha)			目標年度：()年度						
				間左シェア (%) ②÷①	うち農地所有適格法人等 の経営面積 (ha) ③		間左シェア (%) ②÷①						
	現況												
	完了時												
	目標												
	集計方法（目標）	計 (ha)	経営所得安定対策加入経営体の経営面積(ha)		は 場 整 備 手 法		項目	現況 (ha)	完了時 (ha)	ほ場整備 の手法			
			個別農業者	認定農業者	農地所有適格 法人等①	農地所有適格 法人等②	集落営農						
	自己所有地	ha	ha	ha	ha	ha	ha	本区域					
	借地権設定	ha	ha	ha	ha	ha	ha	隣接区域					
	経営委託	ha	ha	ha	ha	ha	ha	小区域（営農協会の地）					
基幹生産委託	ha	ha	ha	ha	ha	ha	未整備（小区域含む）						
計 (ha)							計						
生産基盤整備 事業等の形態 自導及の対応 する事業管理 計画	① (年～ 年)	② (年～ 年)			③ (年～ 年)			④ (年～ 年)					
土地改良施設 等の管理計画													
その他必要な 事項													

（注）「農地所有適格法人等①」とは、事業開始時に農地所有適格法人が設立されていない地区において、生産基盤整備事業等の完了時に設立される、経営所得安定対策実施機関（平成29年経営第7133号）第7に基づき交付金の交付を受ける農業者（以下「経営所得安定対策の加入者」という。）となる農地所有適格法人をいい、「農地所有適格法人等②」とは①に該当しない農地所有適格法人等という。（以下同じ。）

2. 地区概要

事業名

地区名

採択年度

完了予定年度

受益面積

総事業費

年度

年度

ha

百万円

市町村会

関係集落数

関係土地改良区名

市町村の概要

市町村における農業振興の目標

対象地区の選定理由

計画区域農用地の概要

農用地面積

概 要

関係農協名

ha

社会経済条件（関係する市町村の短観計画等の指定状況）（市町村名： 調査年度： 年度）

名称

対象地域

指 定

指 可

指 定

指 可

指 定

指 可

指 定

指 可

指 定

指 可

指 定

指 可

指 定

指 可

水の灌漑調整の実施状況

転作費目標面積（年度）（ha）

該当市町村全体

事業地区関係集落

〔注〕 1. 完了予定年度は、生産基盤整備事業等の完了予定年度を記載する。
2. 総事業費は、生産基盤整備事業等の総事業費を記載する。

3. 農業経営高度化支援事業の概要

事業名	事業実施主体	開始年度	終了年度	目標年度	助成年度	活動内容等	総事業費（千円）
担持事業		年度	年度	年度	年度		
調査・調整事業							
農業経営高度化促進事業							
耕地利用高度化推進事業							

〔注〕 活動内容等の欄には、実施時期及び活動内容を具体的に記入する。

第2章 計画事項

1. 市町村が定めた農業構造改編目標

（注1）経営環境安定対策加入経営体の共通し。

	現況	1年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目	完了時	完了後1年度目	完了後2年度目	完了後3年度目	完了後4年度目	完了後5年度目
担持農業事業												
農地所有権移転人等数												
特定特定農業法人等数												
農地所有権移転人等数												
特定特定農業法人等数												
集落営農												

〔注〕 1. 現況欄について、高度土地利用調整事業と生産基盤整備事業等の開始年度以前に実行して実施している場合は、土地利用調整事業の開始時の数値を記入する。（以下同じ。）

2. 特定農業法人とは、農業経営基盤強化促進法（昭和55年法律第65号、以下「経営基盤強化法」という。）第23条第4項に規定する特定農業法人（以下「特定農業法人」という。）という（以下同じ。）。

（注2）経営環境安定対策加入経営体の概要（記入欄）。

農業者名	特種農業経営体	経営環境安定対策加入経営体	認定農業者	経営費支出面積（ha）															
				現況															
				完了時（上段）→目標年度（下段）															
				計	地区内	地区外	地区内	地区外	地区内	地区外	地区内	地区外	地区内	地区外	地区内	地区外	地区内	地区外	変動収支率
【個別農業者】 その他	担 持		年 月 （平成）	担	1.00	1.00	0.00	1.00	0.00		2.00	0.00	1.00	2.00	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00
【農地所有権移転法人（特）】 （注1） （注2）			年 月 （平成）																1.00
【農地所有権移転法人（特）】 （注1） （注2）			年 月 （平成）																1.00
【集落営農】 （注1） （注2）			年 月 （平成）																1.00
【集落営農】 （注1） （注2）			年 月 （平成）																1.00
計					1.00	1.00	0.00	1.00	0.00		2.00	0.00	1.00	2.00	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00

〔注〕 1. 経営環境安定対策加入経営体に関する数値を記入する。

2. 年齢又は参加農家数の欄には、個人農家の場合は年齢を、農地所有権移転法人等又は集落営農の場合は参加農家数を記入する。

3. 認定農業者の経営類型の欄には、経営基盤強化促進法第6条に基づき市町村が定めた農業構造改善目標の類型番号を記入する。（以下同じ。）

4. 農業者等名の欄の、農地所有権移転法人については、当該法人が特定農業法人である場合は当該欄に【農地所有権移転法人（特）】と記入した上で、法人名を記入する。

特定農業法人の場合は、認定農業者数の認定状況及び認定年月の欄には、上段に農地所有権移転法人、下段に特定農業法人としての認定状況等をそれぞれ記入する。

5. 特定収支率数の欄は、農地所有権移転法人等又は集落営農の場合記入する。

6. 特定収支率数とは農地法第2条第7項第2号ニに規定するものという（以下同じ。）。

〔3〕農業経営規模拡大計画（記入例）

現 況	計 画（完了時）	計 画（目標）
経営・組織・数 〇うち専業、戸、兼業、戸 関係農家の経営等面積 ha（戸当たり、ha） 〇うち地区に占める経営等面積 ha（戸当たり、ha） （所有耕地と賃借地等とを合算した上で記載） 〇うち地区内所有耕地面積 ha 地区内賃借地等経営面積 ha 地区内基幹3作業以上専従面積 ha	高生産性農業型は地区域（― ha） 個別農業者（経営所得安定対策加入者） （ha） 農家戸数 戸 経営等面積 ha 〇うち所有耕地面積 ha 賃借地等経営面積 ha 基幹3作業以上専従面積 ha 戸当たり経営等面積 ha 高生産性農業型は地区域に占める面積比率 % 農地所有者数 ha（― ha） 参加農家戸数 戸 基幹3作業以上専従面積 ha 高生産性農業型は地区域に占める面積比率 % 参加農家戸数 戸 基幹3作業以上専従面積 ha 高生産性農業型は地区域に占める面積比率 %	高生産性農業型は地区域（― ha） 個別農業者（経営所得安定対策加入者） （ha） 農家戸数 戸 経営等面積 ha 〇うち所有耕地面積 ha 賃借地等経営面積 ha 基幹3作業以上専従面積 ha 戸当たり経営等面積 ha 高生産性農業型は地区域に占める面積比率 % 農地所有者数 ha（― ha） 参加農家戸数 戸 基幹3作業以上専従面積 ha 高生産性農業型は地区域に占める面積比率 % 参加農家戸数 戸 基幹3作業以上専従面積 ha 高生産性農業型は地区域に占める面積比率 %
農地所有者数 ha ha	農地所有者数 ha（― ha） 参加農家戸数 戸 基幹3作業以上専従面積 ha 高生産性農業型は地区域に占める面積比率 %	農地所有者数 ha（― ha） 参加農家戸数 戸 基幹3作業以上専従面積 ha 高生産性農業型は地区域に占める面積比率 %
条件不利区域 ha	条件不利区域 ha	条件不利区域 ha
農地利用区域 ha	農地利用区域 ha	農地利用区域 ha
支農団体（― ha） 農村公団、集会所 戸 ha 農業排水処理 ha 排水機井戸 ha	支農団体（― ha） 農村公団、集会所 戸 ha 農業排水処理 ha 排水機井戸 ha	支農団体（― ha） 農村公団、集会所 戸 ha 農業排水処理 ha 排水機井戸 ha

〔4〕経営形態と生産関係（記入例）

現況				完了時（計画）				目標（計画）				注 場 形 態	
経営・組織形態	耕作面積	戸数		経営・組織形態	耕作面積	戸数		経営・組織形態	耕作面積	戸数			
規模拡大志向農家	A.1	5.0	1	規模拡大志向農家	A.1	7.5	1	規模拡大志向農家	A.1	7.5	1	大区域(1ha)	
A.	A.2	5.0	1	A.	A.2	7.5	1	A.	A.2	7.5	1	A.	
A.	A.3	5.0	1	農地所有者数	P	60.0	40	農地所有者数	P	70.0	40	大区域(1ha)、標準区域	
農地所有者数希望農家	30.0	25	委託先希望農家	D	(5.0)	5	委託先希望農家	D	(20.0)	20	大区域(1ha、50a)、標準区域		
委託先希望農家	B.1	5.0	5	集落営農	S	30.0	25	集落営農	S	30.0	20	大区域(1ha、50a)、標準区域	
個人営農希望農家		5.0	10	（経営所得安定対策加入経営体）		10.0	10	（経営所得安定対策加入経営体）		0.0	0	大区域(1ha、50a)、標準区域	
（他集落）	B.2	60.0	60	個人営農希望農家	B.1			個人営農希望農家	B.1			大区域(1ha、50a)、標準区域	
自家消費型希望農家	C	2.0	7	個人営農希望農家		1.5	3	（他集落）	B.2	1.5	3	標準区域	
				（他集落）	B.2	1.5	3	（他集落）	B.2	1.5	3		
				自家消費型希望農家	C	(20)	自家消費型希望農家	C		(20)			
				無農家				無農家					
計	117.0	110	計	116.5	85	計	116.5	85					

〔注〕 1. 規模拡大志向農家、農地所有者数希望農家及び集落営農は、経営所得安定対策加入経営体であるものをいう。（以下同じ。）
2. 経営形態については、経営形態現況及び計画図をそれぞれ対応する生産基盤整備状況図を用いて作成する。

経営形態現況又は計画図

（凡例等記入欄）

〔注〕 A.3 等で現況及び計画別に作業作成し、文字等が小さく難くなる場合は別添表末に添付する。

現 況	計 画（完了時）	計 画（目標）
経営・組織形態等 耕作面積 ha 注場形態 A.1 規模拡大志向農家 5.0 未整備(10a) A.2 A 5.0 A.3 A 5.0 B.1 個人営農希望農家 40.0 B.2 B（その他農家） 60.0 C 自家消費型希望農家 2.0	経営・組織形態等 耕作面積 ha 注場形態 A.1 規模拡大志向農家 7.5 標準区域(20a)～ A.2 A 7.5 大区域(50a、1ha) P 農地所有者数 60.0 S 集落営農 30.0 B.1 個人営農希望農家 10.0 標準区域(20a) B.2 B（その他農家） 1.5 C 自家消費型希望農家 0.0 X 非農用地 1.5	目標 経営・組織形態等 耕作面積 ha 注場形態 A.1 規模拡大志向農家 7.5 標準区域(20a)～ A.2 A 7.5 大区域(50a、1ha) P 農地所有者数 70.0 S 集落営農 30.0 B.1 個人営農希望農家 0.0 標準区域(20a) B.2 B（その他農家） 1.0 C 自家消費型希望農家 0.0 X 非農用地 1.5

「(ア) 経営形態移行の概要」

「(ホ) 収入額」

現 況				完 了 時				目 録			
本根継継営農家				本根継継営農家				本根継継営農家			
認定農業者	1	13.0 ha	2, 12 1	認定農業者	1	13.0 ha	2, 12 1	認定農業者	1	13.0 ha	2, 12 1
非認定農業者	1	0.0 ha	1, 12 1	非認定農業者	1	0.0 ha	2, 12 1	非認定農業者	1	0.0 ha	2, 12 1
個別経営農家				個別経営農家				個別経営農家			
認定農業者	1	40.0 ha	40, 12 1	認定農業者	1	40.0 ha	12 1	認定農業者	1	0.0 ha	0, 12 1
非認定農業者	1	60.0 ha	60, 12 1	非認定農業者	1	60.0 ha	10, 12 1	非認定農業者	1	0.0 ha	0, 12 1
自家消費農家	1	2.0 ha	2, 12 1	農地所有権移法人	1	2.0 ha	40, 12 1	農地所有権移法人	1	20.0 ha	40, 12 1
				専業農家	1	0.0 ha	20, 12 1	専業農家	1	20.0 ha	20, 12 1
				委託農家	1	2.0 ha	2, 12 1	委託農家	1	0.0 ha	20, 12 1
				(5haを農地所有権移法人へ委託)				(5haを農地所有権移法人へ委託)			
				自家消費農家	1	2.0 ha	2, 12 1	自家消費農家	1	1.0 ha	2, 12 1
				小計			60, 12 1	小計			60, 12 1
				土地持ち非農家	1	0 ha	12 1	土地持ち非農家	1	0 ha	12 1
				雑農農家	1	0 ha	20, 12 1	雑農農家	1	0 ha	20, 12 1
計	1	117.0 ha	110, 12 1	計	1	123.0 ha	100, 12 1	計	1	116.0 ha	100, 12 1

2. 農用地の流動化計画

(1) 経営所得安定対策加入経営体への農用地の流動化計画

区分	農用地面積 (ha)	経営所得安定対策加入経営体等への使用収益権面積 (ha)										経営所得安定対策加入経営体への基幹3作業委託面積 (ha)		経営所得安定対策加入経営体への利用集積面積 (ha)			農用地面積に占める経営所得安定対策加入経営体への利用集積率 (%)
		経営所得安定対策加入経営体の所有面積 (ha)		経営基盤強化法の賃借権設定		農地法第3条による賃借権設定		その他		計		地区内H		地区外I		計J=H+I	
		地区内B	地区外C	地区内D	地区外E	地区内F	地区外G	地区内H	地区外I	地区内D	地区外E	地区内H	地区外I				
現況 (a)																	
1. 年 度 且																	
2. 年 度 且																	
3. 年 度 且																	
4. 年 度 且																	
5. 年 度 且																	
完了時 (b)																	
完了後1年度且																	
完了後2年度且																	
完了後3年度且																	
完了後4年度且																	
完了後5年度且																	
b - a																	

(注) 経営所得安定対策加入経営体にかかると値を記入する。

(2) (1)のうち農地所有適格法人等への農用地の流動化計画

区分	農用地 面積 (ha)	A	農地所有適格法人への使用収益権面積 (ha)										農地所有適格法人への委託面積 (ha)		農地所有適格法人への利用集積 (ha)		農用地面積に占める農地所有適格法人への利用集積率 (%)
			農地所有適格法人の所有面積 (ha)		経営基盤強化法の賃借権設定		農地法第3条による賃借権設定		その他		計						
			地区内 B	地区外 C	地区内 D	地区外 E	地区内 F	地区外 G	地区内 H	地区外 I	地区内 J	地区外 K	地区内 L B+D+F	地区外 M J+K+I	計 N L+M		
現 況 (a)																	
1. 生 産 旦																	
2. 生 産 旦																	
3. 生 産 旦																	
4. 生 産 旦																	
5. 生 産 旦																	
完工時 (b)																	
完工後1年度目																	
完工後2年度目																	
完工後3年度目																	
完工後4年度目																	
完工後5年度目																	
b - a																	

3. 農地所有適格法人等育成計画

(1) 農地所有適格法人等概要

作成年月日	年 月 日	構成員数 (戸数)	人 (戸)
農地所有適格法人となる予定日	年 月 日	指定農地所有適格法人となる予定日	年 月 日
経営熟達者となる予定日	年 月 日	経営所得安定制度加入経営体となる予定日	年 月 日
予定法人形態		予定構成員数	人 (うち常時従事者数 人)
予定経営方針			

(2) 目標とする農業経営の指標

ア 経営規模等

1. 目標とする農業類型

項目・部門名	現在 計 (年 月)		法人設立時 (年 月)		完工時 計 (年 月)		目標 (年 月)	
	作付面積	生産量	作付面積	生産量	作付面積	生産量	作付面積	生産量
	経営面積合計							
経営規模等の指標	区分	地目	所在地 (市町村等)		現状		法人設立時	
	経営耕地	組織の構成員 が経営者となる農地					完工時	
	地目	作物	現状		法人設立時		完工時	
	指定作業区画		作業区画面積	生産量	作業区画面積	生産量	作業区画面積	生産量
	付 属 の 田							
		米穀計						
		野菜類						
	その他の関連 附属事業	事業名	内容	現状	法人設立時	完工時	目標	
	機械・施設	機械・施設名		現状	型式・性能・規格等及びその台数 法人設立時	完工時	目標	
	農用地の利用条件	現状		法人設立時		完工時	目標	
記録管理の方法 記録管理の 記録等	現状		法人設立時		完工時		目標	
	現状		法人設立時		完工時		目標	

イ、経費明細書

		設立時	完了時	目標
⑥売上高	農産物			
	その他事業費			
⑦増成員数	総数			
	農地提供者①			
	農業実務担当者②			
	農地保有者管理法人③			
	市町村・農協等④			
	生産者団体⑤			
	議決権の状況（うち市町村・農協 名義の持するもの）	（ ）	（ ）	（ ）
	法人と取引の事業等にある者⑥	（ ）	（ ）	（ ）
⑧業務執行費 目数	総数			
	農業関係事業とする増成員数			
	うち農作業に就事する者数			

（注）イの項目については農地法第15条の2に基づき農業委員会に提出された（とされる）報告書に照して記載すること。

ロ、営時試事業個々の目標農産物所得額

品名	設立時	完了時	目標	備考

（各）農地所有権移転人等育成計画計画

年度	実施時期	実施主体	対象者	目的	実施する又は実施した事項（内容）
【事業開始時】	年 月				
	1年度目	年 月			
	年 月				
2年度目	年 月				
	年 月				
	年 月				
3年度目	年 月				
	年 月				
	年 月				
4年度目	年 月				
	年 月				
	年 月				
5年度目	年 月				
	年 月				
	年 月				
【完了後】	年 月				
	完了後1年度目	年 月			
	年 月				
完了後2年度目	年 月				
	年 月				
	年 月				
完了後3年度目	年 月				
	年 月				
	年 月				
完了後4年度目	年 月				
	年 月				
	年 月				
完了後5年度目	年 月				
	年 月				
	年 月				

（注）高度土地利用調整事業を生産基盤整備事業等の開始年度以前に先行して実施している場合にあつては、土地利用調整事業の開始時からの内容を記入する。

本計画書に係る個人情報の取扱いについて

(記載上の留意事項)

- (1) (2)のアの②の「農業経営の規模」欄には、次の事項を記載する。

[illegible]

- ウ 「その他の関連・附帯事業」欄には、農産加工等について記載する。

イ 「農用地の利用条件」欄には、主として利用する圃場の区画の大きさ、圃地化した圃場の規模、数、通作距離等を記載する。

- (5) (2) のウ「常時従事者個々の目標農業所得額」については、次のアからウの場合に応じて記載する。

ウ 現在、常時従事者が存在しないが、主たる従事者となる候補者は存在し、その氏名が特定できない場合は、「氏名」欄には「〇人」（〇は、主たる従事者として予定している人数）を記入する。

3. (3)の「農地所有権移転等成敗相対面」には、次の事項を記載する。

- 開催等の具体的な内容を記載する。

(1) 土地利用区分

[illegible]

- ### 7. 高生産性農業型目標区域

(f) 大区画の目地整備が実施され、又は時経除去等により区画の大規模化が促進される地域

- (4) 標準区画程度に区画整理が終了した地域において、大区画化を前提とする農用地利用の集積が図られること。

(7) 大区域は場を越境することが困難であり、果樹、野菜等を交えた集約的な複合経営を目指す地域。

生産性の向上があまり期待できず、原則として事業対象としない地域

計画的に農地を転用する地域であって、事業対象としない地域。

才、北農用油

本事業に

- (2) 権利に基づく土地利用集積方法

農作業主体	
--	--

[illegible]

经常所得安定

[illegible]

2. 集積方法の(所)は所有権、(貸)は賃貸借権等、(受)は

また、要領運用第4の1の(2)のウの(ア)に該当する農地所有適格法人等①についてはA等②で囲ったアルファベット標記を行い、その他の経営所得安定対策加入経営体と区分すること。

(注) A3版で作成すること。ただし、文字等が見にくくなる場合は、別途図面を巻末に添付する。

[illegible]

<u>優良農地の保全</u>	<u>都道府県</u>	<u>(例)</u>
----------------	-------------	------------

(1) 農業生産基盤整備計画

① 補助事業	
--------	--

事業名	地区名	事業主体	受益面積	概算 事業費	主要工事概要	予定負担率(%)		前年度まで の事業費	予定工期	事業番号

別記様式第4号(第4関係)

県	地区
作成年月	

畑地帯農用地利用集積促進土地改良整備計画書

〇 〇 地区

年 月 日

〇 〇 県

<目 次>

第1章 概 要

1. 畑地帯農用地利用集積促進土地改良整備
2. 農業経営の変化と農業農村整備の展望
3. 対象事業名
4. 地区の概況
 - (1) 市町村名等
 - (2) 市町村の概要
 - (3) 市町村における農業振興の目標
 - (4) 対象地区の選定理由
 - (5) 計画区域農地の概要
 - (6) 社会経済条件

第2章 計 画 事 項

1. 市町村が定めた農業構造改善目標
2. 担い手の見通し

(1) 担い手の見通し

- ① 農家数及び経営規模
- ② 担い手等の見通し

(削る。)

(削る。)

(2) 農業経営規模拡大計画

3. 農地の流動化計画

(削る。)

(削る。)

4. 土地利用計画

- (1) 土地利用区分
- (2) 権利に基づく土地利用集積方法

5. 農業機械利用計画

6. 農業生産基盤整備計画

別記様式第8号(第4関係)

県	地区
作成年月	

畑地帯農用地利用集積促進土地改良整備計画書

〇 〇 地区

年 月 日

〇 〇 県

<目 次>

第1章 概 要

1. 畑地帯農用地利用集積促進土地改良整備
2. 農業経営の変化と農業農村整備の展望
3. 対象事業名
4. 地区の概況
 - (1) 市町村名等
 - (2) 市町村の概要
 - (3) 市町村における農業振興の目標
 - (4) 対象地区の選定理由
 - (5) 計画区域農地の概要
 - (6) 社会経済条件

第2章 計 画 事 項

1. 市町村が定めた農業構造改善目標
2. 担い手の見通し

(1) 担い手の見通し

- ① 農家数及び経営規模
- ② 担い手等の見通し

(2) 担い手農家概要

(3) 農業生産法人・生産組織の概要

(4) 農業経営規模拡大計画

3. 農地の流動化計画

(1) 農地流動化計画

(2) 農作業集積計画

4. 土地利用計画

- (1) 土地利用区分
- (2) 権利に基づく面的土地利用集積方法

5. 農業機械利用計画

6. 農業生産基盤整備計画

第1章 概 要

										農政局名			
1. 農業農村活性化計画総括表													
都道府県名		所在地		地区名		地区面積(ha)		地域区分		担当部課名			
										(TEL ,FAX)			
地 勢 及 び 社会経済条件						農 地 の 整 備 状 況							
営農状況													
農 業 再 編 目 標 の 再 編 目 標		現 況 → 目 標											
		→											
農地の流動化 計 画		項 目		農用地面積		担い手の経営面積		同左シェア		備考			
				(ha) ①		(ha) ②		(%) ②÷①					
		現 況								対象事業完了年度: 年度 目標年度: 年度			
		対象事業完了時											
		目 標											
		集積方法		計(ha)	認定農業者	認定新規農業者	集落営農組織	市町村基本構想水準達成者	今後育成すべき農業者	備考			
		自己所有地											
		賃借権設定											
経営受託													
基幹作業受託													
計 (ha)													
農業生産基盤及び対応する事業管理計画 ① (年～ 年)				② (年～ 年)				③ (年～ 年)				④ (年～ 年)	
土地改良施設等の管理計画													
そ の 他 必 要 事 項													

第1章 概 要

										農政局名			
1. 農業農村活性化計画総括表													
都道府県名		所在地		地区名		地区面積(ha)		地域区分		担当部課名			
										(TEL ,FAX)			
地 勢 及 び 社会経済条件						農 地 の 整 備 状 況							
営農状況													
農 業 再 編 目 標 の 再 編 目 標		現 在 → 10 年 後											
農地の流動化 計 画		現況担い手 経営面積(A)		計画担い手 経営面積 (B)		戸数		計画(B) / 現況(A)		左の対象事業 完 了 後		備考	
		(ha)		(ha)		(戸)		(10年後)		(5年後)			
		集積方法		計(ha)	担い手農家	農業生産法人	生産組織	その他	備考				
		自己所有地											
		賃借権設定											
		経営受託											
		基幹作業受託											
		計 (ha)											
農業生産基盤及び対応する事業管理計画 ①				②				③				④	
土地改良施設等の管理計画													
そ の 他 必 要 事 項													

2. 農業経営の変化と農業農村整備の展望

	現 況 (年度)	目 標 (年度)
経 営 形 態		
経 営 状 況		
生産基盤の状況		
整備水準		

3. (略)

4. 地区の概況

(1)市町村名等	市町村名		関係集落数		関係土地改良区名	
(2)市町村の概要						
(3)市町村における農業振興の目標						
(4)対象地区の選定理由						

(5)・(6) (略)

第2章

1. 市町村が定めた農業経営改善目標

営農類型	経営規模 の目標	農家戸数 の目標	その他	営農類型	経営規模 の目標	農家数 の目標	その他

2. 農業経営の変化と農業農村整備の展望

	現 況	計 画
経 営 形 態		
経 営 状 況		
生産基盤の状況		
整備水準		

3. (略)

4. 地区の概況

(1)市町村名等	(新設)		関係集落数		関係土地改良区名	
(2)市町村の概要						
(3)市町村における農業振興の目標						
(4)対象地区の選定理由						

(5)・(6) (略)

第2章

1. 市町村が定めた農業経営改善目標

営農類型	経営規模 の目標	農家数 の目標	その他	営農類型	経営規模 の目標	農家数 の目標	その他

2. 担い手の見通し

(1) 担い手の見通し

① 経営体数及び経営規模

区 分	個 人 経 営 体		団 体 経 営 体 (法 人)		団 体 経 営 体 (非 法 人)		計	
	経営体数	標 準 経営規模	経営体数	標 準 経営規模	経営体数	標 準 経営規模	経営体数	標 準 経営規模
現 況 (年)	経営体 ()	ha/経営体 ()	経営体 ()	ha/経営体 ()	経営体 ()	ha/経営体 ()	経営体 ()	ha/経営体 ()
目 標 (年)	経営体 ()	ha/経営体 ()	経営体 ()	ha/経営体 ()	経営体 ()	ha/経営体 ()	経営体 ()	ha/経営体 ()
(削る)								
(削る)								

(注) 上段 () は、地区外の経営面積もカウントした標準経営規模である。

(削る)
(削る)

② 担い手の見通し

認定農業者		認定新規農業者		集落営農組織		市町村基本構想 水準達成者		今後育成すべき 農業者		計	
現況	目標	現況	目標	現況	目標	現況	目標	現況	目標	現況	目標

(削る)

③ 認定農業者の概要

農業者名	年齢	後継者の有無	認定農業者		地域計画の目標地域		経営等農用地面積(ha)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
			認定年月	営農類型	策定年月	位置付け状況	現況								対象事業完了時(上段)・目標(下段)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
							社		地区内		地区外		所有耕地		貸借権等設定地		基幹3作業受託地		社		地区内		地区外																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
							地区内	地区外	地区内	地区外	地区内	地区外	地区内	地区外	地区内	地区外	地区内	地区外	地区内	地区外	地区内	地区外	地区内	地区外																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					

(注) 1. 経営等農用地面積とは、基幹3作業等の受託作業を含む面積で所有、権利(利用権を含む)設定、受託面積の合計とする。(以下同)
2. 基幹3作業等受託地(面積)とは、畑地における基幹作業のうち3作業等を受託しているものとする。(以下同)

2. 担い手の見通し

(1) 担い手の見通し

① 経営体数及び経営規模

区 分	個 人 経 営 体		団 体 経 営 体 (法 人)		団 体 経 営 体 (非 法 人)		計	
	経営体数	標 準 経営規模	経営体数	標 準 経営規模	経営体数	標 準 経営規模	経営体数	標 準 経営規模
現 在 (年)	経営体 ()	ha/経営体 ()	経営体 ()	ha/経営体 ()	経営体 ()	ha/経営体 ()	経営体 ()	ha/経営体 ()
計 画 (年)	()	()	()	()	()	()	()	()
計 画 (年)	()	()	()	()	()	()	()	()

(注) 1. 上段 () は、地区外の経営面積もカウントした標準経営規模である。

2. 計画は、5年後及び10年後について記載する。
3. 計画欄 [] は、生産組織数で外数。

② 担い手の見通し

担い手農家数			農業生産法人			生産組織数			その他(経営委託)			計		
現在	5年後	10年後	現在	5年後	10年後	現在	5年後	10年後	現在	5年後	10年後	現在	5年後	10年後

(注) 担い手農家及び生産組織等の現在数についても要綱・要領で定義された要件に合致するものについて記入

(新設)

④ 認定新規農業者の概要

認定農業者			地域計画の目標地区		経営等農用地面積(ha)																								
農業者名	年齢	後継者の有無	認定状況	認定年月	営農類型	策定年月	位置付け状況	現況						対象事業完了時(上段)・目標(下段)															
								社	地区内		地区外		所有耕地		借借権等設定地		基幹3作業受託地		社	地区内		地区外		所有耕地		借借権等設定地		基幹3作業受託地	
									地区内	地区外	地区内	地区外	地区内	地区外	地区内	地区外	地区内	地区外		地区内	地区外	地区内	地区外	地区内	地区外	地区内	地区外	地区内	地区外

⑤ 集落営農組織の概要

農業営農組織名	設立年月日 (予定含む)	特定農業団体 属になった年月 (予定含む)	地域計画の目標地		参加農家戸数			経営等農用地面積(ha)							
			策定年月	位置付け状況	現況	対象事業完了時	目標	現況				対象事業完了時			
								社	地区内	地区外	地区内	地区外	社	地区内	地区外

⑥ 市町村基本構想水準達成者の概要

農業者名	年齢	後継者の有無	市町村基本構想水準達成者		地域計画の目標地区		経営等農用地面積(ha)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
							現況								対象事業完了時(上段)・目標(下段)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
			認定状況	認定年月	営農類型	策定年月	位置付け状況	社	地区内		地区外		所有耕地		賃借権等設定地		基幹3作業受託地		社	地区内		地区外		所有耕地		賃借権等設定地		基幹3作業受託地																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											

⑦ 担い手として育成すべきであると市町村長が認める者の概要

ア、担い手の基準

(新設)

(新設)

(新設)

(新設)

イ、担い手の概要

農業者名			年齢	後継者の有無	市町村が認める者		地域計画の目標地区		経営等農用地面積(ha)																	
									現 在								対象事業完了時(上段)・目標(下段)									
					認定年月	営農類型	策定年月	位置付け状況	社	地区内	地区外	所有耕地		賃借権等設定地		基幹3作業受託地		社	地区内	地区外	所有耕地		賃借権等設定地		基幹3作業受託地	
												地区内	地区外	地区内	地区外	地区内	地区外				地区内	地区外	地区内	地区外	地区内	地区外

(削る。)

(削る。)

(2) 担い手農家概要

担い手 農家名	営農 類型	年 齢	後継者の有無	経営等農用地面積(ha)																集積増加率 (%)
				現 在								目 標								
				計	所有耕地		賃借権等 設定地		基幹2 作業等 受託地		計	所有耕地		賃借権等 設定地		基幹2 作業等 受託地				
					区内	区外	区内	区外	区内	区外		区内	区外	区内	区外	区内	区外			

- (注) 1. 経営等農用地面積規模とは、基幹2作業等の受託作業を含む面積で所有、権利(利用権を含む)設定、受託面積の合計とする。(以下同じ。)
2. 基幹2作業等受益地(面積)とは、畑地における基幹作業のうち2作業等を受託しているものとする。(以下同じ。)

(3) 農業生産法人・生産組織の概要

農業生産法人及び生産組織等名 (組織毎に整理)	設置年月日 (予定を含む)	対 象 作物名	参加農家 戸 数		常 時 従事者数		オペレータ数		経営等農用 地面積規模		内基幹2作業 等受託面積	
			(戸)		(人)		(人)		(ha)		(ha)	
			現在	目標	現在	目標	現在	目標	現在	目標	現在	目標

(2) 農業経営規模拡大計画

現況	目標

3. 農地の流動化計画

(1) 農地流動化計画

(単位:ha、%)

区 分	農用地面 積 (A)	うち 担い手等の 所有面積 (B)	うち担い手への使用収益権面積				基幹3作業受託 うち担い手等への 利用集積面積 (D)	担い手等への 利用集積面積 (E=B+C+D)	担い手等への 利用集積率 (E)/(A)
			農地中間管 理機構による 賃借権設定	農地法第3条 による 賃借権設定	その他	計 (C)			
現況 (a)									
目標 (b)									
(削る) (b-a)									

- (注) 1. 現況の項目の欄には、要綱・要領で定義する要件を備えた担い手が所有、権利設定等を行っている面積で記入する。
2. 目標において、生産組織による利用集積を行う場合は、基幹2作業の受託で整理を行い記入する。

(2) 農作業集積計画

作物名	作業名 区分	現 況						計 画				
		個別農家	うち 中核農 家	農業生 産法人	生産組織	その他	計	担い手農家	農業生 産法人	生産組 織	その他	計
	組織数(組織)											
	農家戸数(戸)											
	基幹作業 経営受託(ha)											

4. 土地利用計画

(1) (略)

(4) 農業経営規模拡大計画

現在	目標

3. 農地の流動化計画

(1) 農地流動化計画

(単位:ha、%)

区 分	農用地面 積 (A)	うち 担い手等の 所有面積 (B)	うち担い手への使用収益権面積				基幹2作業等受託 うち担い手等への 利用集積面積 (D)	担い手等への 利用集積面積 (E=B+C+D)	担い手等への 利用集積率 (E)/(A)
			基盤強化法 による 賃借権設定	農地法第3条 による 賃借権設定	その他	計 (C)			
現在 (a)									
計画 (b)									
増加率 (b/a)									

- (注) 1. 現在の項目の欄には、要綱・要領で定義する要件を備えた担い手が所有、権利設定等を行っている面積で記入する。
2. 計画において、生産組織による利用集積を行う場合は、基幹2作業の受託で整理を行い記入する。

(2) 農作業集積計画

作物名	作業名 区分	現況						計画					
		個別農家	うち 中核農 家	農業生 産法人	生産組織	その他	計	担い手農家	農業生 産法人	生産組 織	その他	計	
	組織数(組織)												
	農家戸数(戸)												
	基幹作業 経営受託(ha)												

4. 土地利用計画

(1) (略)

(2) 権利に基づく土地利用集積方法

(単位:戸、ha)

農作業主体 権利の種類	農作業の集積方法										合計	
	担い手等											
	認定農業者		認定新規農業者		集落営農組織		市町村基本構想 水準達成者		今後育成すべき 農業者			
	戸数	面積	戸数	面積	組織数	面積	組織数	面積	組織数	面積	戸数	面積
自己所有地												
賃借権設定												
経営受託												
基幹作業受託												
計												

(注) 本表の基礎資料として、①担い手別地番別土地利用調査結果一覧表、②農地集積状況図を作成する。

① 担い手別地番別土地利用調査結果一覧表

担い手 番号	地番	面積 (ha)	計画地目	所有農家 番号	面的集積方法(ha)					計
					認定農業者	認定新規農業者	集落営農組織	市町村基本構想水準達成者	今後育成すべき農業者	

(注) 1. 一覧表は担い手別に整理する。
2. 集積方法欄には、所有権は(所)、賃借権は(賃-強化法)(賃-農地法)、基幹3作業等の受託によるものは(受)と記入する。

② 農地集積状況図

農地集積状況図

凡		例	
農業農村活性化計画区	黒	—・—・—	で囲む
担い手ほ場区域	黒	———	で囲む
集積状況	担い手集積団地界	茶	———で囲む
	所有者		○
	耕作者(賃借権等設定による)		△
	受託者(<u>基幹3作業</u> 等受託)		□
	所有権による集積		赤
	賃借権等による集積		緑
	農業経営受託による集積		青
	<u>基幹3作業</u> 受託による集積		黄

(注) 1. 色分、記号+番号等で集積状況が分かるように作成する。
2. 計画内容が分かる抵当な縮尺とし、A4版折込みとする。

(2) 権利に基づく面的土地利用集積方法

(単位:戸、ha)

農作業主体 権利の種類	担い手等								合計	
	農　　家		農業生産法人		生産組織		その他			
	戸数	面積	戸数	面積	戸数	面積	戸数	面積	戸数	面積
自己所有地										
賃借権設定										
経営受託										
基幹作業受託										
計										

(注) 本表の基礎資料として、①担い手別地番別土地利用調査結果一覧表、②農地集積状況図を作成する。

① 担い手別地番別土地利用調査結果一覧表

担い手 農家番号	地番	面積 (ha)	計画地目	所有農家 番号	面的集積方法(ha)				計
					担い手農家	農業生産法人	生産組織	その他()	

(注) 1. 一覧表は担い手別に整理する。
2. 集積方法欄には、所有権は(所)、賃借権は(賃-強化法)(賃-農地法)、基幹2作業等の受託によるものは(受)と記入する。

② 農地集積状況図

農地集積状況図

凡		例	
農業農村活性化計画区	黒	—・—・—	で囲む
担い手ほ場区域	黒	———	で囲む
集積状況	担い手集積団地界	茶	———で囲む
	所有者		○
	耕作者(賃借権等設定による)		△
	受託者(<u>基幹2作業</u> 等受託)		□
	所有権による集積		赤
	賃借権等による集積		緑
	農業経営受託による集積		青
	<u>基幹2作業</u> 等受託による集積		黄

(注) 1. 色分、記号+番号等で集積状況が分かるように作成する。
2. 計画内容が分かる抵当な縮尺とし、A4版折込みとする。

5. 農業機械利用計画

(1) (機械名を記入する)

区 分	計画区域内 農地面積 (ha)	能力別	1台当り利用 規模下限面積 (参考)(ha)	所有台数 (台)	利用面積 (ha)	うち個人利用		うち共同利用	
						台数 (台)	面積 (ha)	台数 (台)	面積 (ha)
現 況 (年)		～							
		～							
		計							
<u>目 標</u> (年)		～							
		～							
		計							

(注) 1. 農業機械の1台当り利用規模下限面積とは、機種能力及び経済性を基準として都道府県が定める高性能農業機械導入計画で定めたものを用いる。なお、同計画で定めていない機種等については、記入を要しない。(以下同じ)
2. 目標年度における導入機械の能力及び台数は、コスト低減目標の試算条件を考慮し計画する。(以下同じ)
3. 能力区分は、計画における能力区分と合致する区分とする。

6. (略)

5. 農業機械利用計画

(1) (機械名を記入する)

区 分	計画区域内 農地面積 (ha)	能力別	1台当り利用 規模下限面積 (参考)(ha)	所有台数 (台)	利用面積 (ha)	うち個人利用		うち共同利用	
						台数 (台)	面積 (ha)	台数 (台)	面積 (ha)
現 況 (年)		～							
		～							
		計							
<u>計 画</u> (年)		～							
		～							
		計							

(注) 1. 農業機械の1台当り利用規模下限面積とは、機種能力及び経済性を基準として都道府県が定める高性能農業機械導入計画で定めたものを用いる。なお、同計画で定めていない機種等については、記入を要しない。(以下同じ)
2. 目標年度における導入機械の能力及び台数は、コスト低減目標の試算条件を考慮し計画する。(以下同じ)
3. 能力区分は、計画における能力区分と合致する区分とする。

6. (略)

附 則

- 1 この通知は、令和7年4月1日から施行する。
- 2 令和6年度以前に採択され、令和7年度以降も実施することを予定している事業について、この通知による改正前の本要領の第1から4までに定める様式は、なお従前の例によることができる。